

経済・金融データ集

2023年3月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	6	4	実質GDP成長率と 需要項目寄与度の動き	内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）によると、2022年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比で0.6%増と、7期連続でプラスとなった。
2 小企業	33	52	売上・採算DIの動き (全業種計、季節調整値)	日本政策金融公庫の「全国小企業月次動向調査」（2023年1月実績、2月見通し）によると、小企業の売上DI（全業種計、季節調整値）は、2022年12月（▲2.0）に比べ6.8ポイント上昇し、4.8となった。2月は6.2とさらに上昇する見通しである。
3 中小企業	36	58	売上げ・ 売上げ見通し・ 利益額DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫の「中小企業景況調査」（2023年2月）によると、中小企業の売上げDI（全業種計、季節調整値）は、前回調査（▲10.6）からマイナス幅が2.2ポイント縮小し、▲8.4となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査（▲6.2）からマイナス幅が4.5ポイント縮小し、▲1.7となった。

目 次

1 経 済 1

(1) 景 気

表-1	景気動向に関する基調判断	1,2
表-2	地域別景気判断	3
図-1	景気動向指数	4
図-2	新型コロナ感染症 感染者数	5
図-3	景気の現状判断DI (分野別)	5

(2) 経済成長

図-4	実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6
-----	-------------------	---

(3) 個人消費

図-5	雇用者報酬	6
図-6	消費支出	7
図-7	消費者態度指数	7
図-8	小売業販売額	8
図-9	乗用車新車新規登録届出台数	8
図-10	旅行取扱額、外食産業売上高	9

(4) 住宅投資

図-11	新設住宅着工戸数	9
------	----------	---

(5) 設備投資

図-12	設備投資額	10
図-13	稼働率指数	10
図-14	機械受注額	11
図-15	建築着工床面積	11

(6) 生産・在庫

図-16	鉱工業生産・出荷指数	12
図-17	鉱工業在庫・在庫率指数	12
図-18	商品別鉱工業生産指数	13
図-19	四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13
図-20	在庫循環図	14
図-21	第3次産業活動指数	14

(7) 公共投資

図-22	公共工事受注額	15
図-23	公共工事出来高	15

(8) 国際取引

図-24	国際収支	16
図-25	輸出入額	16
図-26	商品別輸出額	17
図-27	相手国別輸出額	17
図-28	訪日外客数	18

(9) 雇 用

図-29	完全失業率と雇用者数	18
図-30	有効求人倍率、新規求人倍率	19
図-31	所定外労働時間	19
図-32	賃金指数	20

(10) 物 価

図-33	物価指数、サービス価格指数	20
図-34	輸入物価指数	21
図-35	ロイター・ジェフリーズCRB指数	21

(11) 原油・素材

図-36	原油価格	22
図-37	給油所石油製品市況	22
図-38	石油化学素材価格	23
図-39	金属素材価格	23
図-40	その他の素材価格	24
図-41	食糧品価格	25

(12) 不動産価格

図-42	公示地価	27
------	------	----

(13) 倒 産

図-43	倒産件数	28
図-44	倒産企業負債総額	28

(14) 海外経済

図-45	実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	29
図-46	実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア)	29
図-47	失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	30
図-48	消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ)	30

2 小企業 31

景 況

図－49	企業規模別業況判断DI	31
図－50	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図－51	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図－52	売上・採算DI	33
図－53	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33

3 中小企業 34

景 況

図－54	企業規模別業況判断DI	34
図－55	業況判断DI（製造業、非製造業）	34
図－56	業種別業況判断DI（製造業）	35
図－57	業種別業況判断DI（非製造業）	35
図－58	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36
図－59	設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36

4 金 融 37

（1）外国為替

図－60	円相場	37
図－61	実効為替レート	37

（2）株 価

図－62	国内株式市場	38
図－63	米国株式市場	38

（3）金 利

図－64	日米短期金利	39
図－65	日米長期金利	39
図－66	預金金利	40
図－67	貸出金利	40

（4）企業金融

図－68	資金繰りDI	41
図－69	貸出態度判断DI、借入DI	41
図－70	資金需要判断DI	42
図－71	利ざや設定DI	42

（5）貸 出

図－72	業態別貸出残高	43
図－73	貸出先別貸出残高	43
図－74	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図－75	中小企業向け貸出残高（実額）	44
図－76	信用保証承諾額	45
図－77	信用保証債務残高	45

（6）金融資産

図－78	資金の過不足	46
図－79	家計の金融資産残高	46

（7）通 貨

図－80	マネーストック	47
図－81	マネタリーベース	47

（注）図中の斜体は速報値を示す。

※2023年2月28日現在の公表済データに基づき作成。

1 経 済

(1) 景 気

表－1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
2021年 3月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	—	改善を示している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている	↗
4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	—	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている	↘
5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↘	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる	—
6月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	—	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている	↗
7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	—	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている	—
8月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	—	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる	↘
9月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている	↘	足踏みを示している	↘	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている	↗
10月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている	—	足踏みを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている	↗
11月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている	—	足踏みを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、コスト上昇等への懸念のほか、内外の感染症の動向に関する不確実性がみられるものの、持ち直しが続くともみている	↗
12月	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる	↗	足踏みを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くともみているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる	—
2022年 1月	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる	—	足踏みを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる	↘
2月	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↘	足踏みを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある。ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる	—
3月	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	—	改善を示している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる	↗
4月	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる	↗	改善を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる	—
5月	持ち直しの動きがみられる	—	改善を示している	—	緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くともみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる	↗
6月	持ち直しの動きがみられる	—	改善を示している	—	緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くともみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている	—
7月	緩やかに持ち直している	↗	改善を示している	—	持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	↘
8月	緩やかに持ち直している	—	改善を示している	—	持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる	—
9月	緩やかに持ち直している	—	改善を示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる	↗
10月	緩やかに持ち直している	—	改善を示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
11月	緩やかに持ち直している	—	改善を示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
12月	緩やかに持ち直している	—	足踏みを示している	↘	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
2023年 1月	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘			持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる	—
2月	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—				

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－1 景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」		日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
			小企業編		中小企業編	
2021年 4月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある	—	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑
5月						
6月						
7月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある	—	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
8月						
9月						
10月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2022年 1月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
2月						
3月						
4月	新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑
5月						
6月						
7月	資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している	↑	厳しい状況にあり、足踏みしている	↓	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
8月						
9月						
10月	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2023年 1月	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—				
2月						
3月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

（注）上方修正↑ 据え置き— 下方修正↓

表－2 地域別景気判断

内閣府「地域経済動向」

	2022年3月		6月		9月		11月	
北海道	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘
東北	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↘	持ち直しに足踏みがみられる	↘	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
北関東	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	—	持ち直しに足踏みがみられる	↘	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
南関東	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	—	持ち直しに足踏みがみられる	↘	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
甲信越	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しに足踏みがみられる	—	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
東海	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
北陸	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↘	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
近畿	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
中国	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘	緩やかに持ち直している	↗
四国	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘
九州	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
沖縄	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きに弱さがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	↗	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—

日本銀行「地域経済報告」

	2022年4月		7月		10月		2023年1月	
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している	↘	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
東北	持ち直しの動きが一服している	↘	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
北陸	持ち直しの動きが一服している	↘	基調としては持ち直している	↗	基調としては持ち直している	—	持ち直している	↗
関東甲信越	感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している	↘	供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐも、基調としては持ち直している	—	感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐも、基調として持ち直している	—	感染抑制と経済活動の両立が進むも、持ち直している	↗
東海	持ち直しの動きが一服している	↘	持ち直しの動きが一服している	—	持ち直しの動きが一服している	—	横ばいで推移している	—
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある	↘	中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐも、全体として持ち直している	↗	感染症の影響が和らぐも、全体として持ち直している	—	感染症抑制と経済活動の両立が進むも、持ち直している	↗
中国	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある	—	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—
四国	緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる	↘	一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している	↗	一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している	↘	緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗

資料：内閣府「地域経済動向」、日本銀行「地域経済報告」

（注）上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

図－1 景気動向指数の動き（CI、2015年＝100）

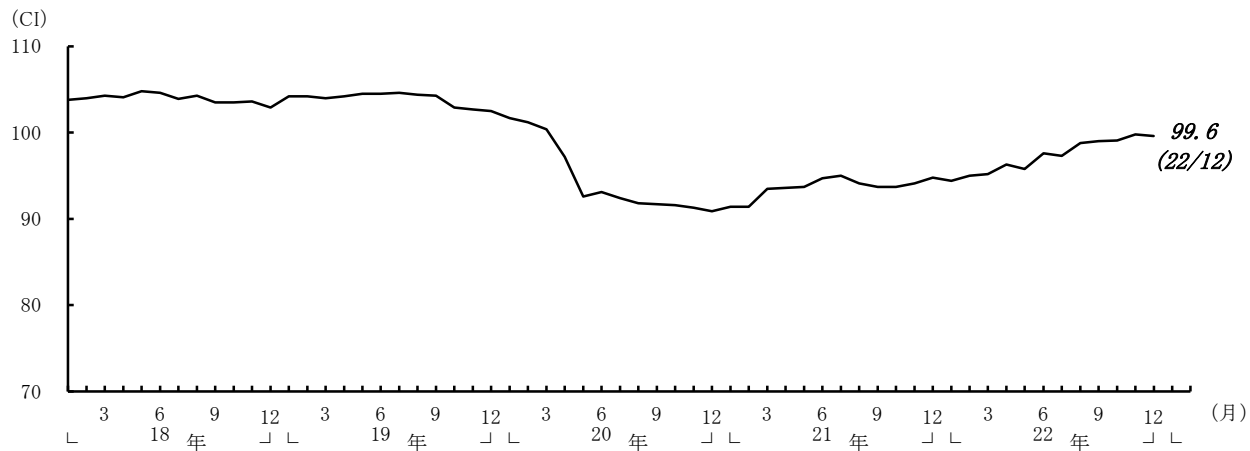
①先行指数 ―2カ月連続で低下―



②一致指数 ―4カ月連続で低下―

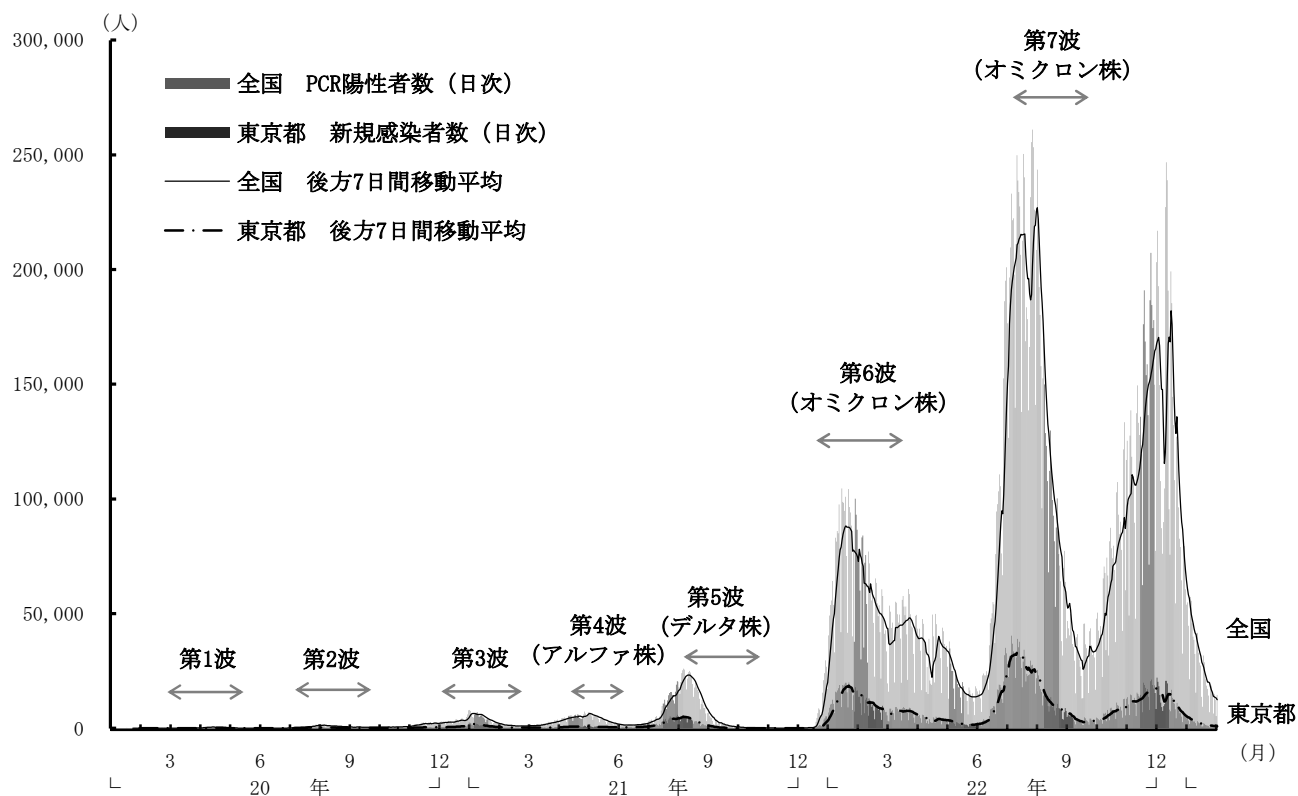


③遅行指数 ―5カ月ぶりに低下―



資料：内閣府「景気動向指数」

図-2 新型コロナウイルス感染症 新規感染者数の推移



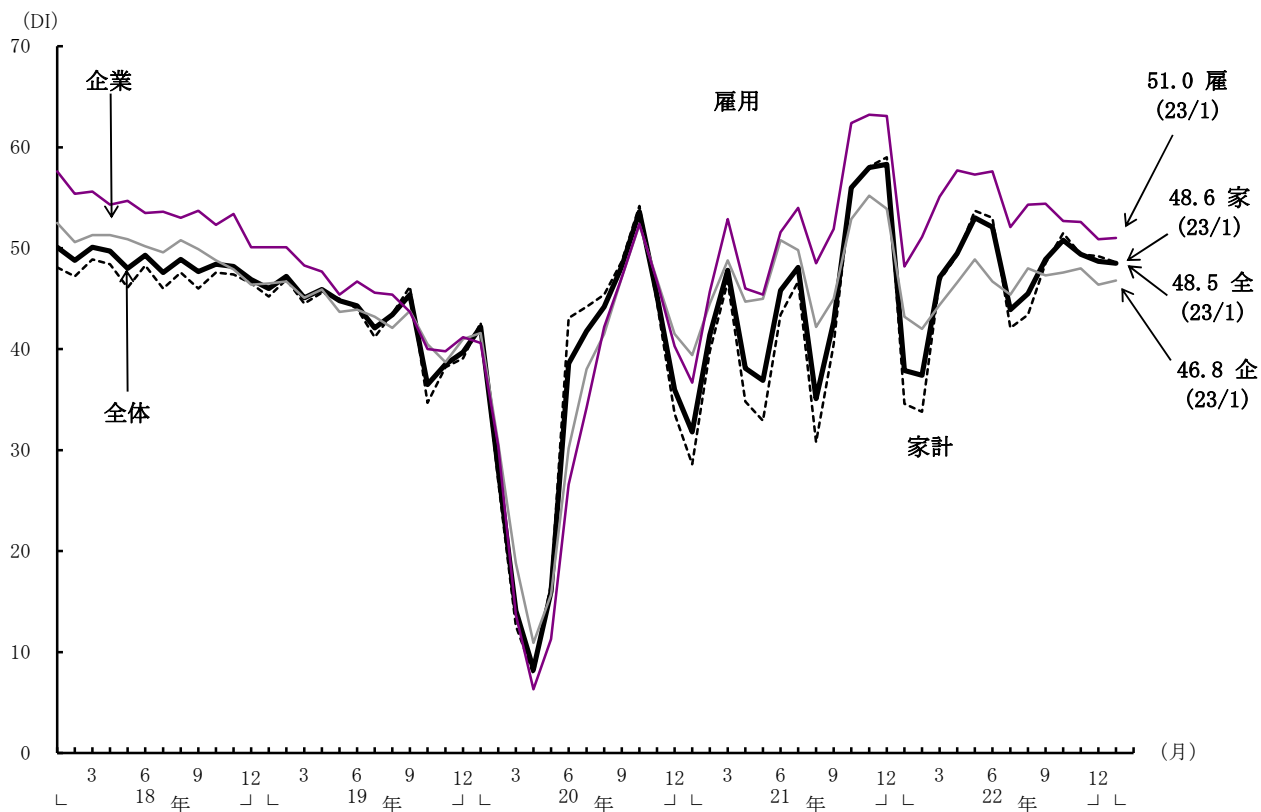
資料：厚生労働省「国内の発生状況」、東京都「都内の最新感染動向」

(注) 新規感染者数は、PCR検査陽性者数。

データは厚生労働省、東京都の公表ベースのため、報道等の感染者数とは必ずしも一致しない。

図-3 景気の現状判断DIの動き (分野別、季節調整済み)

— 全体では3カ月連続で低下 —



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

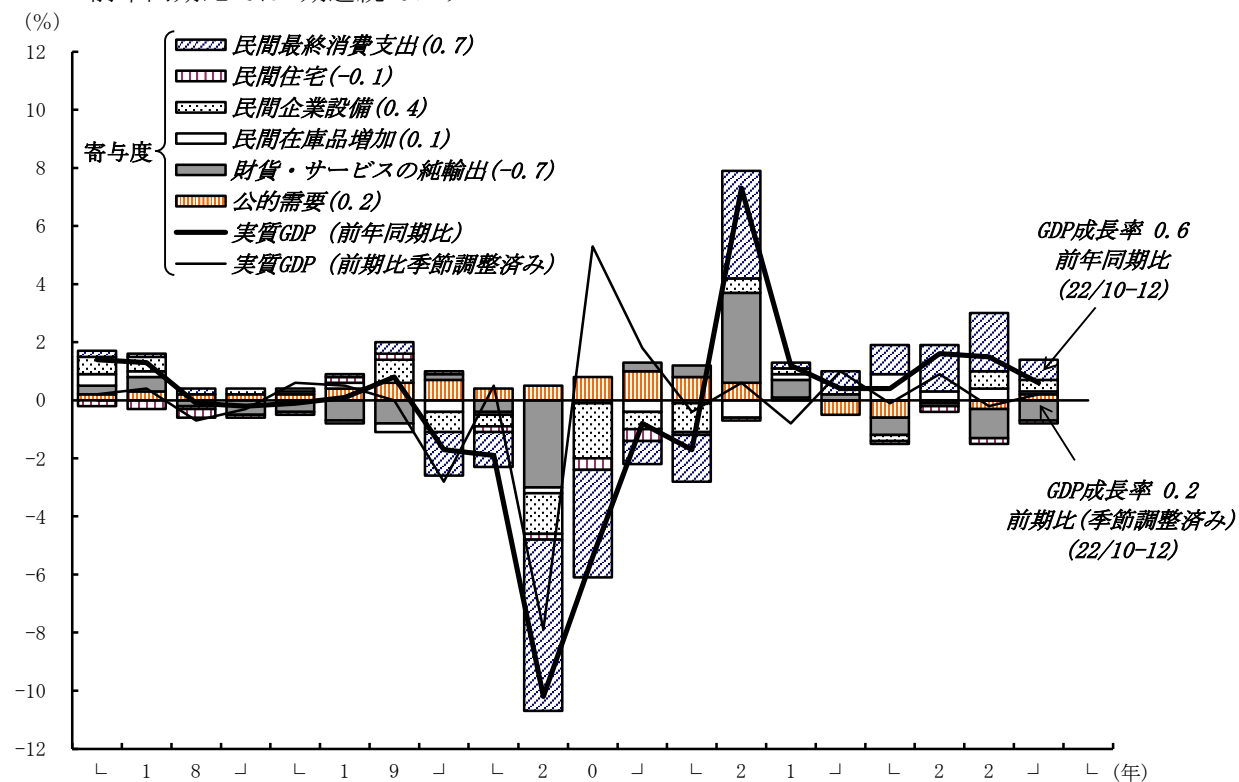
「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、

「悪くなっている」0

(2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では7期連続でプラス —



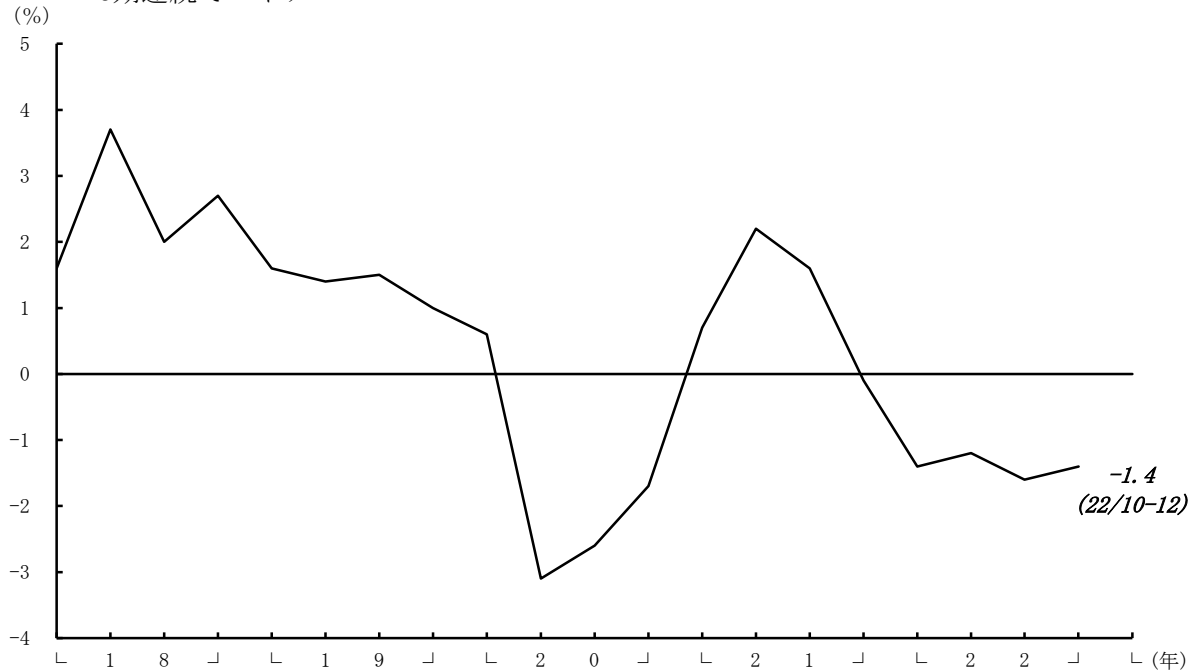
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図-5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 5期連続でマイナス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

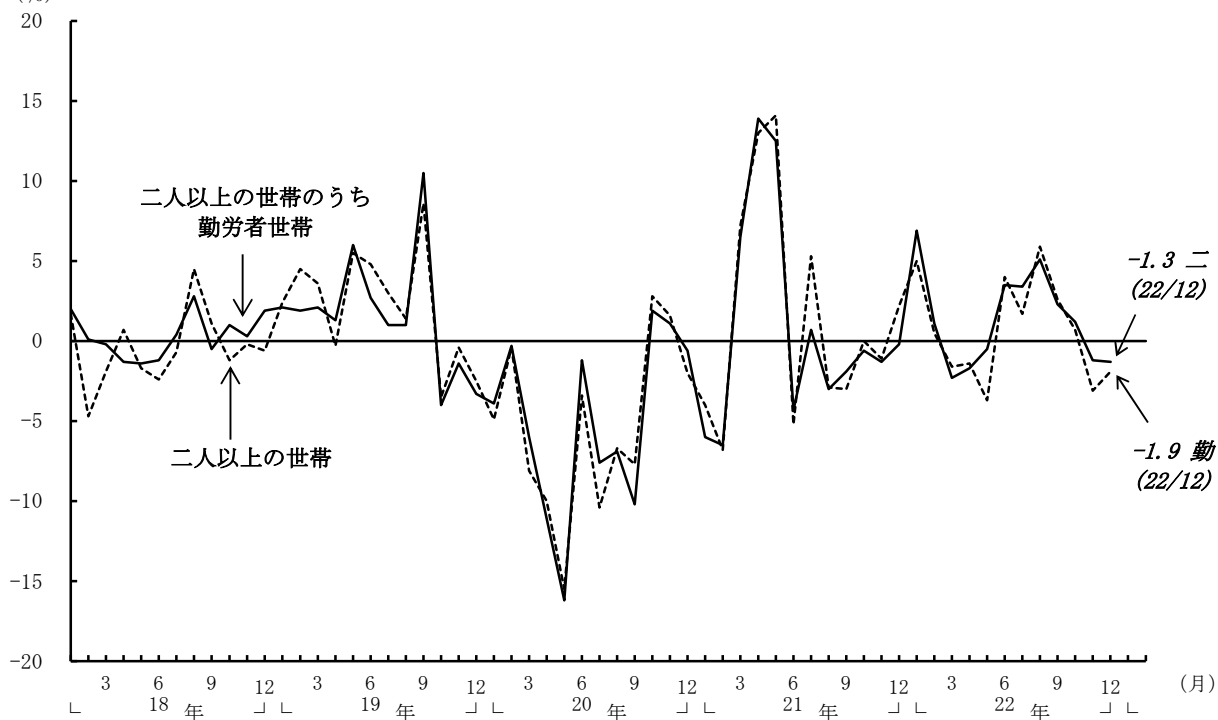
(参考) (単位：十億円)

2021年 283,287

22年10-12月 78,627

図－6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

（％） — 二人以上の世帯は2カ月連続でマイナス —



資料：総務省「家計調査報告」

（参考）

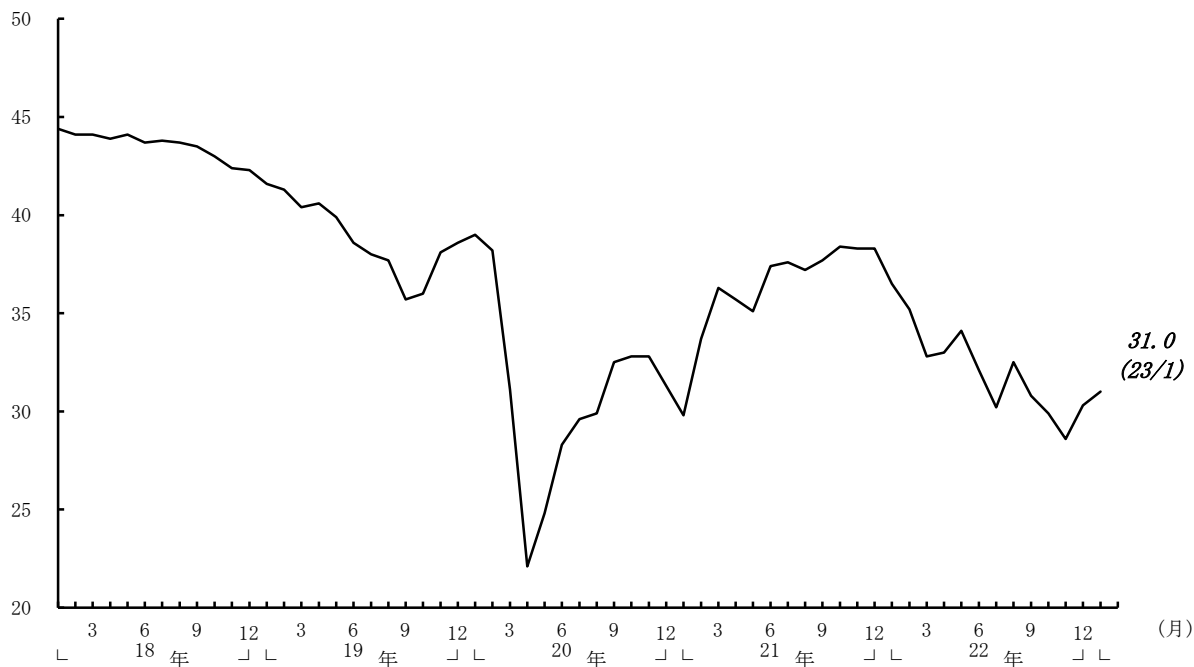
（単位：円）

	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2021年平均	279,024	309,469
22年12月	328,114	353,794

図－7 消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）

— 2カ月連続で上昇 —

（指数）

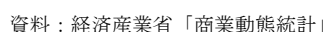


資料：内閣府「消費動向調査」

（注）DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

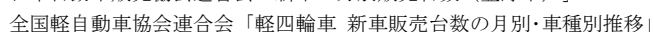
今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

— 11カ月連続でプラス —



23年1月 13,015

— 乗用車合計は5カ月連続でプラス —



117,611

(%) — 旅行は13カ月連続でプラス、外食は14カ月連続でプラス —

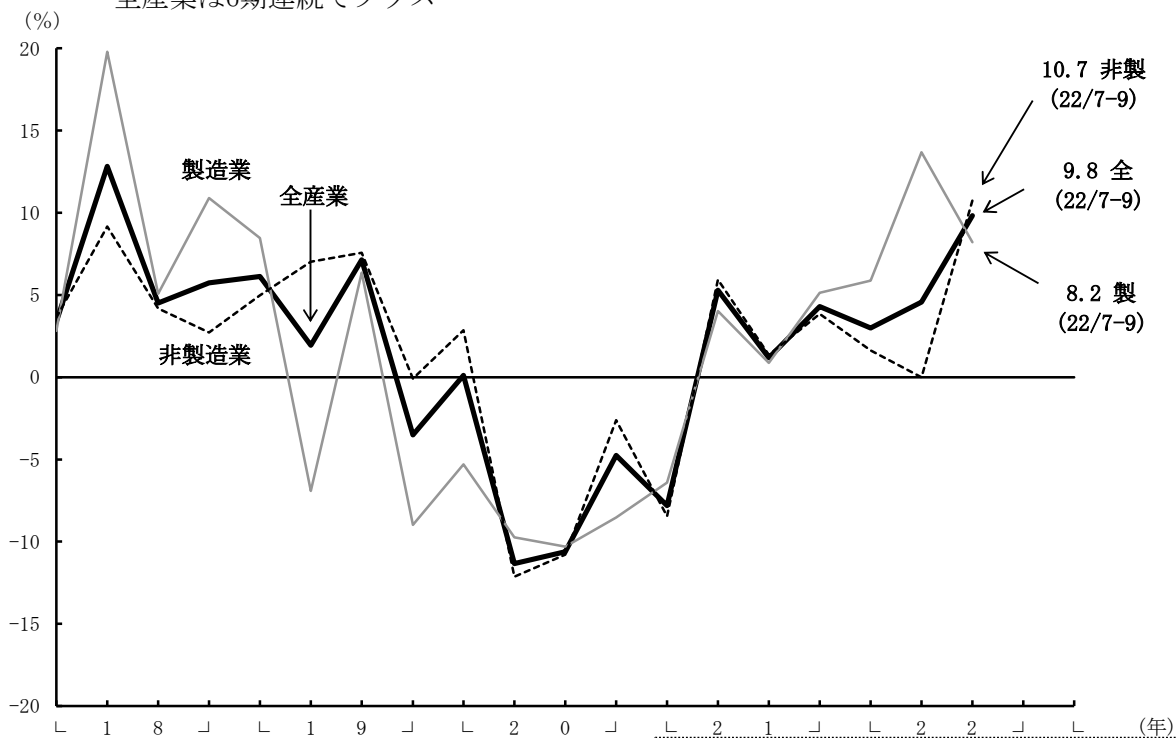
2021年	11,483
22年12月	2,478

2022年	859
23年1月	64

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業は6期連続でプラス —



資料：財務省「法人企業統計調査」

(注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。

2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

(参考)

(単位：億円)

	全産業	製造業	非製造業
2021年	470,961	160,448	310,514
22年7-9月	120,017	42,415	77,602

図-13 稼働率指数の動き（2015年＝100、季節調整済み）

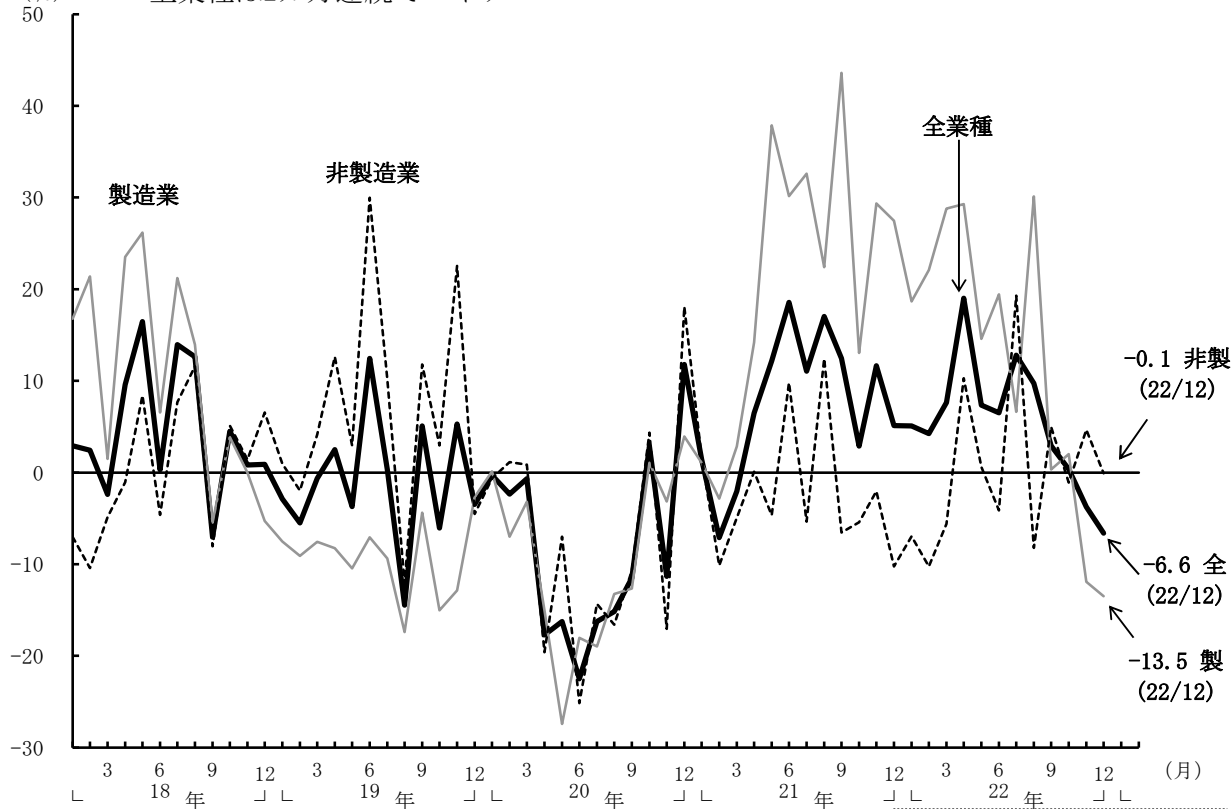
— 2カ月連続で低下 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）

(%) — 全業種は2カ月連続でマイナス —



資料：内閣府「機械受注統計調査」

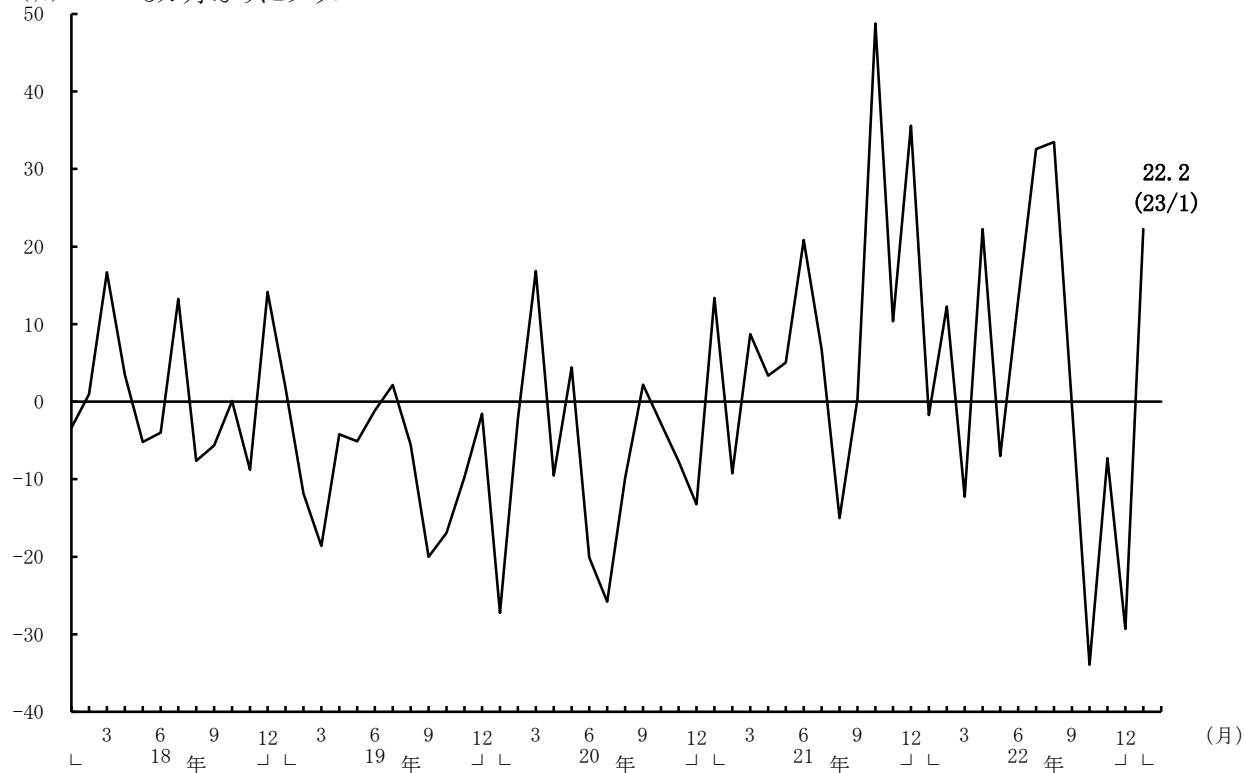
(参考) (単位：億円)

2021年 102,086

22年12月 9,221

図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）

(%) — 5カ月ぶりにプラス —



(参考) (単位：千㎡)

2022年 43,636

23年1月 3,590

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(6) 生産・在庫

図-16 鋳工業生産・出荷指数の動き (2015年=100、季節調整済み)

— 生産は3カ月ぶりに低下、出荷は5カ月連続で低下 —

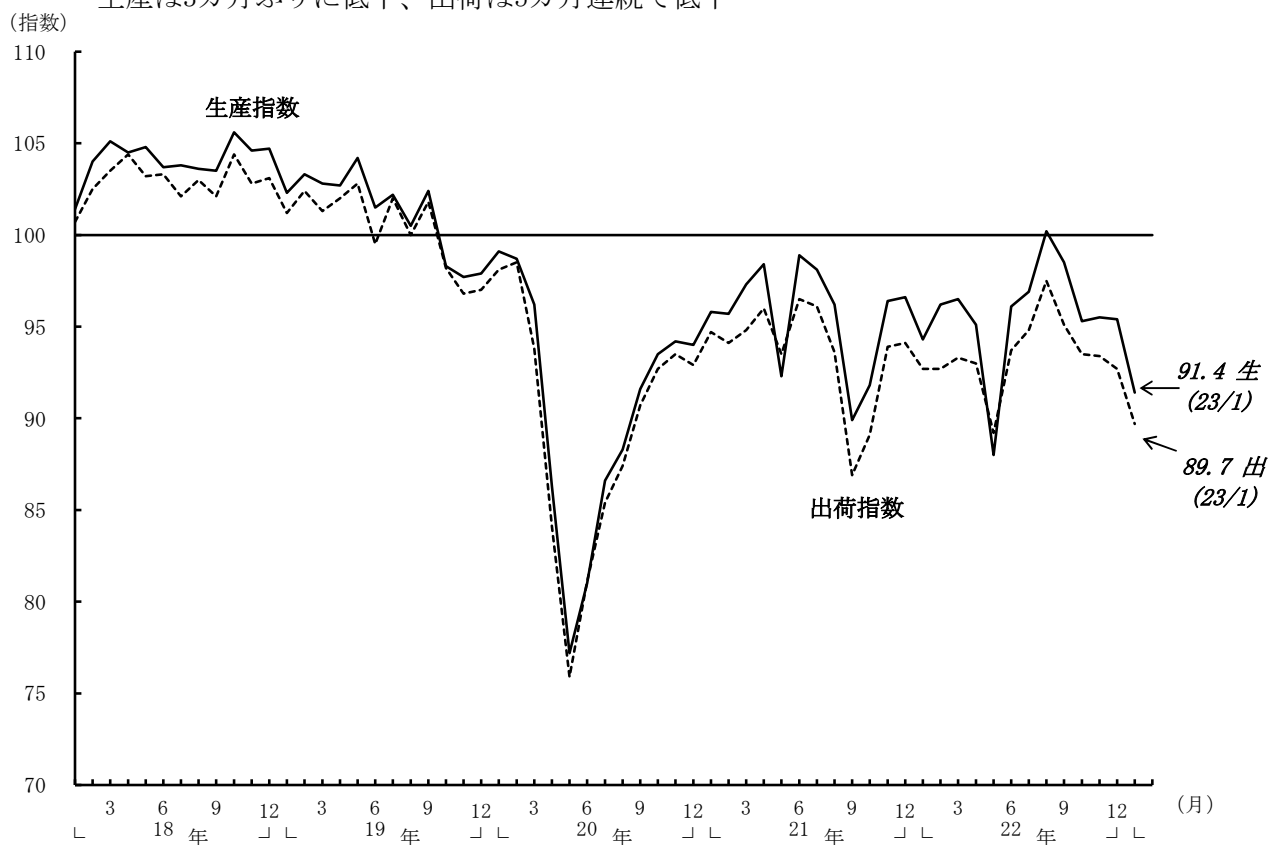
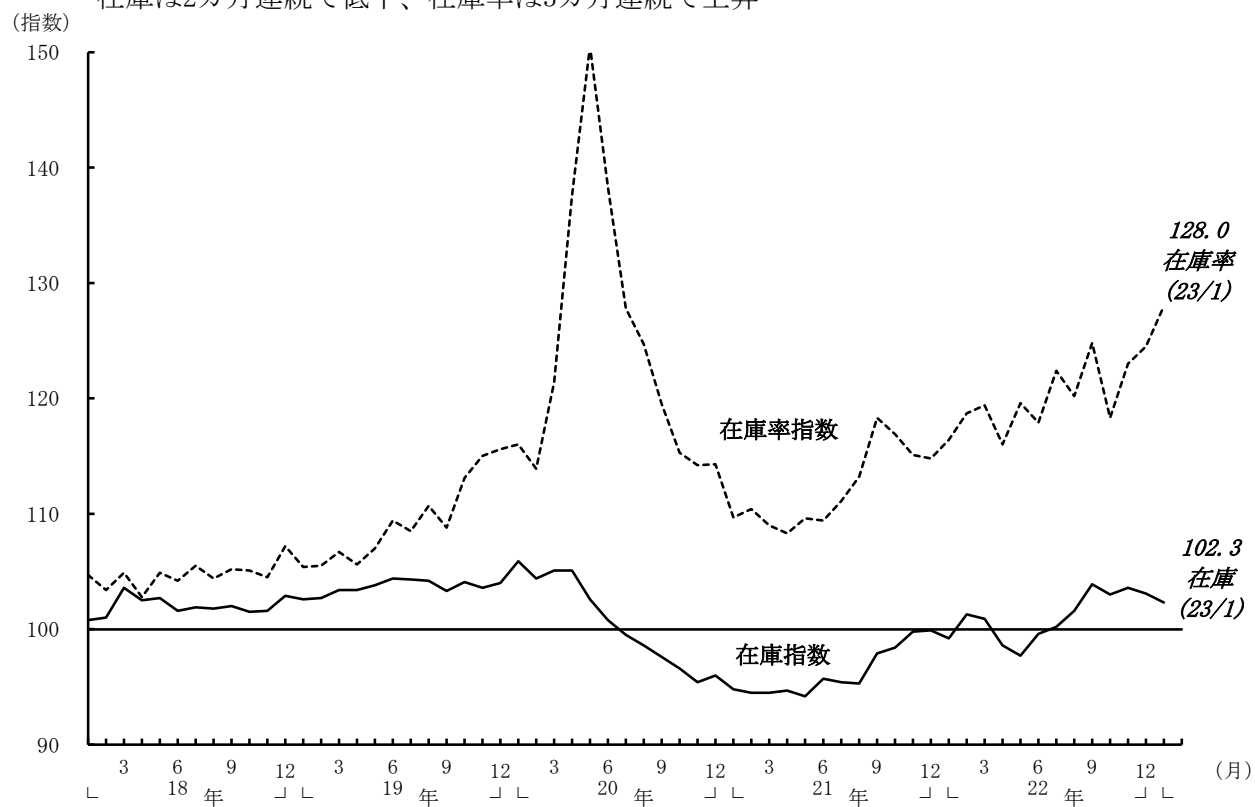
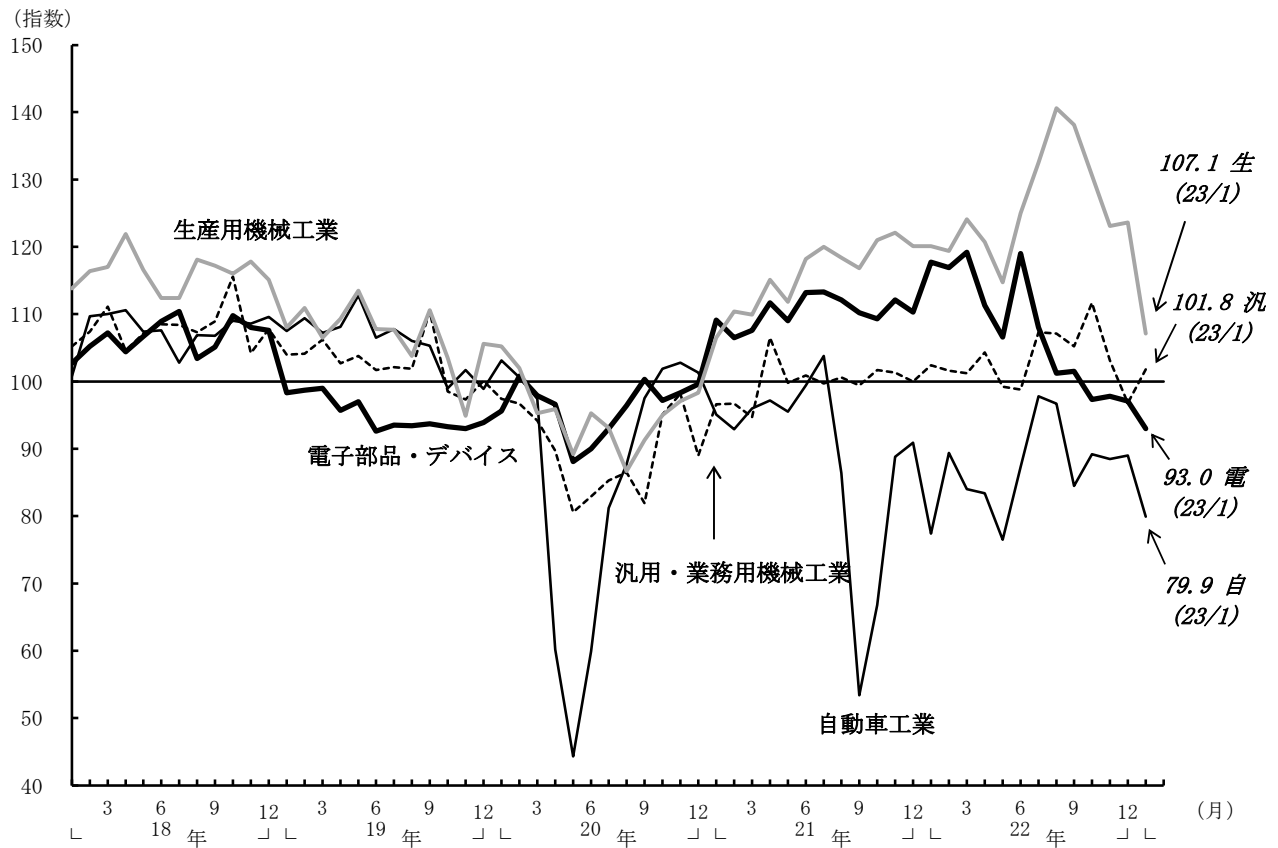


図-17 鋳工業在庫・在庫率指数 (2015年=100、季節調整済み)

— 在庫は2カ月連続で低下、在庫率は3カ月連続で上昇 —



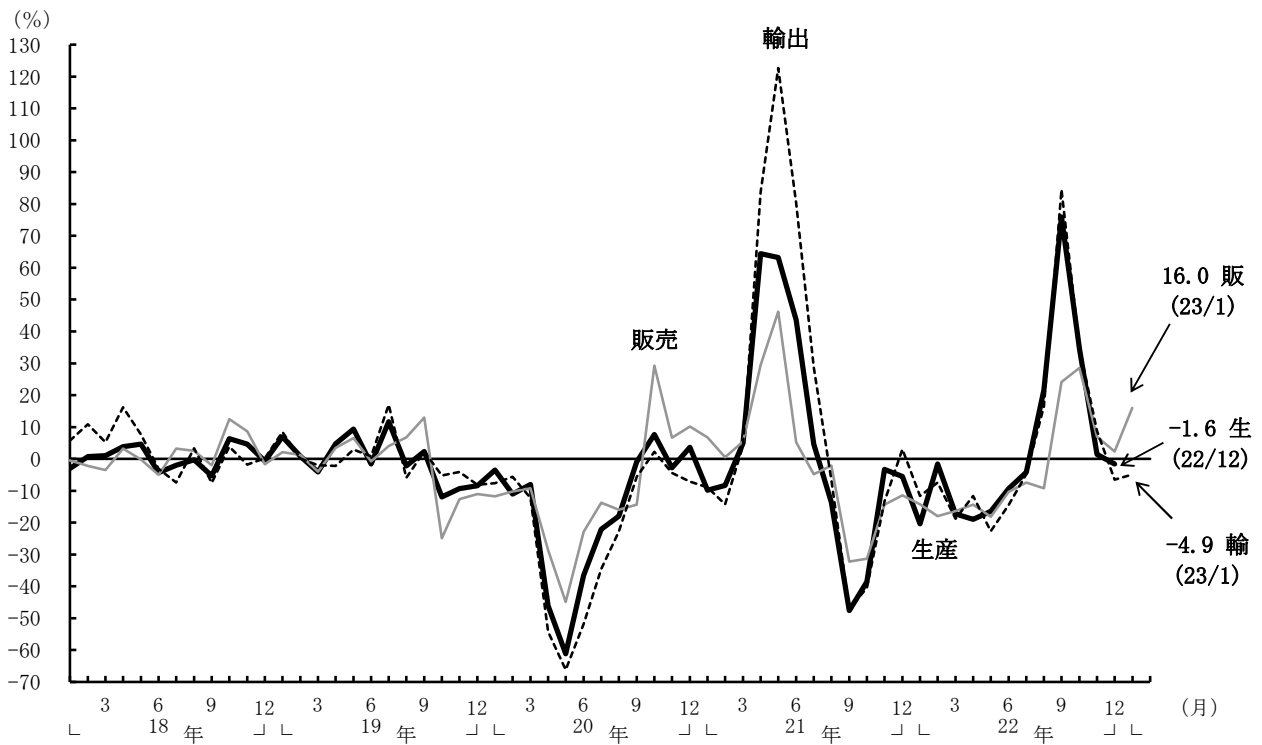
図－18 商品別鉱工業生産指数の動き（2015年＝100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

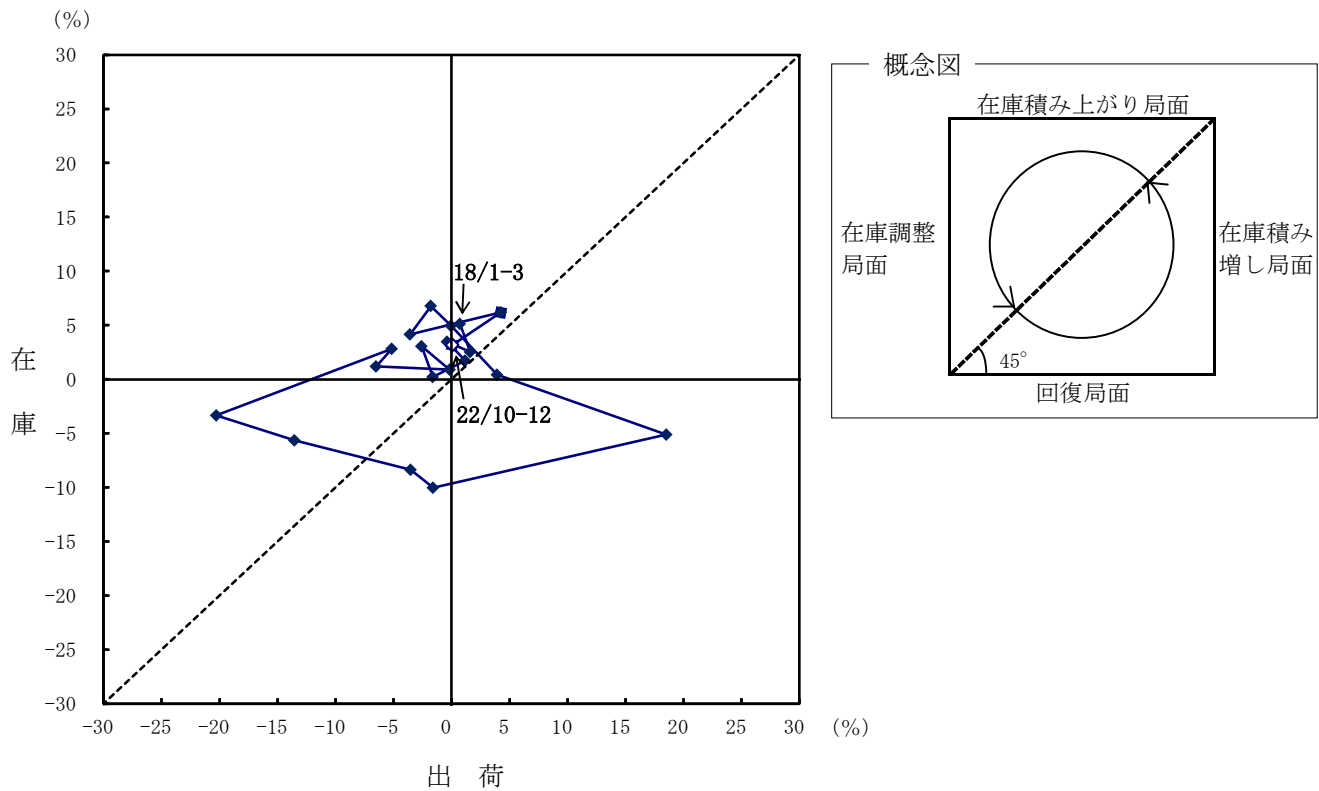
図－19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は5カ月ぶりにマイナス、販売は5カ月連続でプラス、輸出は2カ月連続でマイナス —



資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

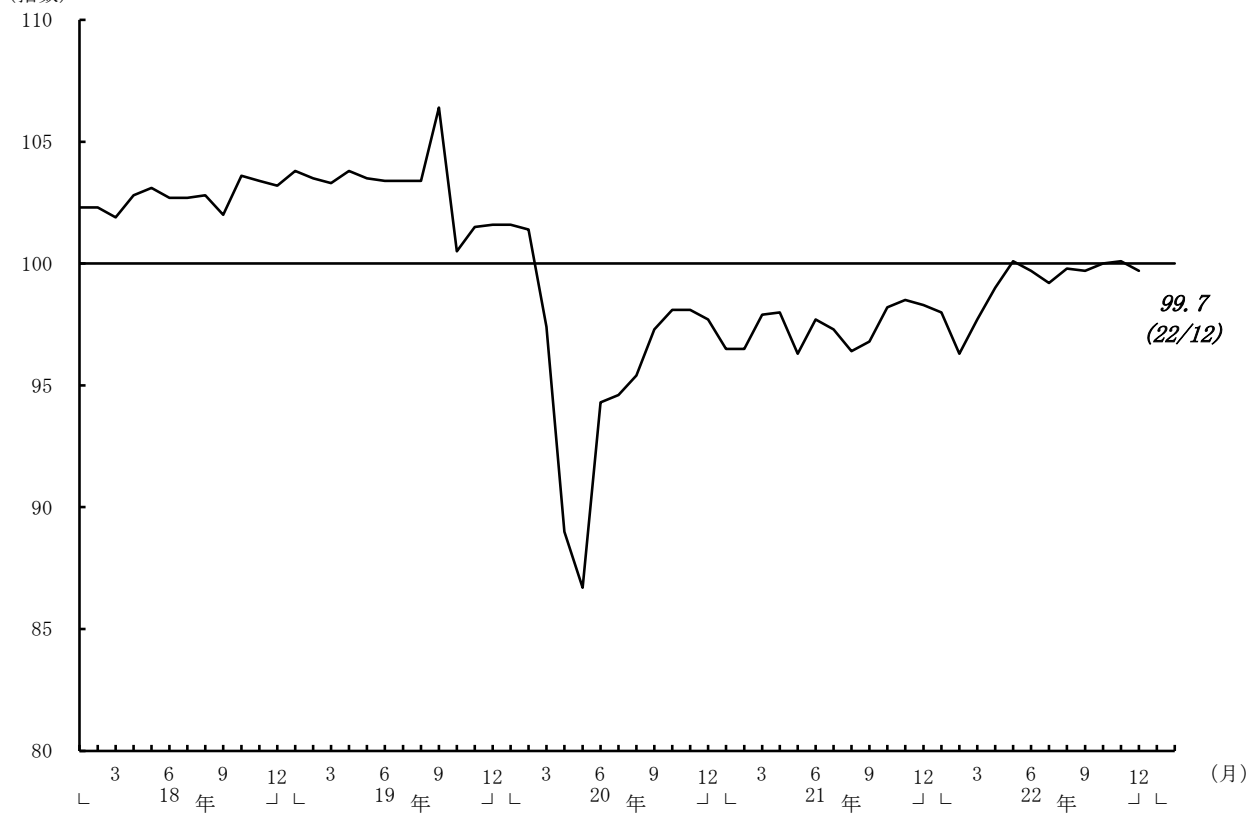
図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-21 第3次産業活動指数の動き（2015年＝100、季節調整済み）

— 3カ月ぶりに低下 —

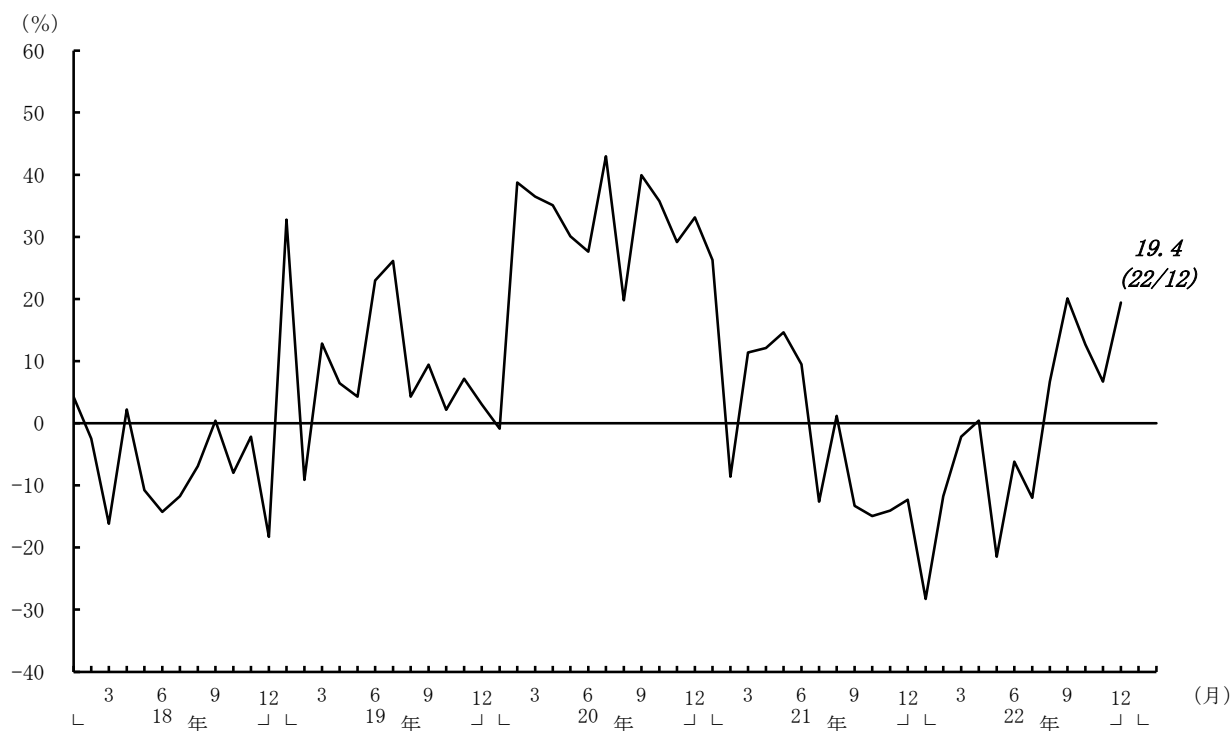


資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）

— 5カ月連続でプラス —



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

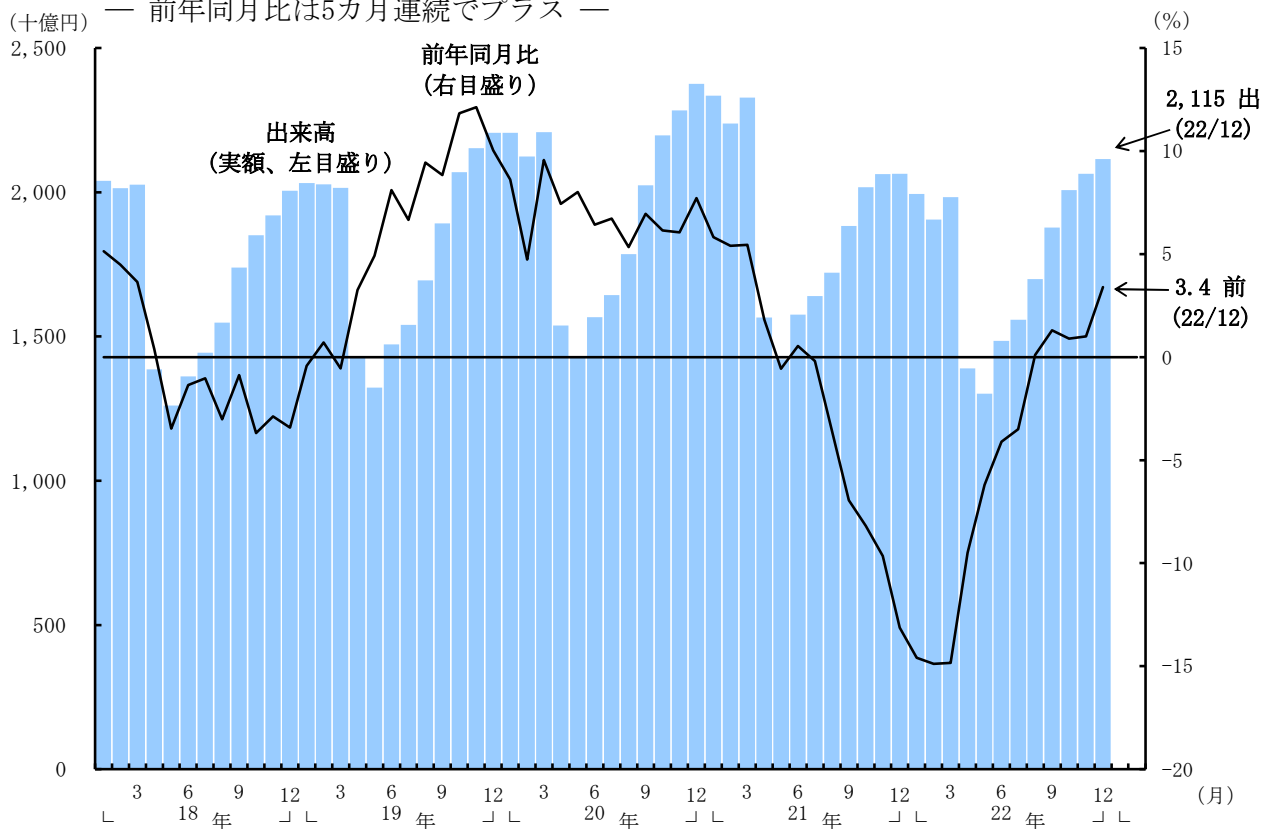
(参考) (単位：十億円)

2021年 20,671

22年12月 1,549

図-23 公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）

(十億円) — 前年同月比は5カ月連続でプラス —



資料：国土交通省「建設総合統計」

(注) 2017年4月分より「建設工事受注動態統計調査」の新推計の数値を用いて推計している。

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

— 貿易収支は14カ月連続でマイナス —

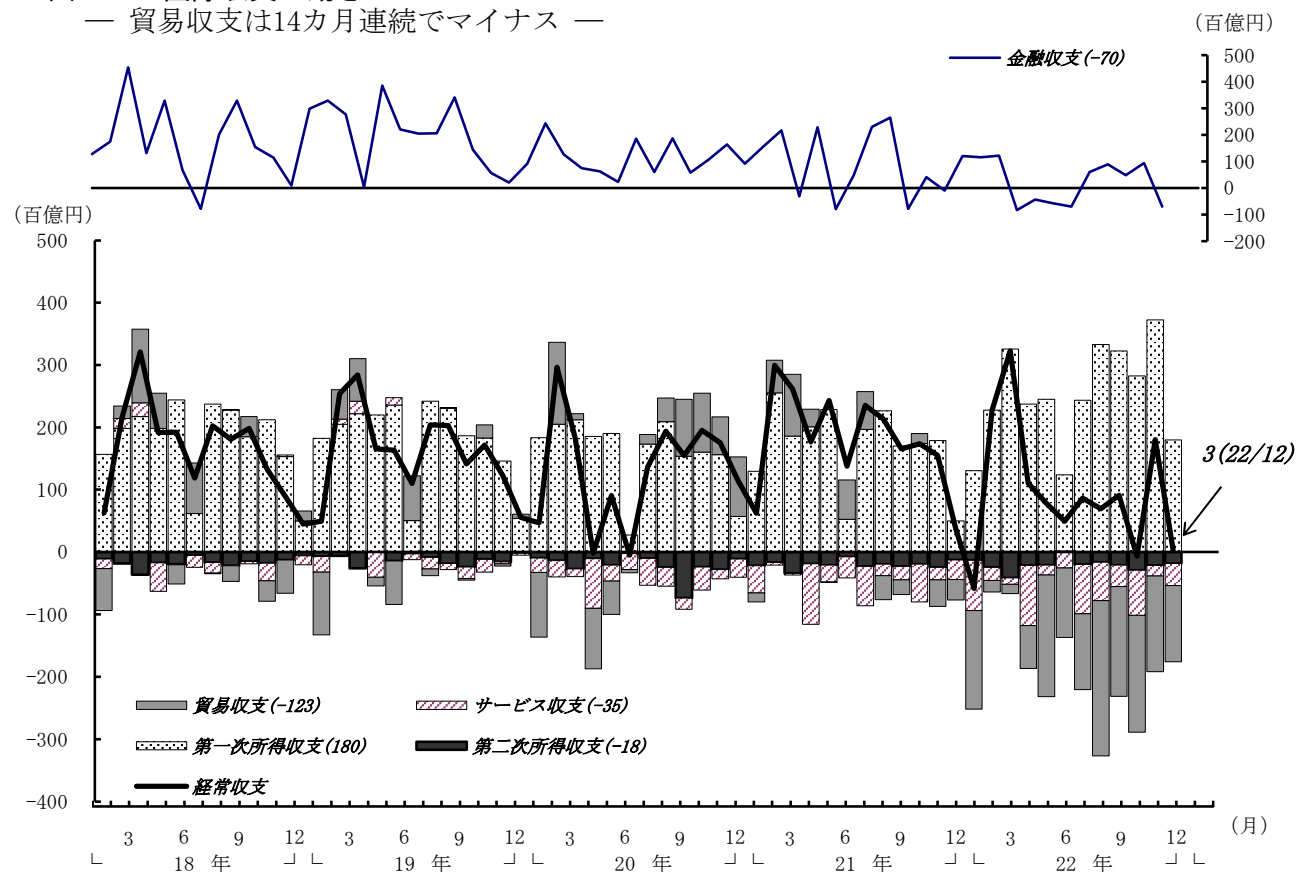
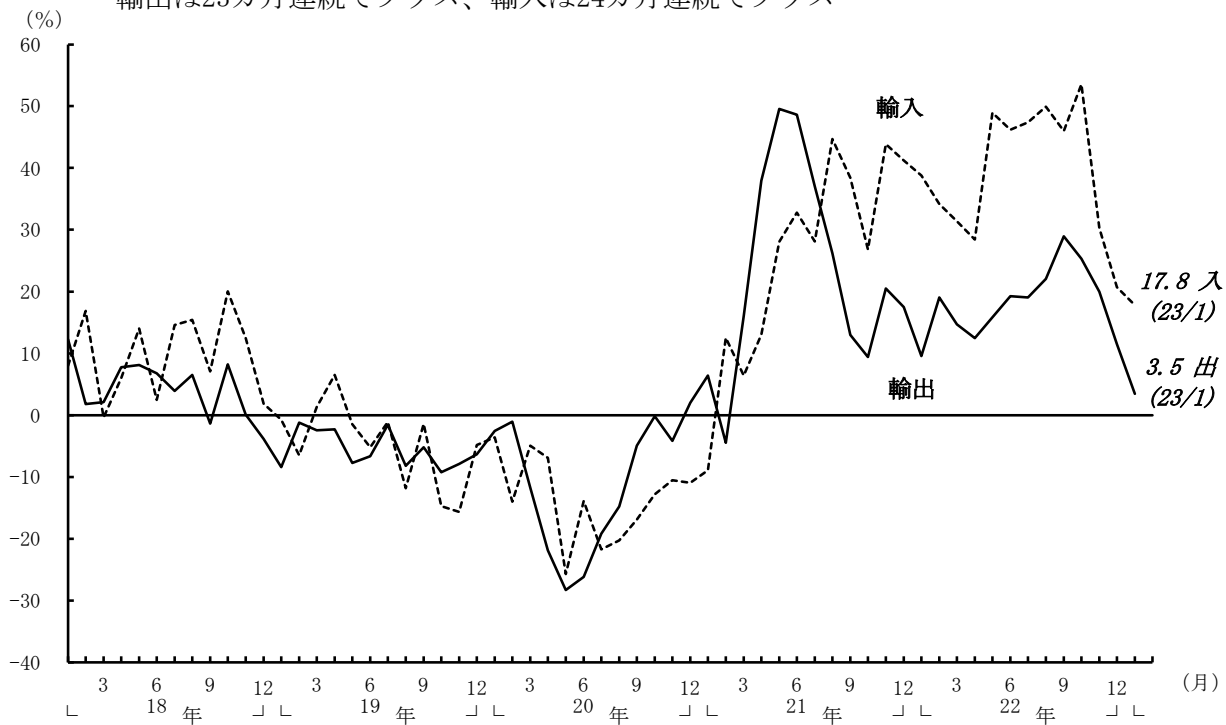


図-25 輸出入額の動き（円ベース・前年同月比）

— 輸出は23カ月連続でプラス、輸入は24カ月連続でプラス —



(参考)

(単位：億円)

	輸出	輸入
2022年	981,860	1,181,415
23年1月	65,506	100,491

(%)

— 原料別製品
 - - - 一般機械
 — 電気機器
 — 輸送用機器

9.2 輸 (23/1)
 4.6 原 (23/1)
 4.4 一 (23/1)
 -1.5 電 (23/1)

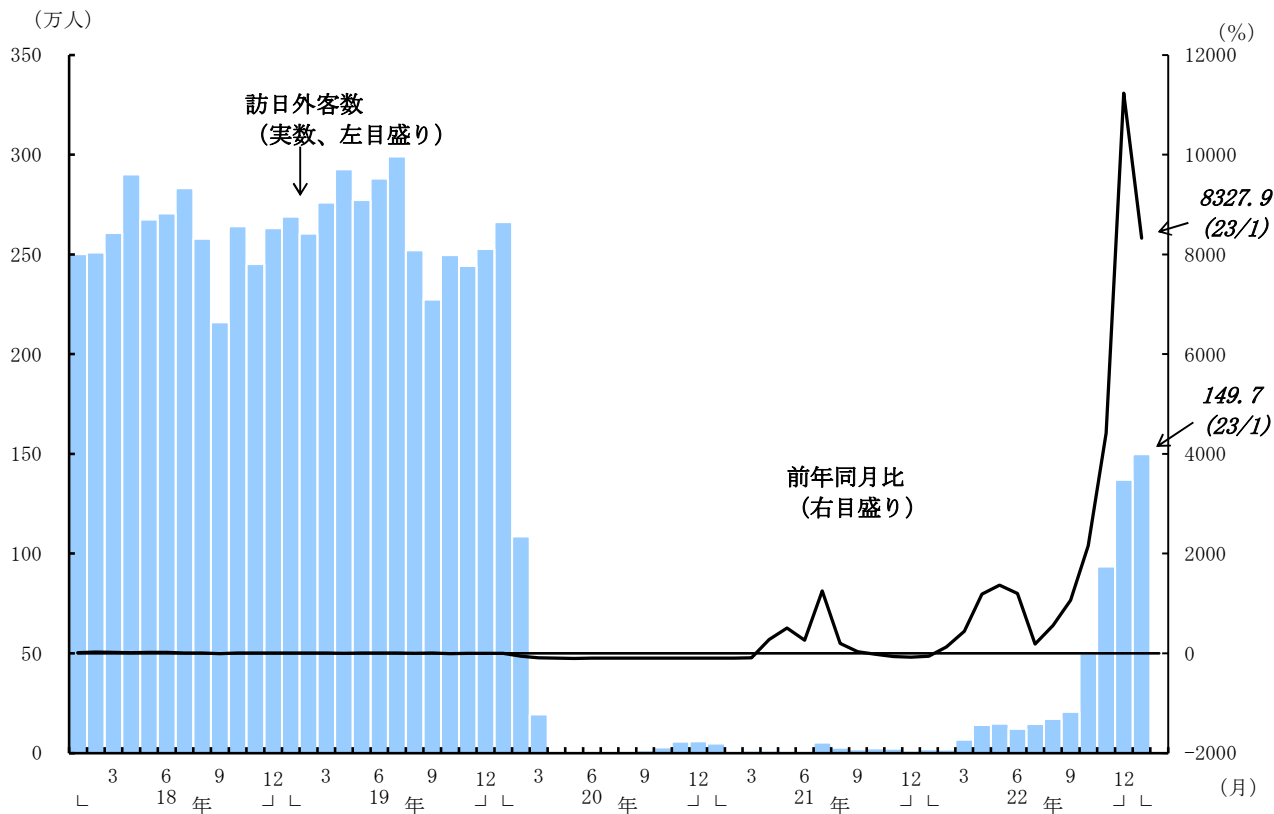
(月)

図一27 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

(参考)	(単位：億円)	
	対米国	対中国
2022年	182,587	190,066
23年1月	12,311	9,676

図－28 訪日外客数の動き

— 訪日外客数は7カ月連続で増加 —

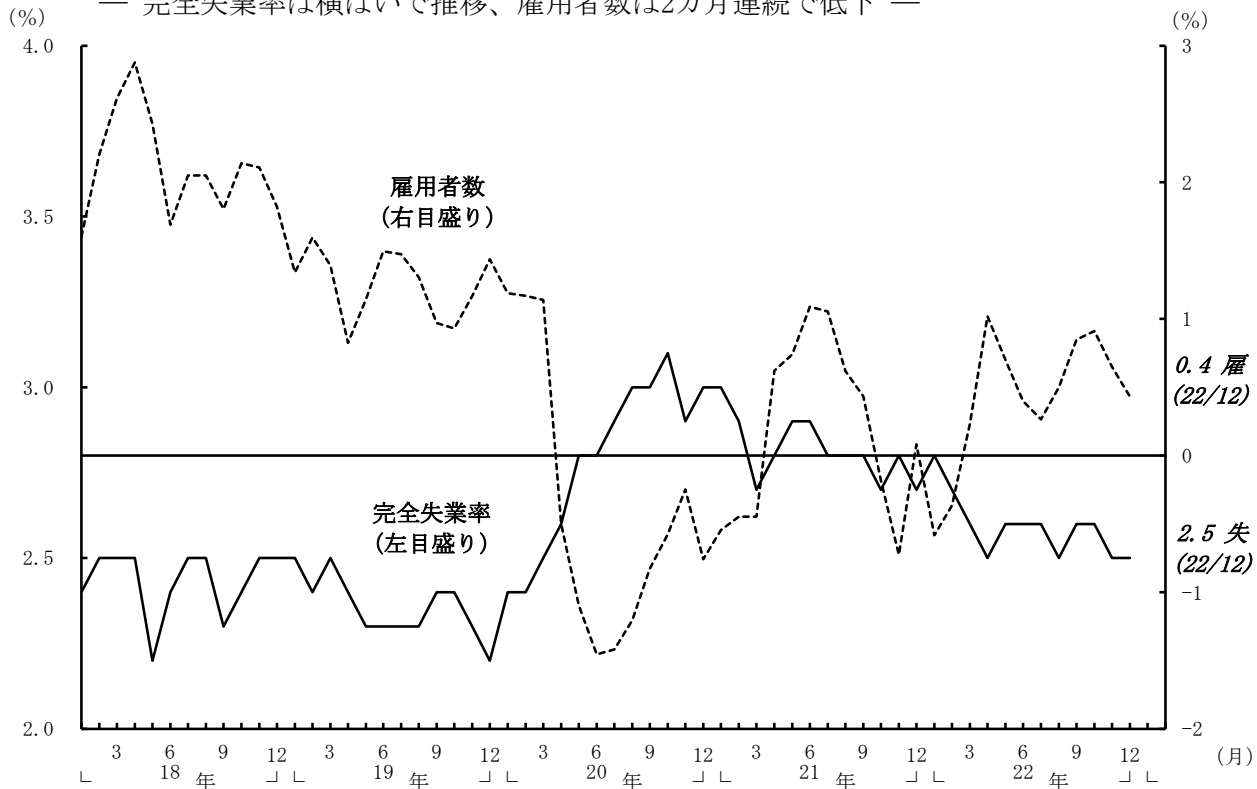


資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

(9) 雇 用

図－29 完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き

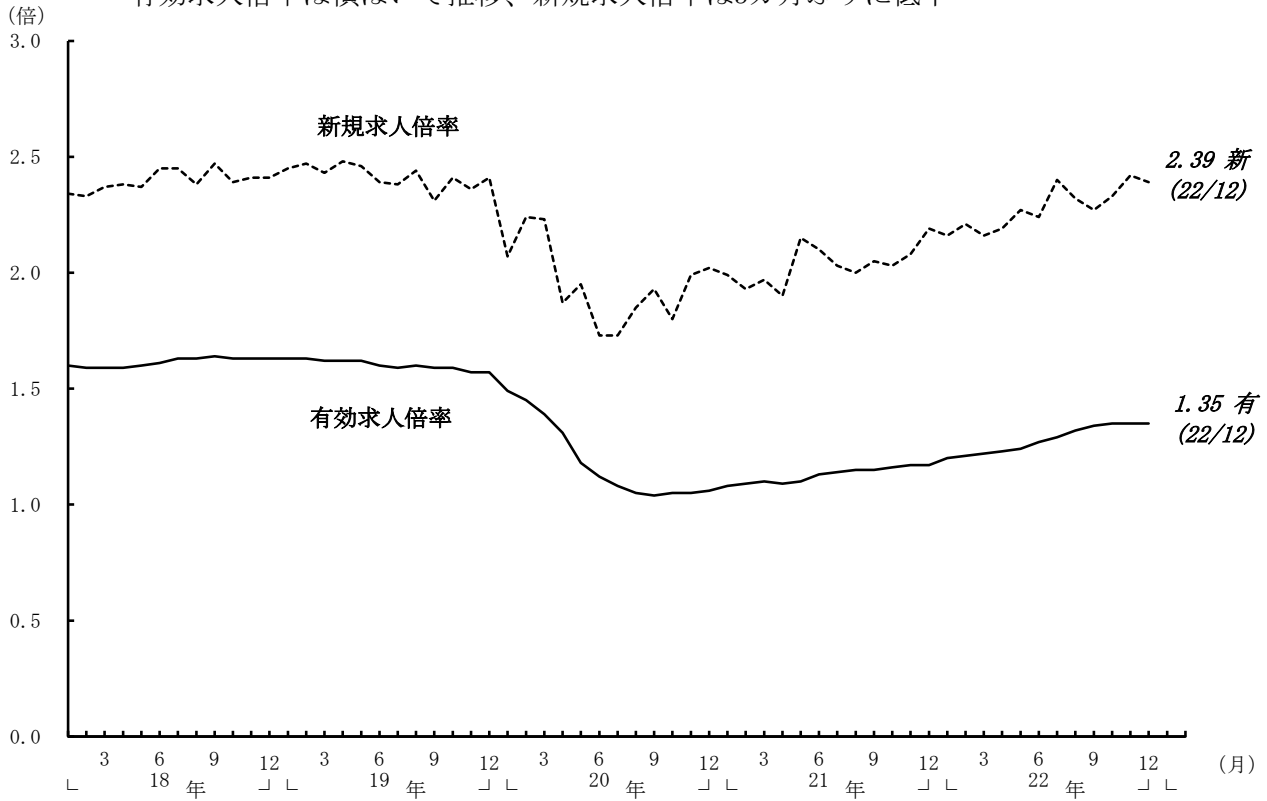
— 完全失業率は横ばいで推移、雇用者数は2カ月連続で低下 —



資料：総務省「労働力調査」

図-30 有効求人倍率、新規求人倍率の動き
(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)

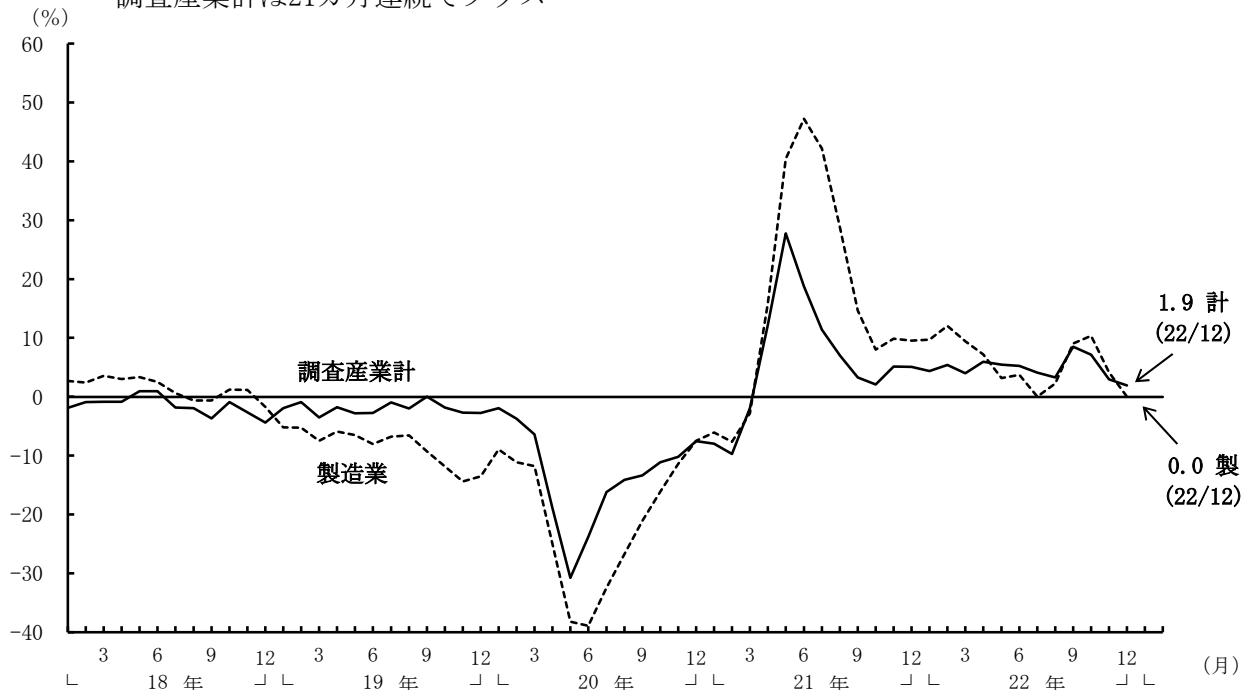
— 有効求人倍率は横ばいで推移、新規求人倍率は3カ月ぶりに低下 —



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図-31 所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上、前年同月比）

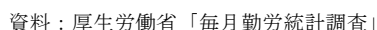
— 調査産業計は21カ月連続でプラス —



(参考)	(単位：時間)	
	調査産業計	製造業計
2021年平均	9.7	13.6
22年12月	10.5	14.9

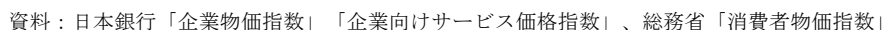
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

— 現金給与総額（名目）は2カ月ぶりに低下、現金給与総額（実質）も2カ月ぶりに低下 —



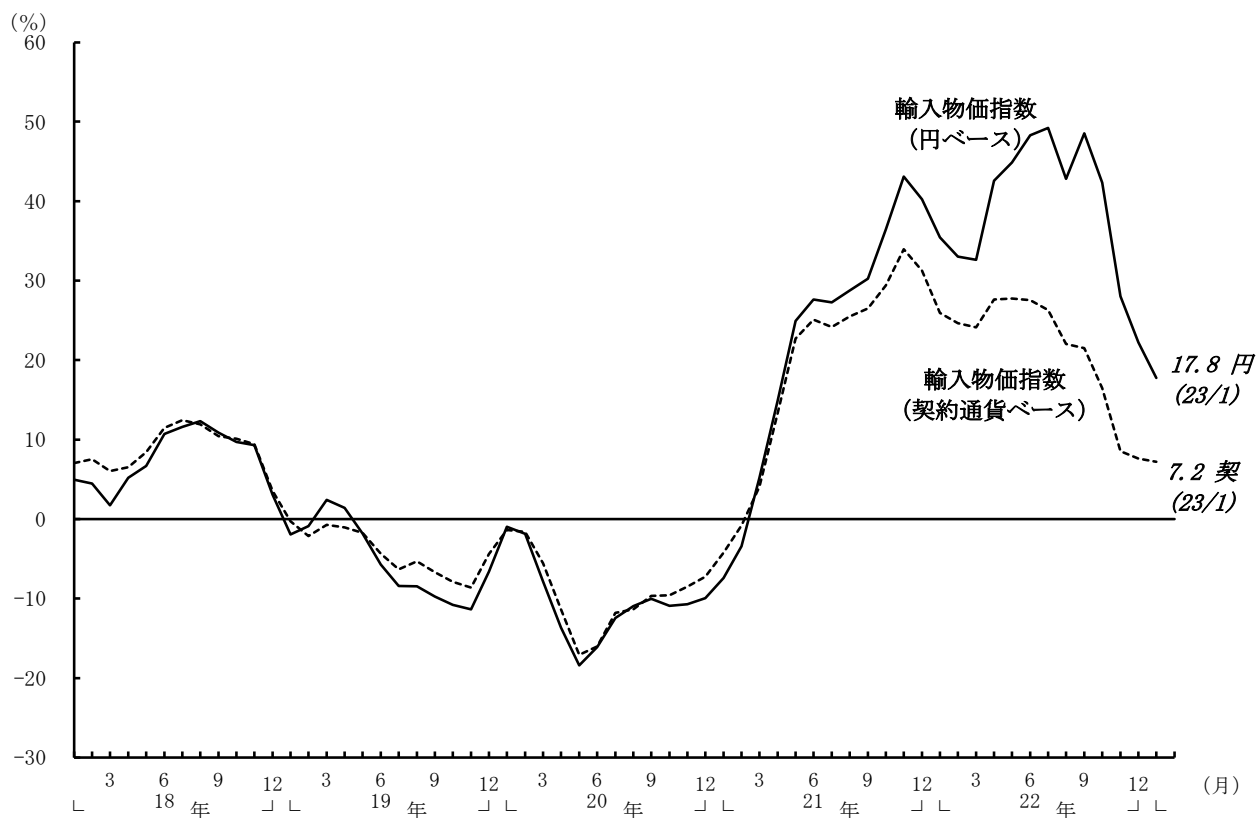
図一33 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

(%) ー 国内企業物価指数は23カ月連続でプラス ー



図－34 輸入物価指数の動き（前年同月比）

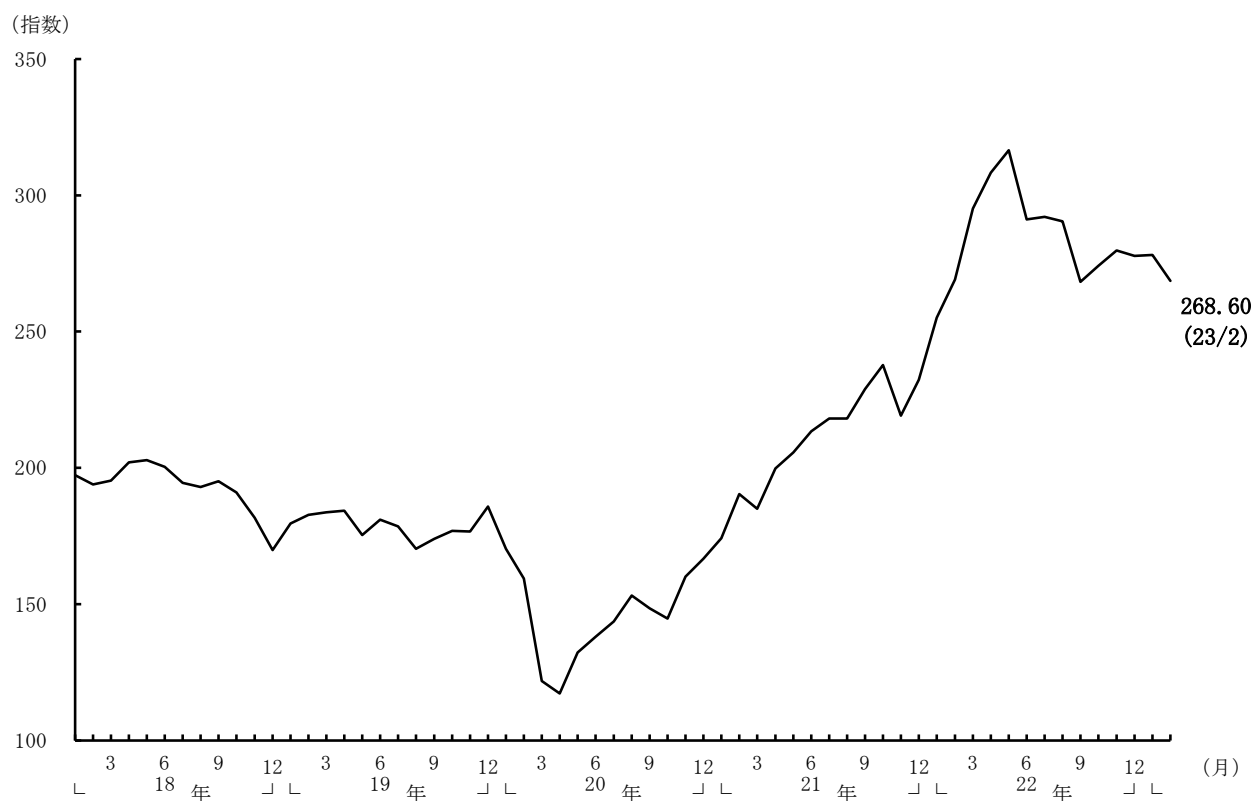
— 輸入物価指数（円ベース）は23カ月連続でプラス —



資料：日本銀行「企業物価指数」

図－35 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年=100）

— 2カ月ぶりに低下 —



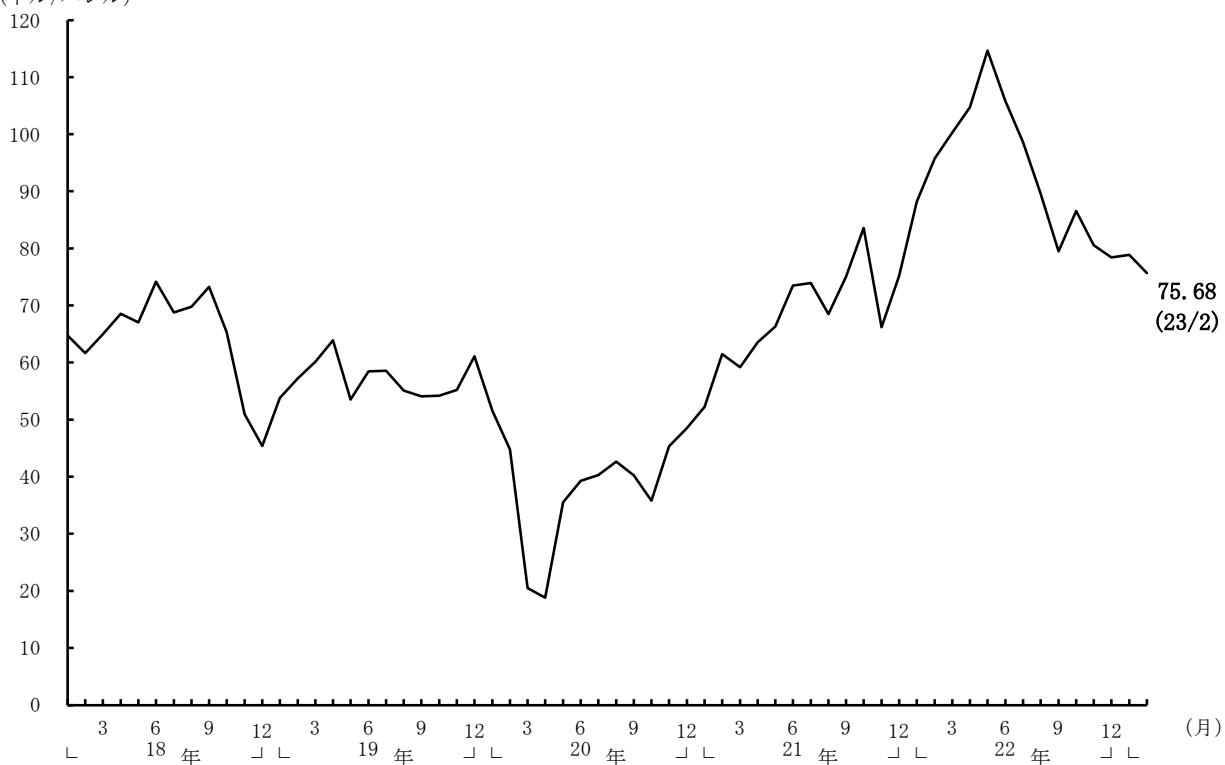
資料：ブルームバーグホームページ

(注) 月末値。

(11) 原油・素材

図-36 原油価格（WTI）の動き

(ドル/バレル)

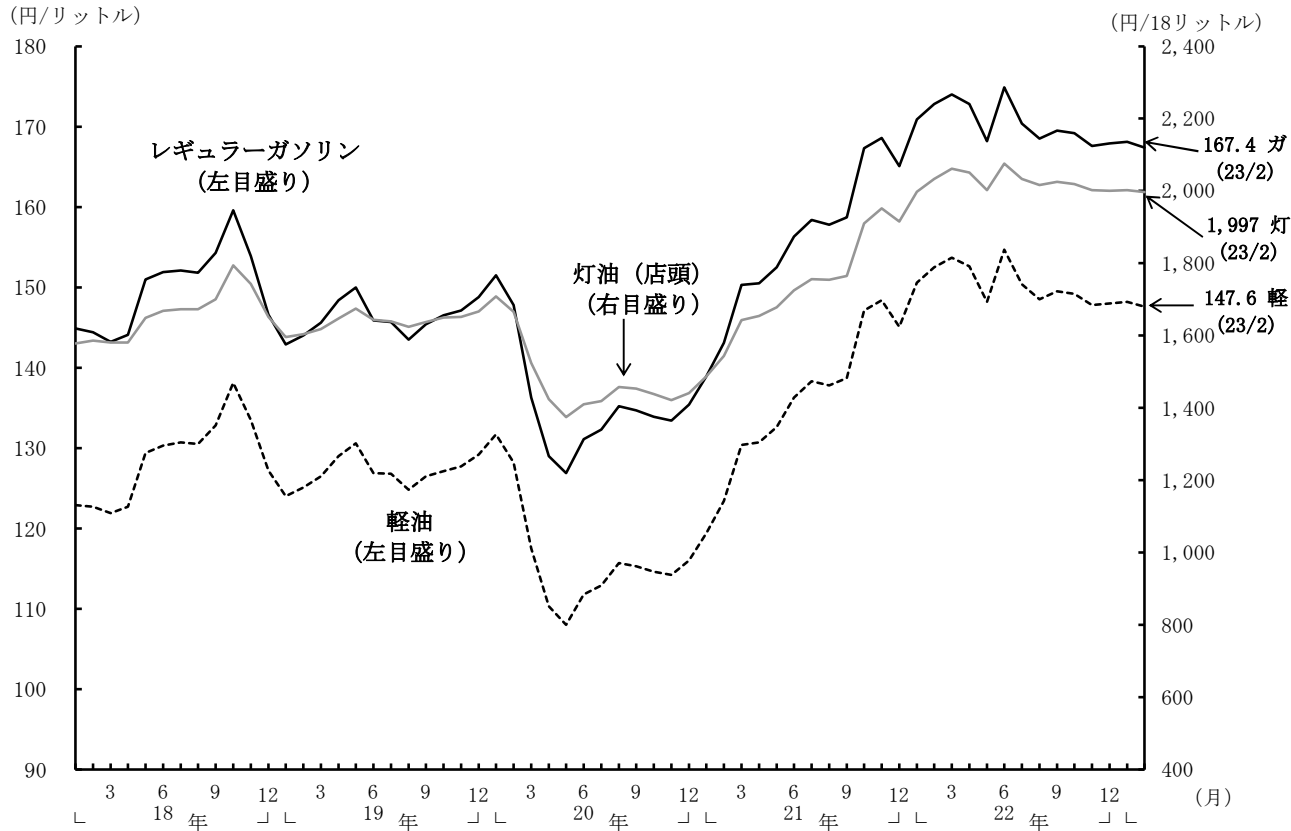


資料：日本経済新聞社調べ

(注) 期近物の終値。

図-37 給油所石油製品市況の動き（油種別、全国平均）

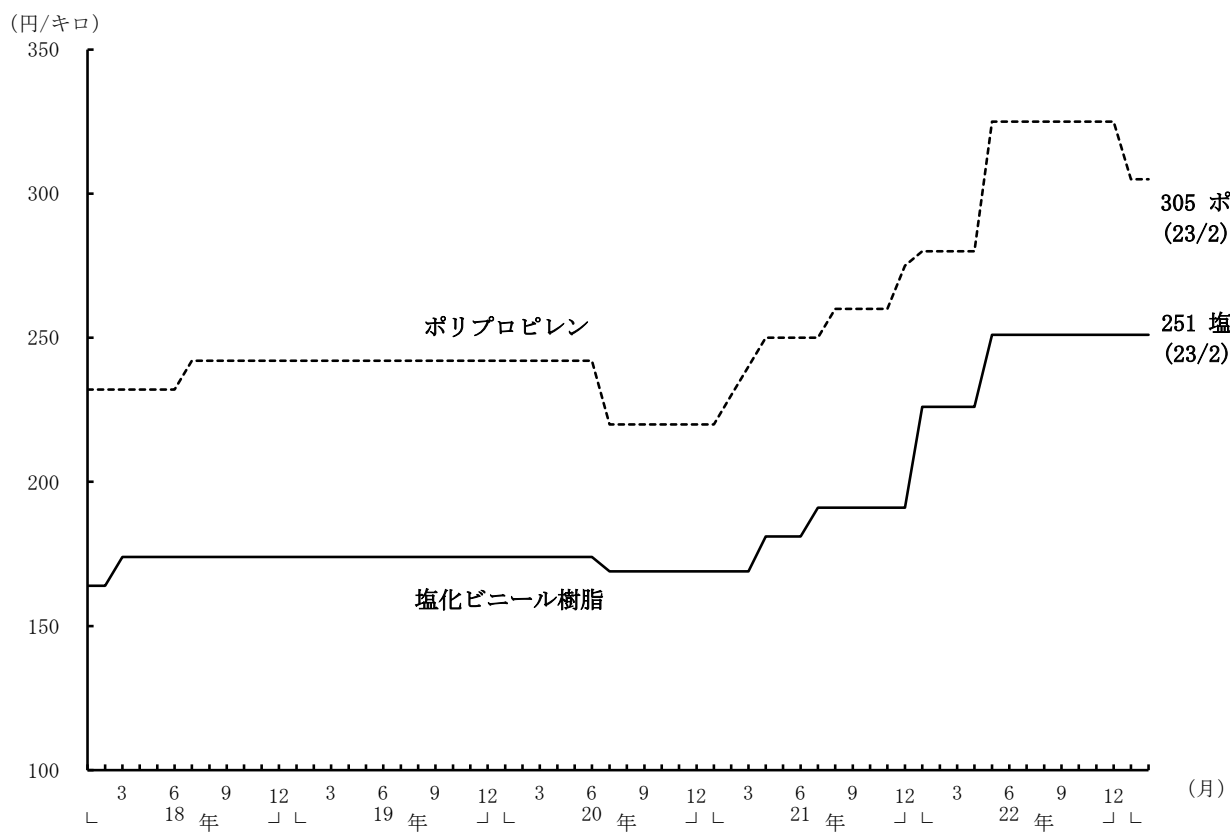
(円/リットル)



資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

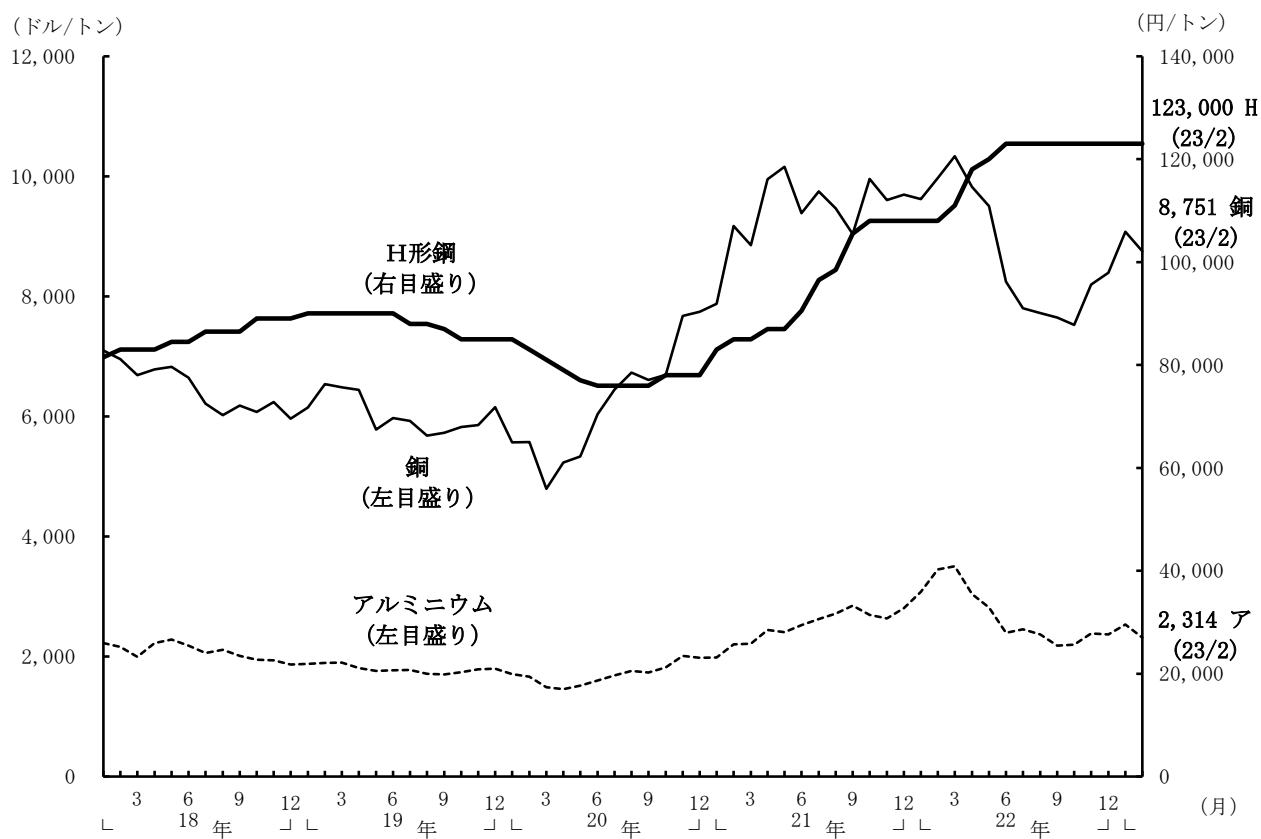
(注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図－38 石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

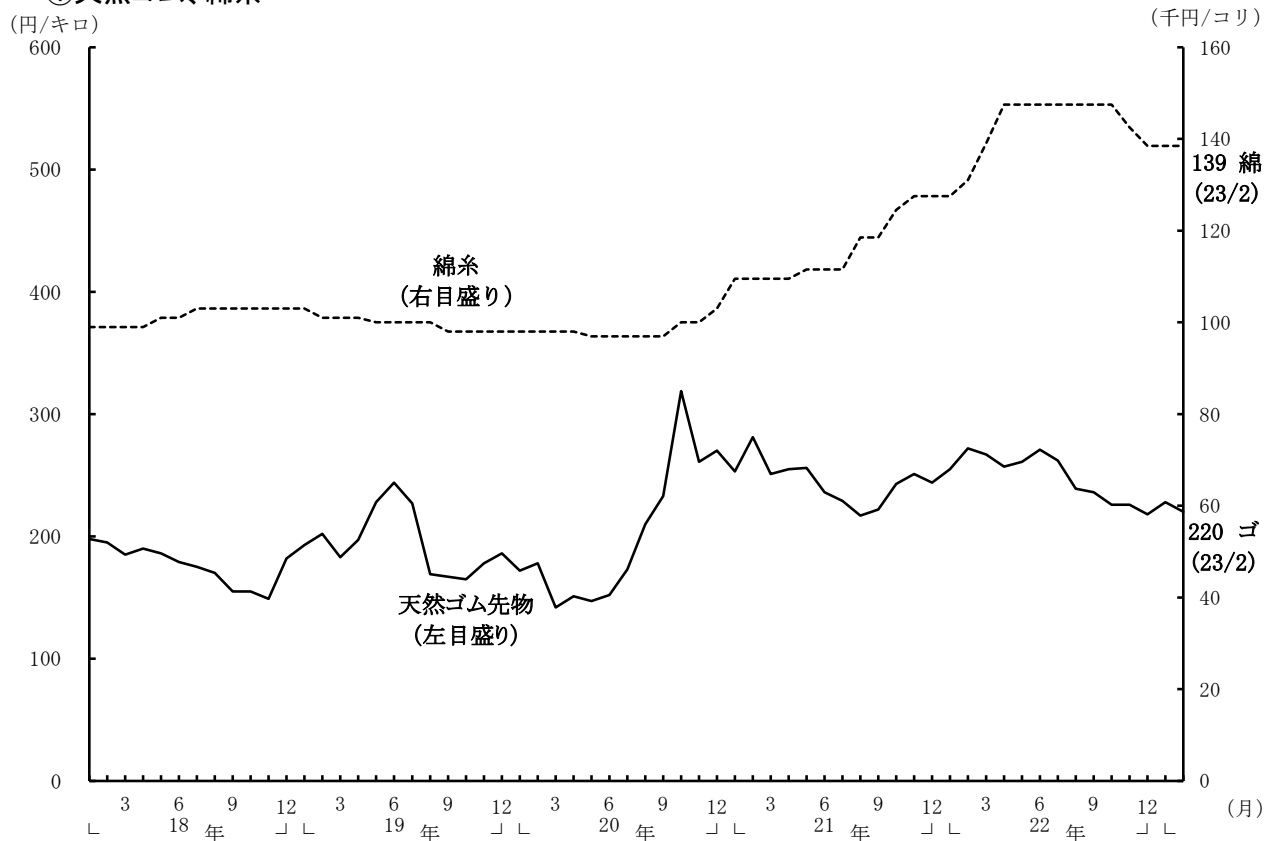
図－39 金属素材価格の動き



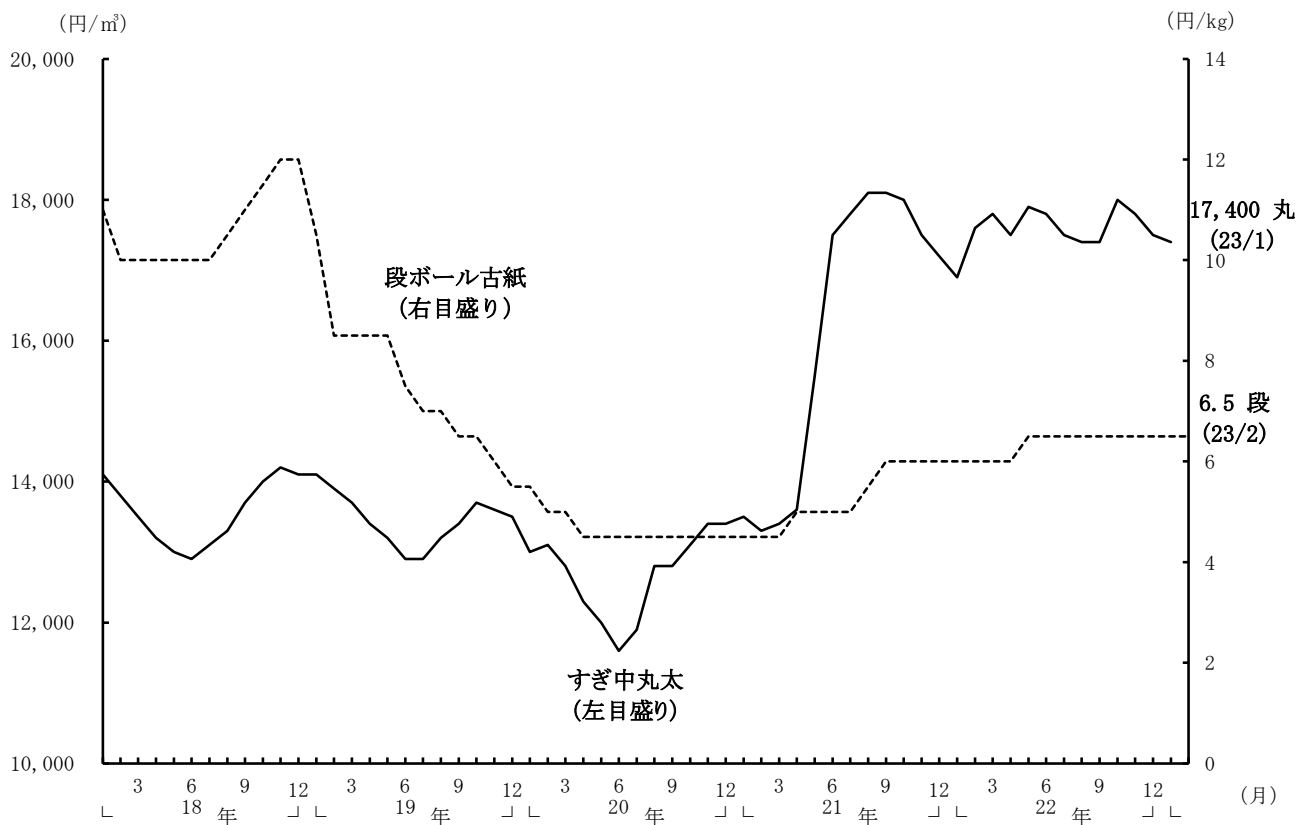
資料：日本経済新聞社調べ

図－40 その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



②木材、段ボール



①小麦、砂糖

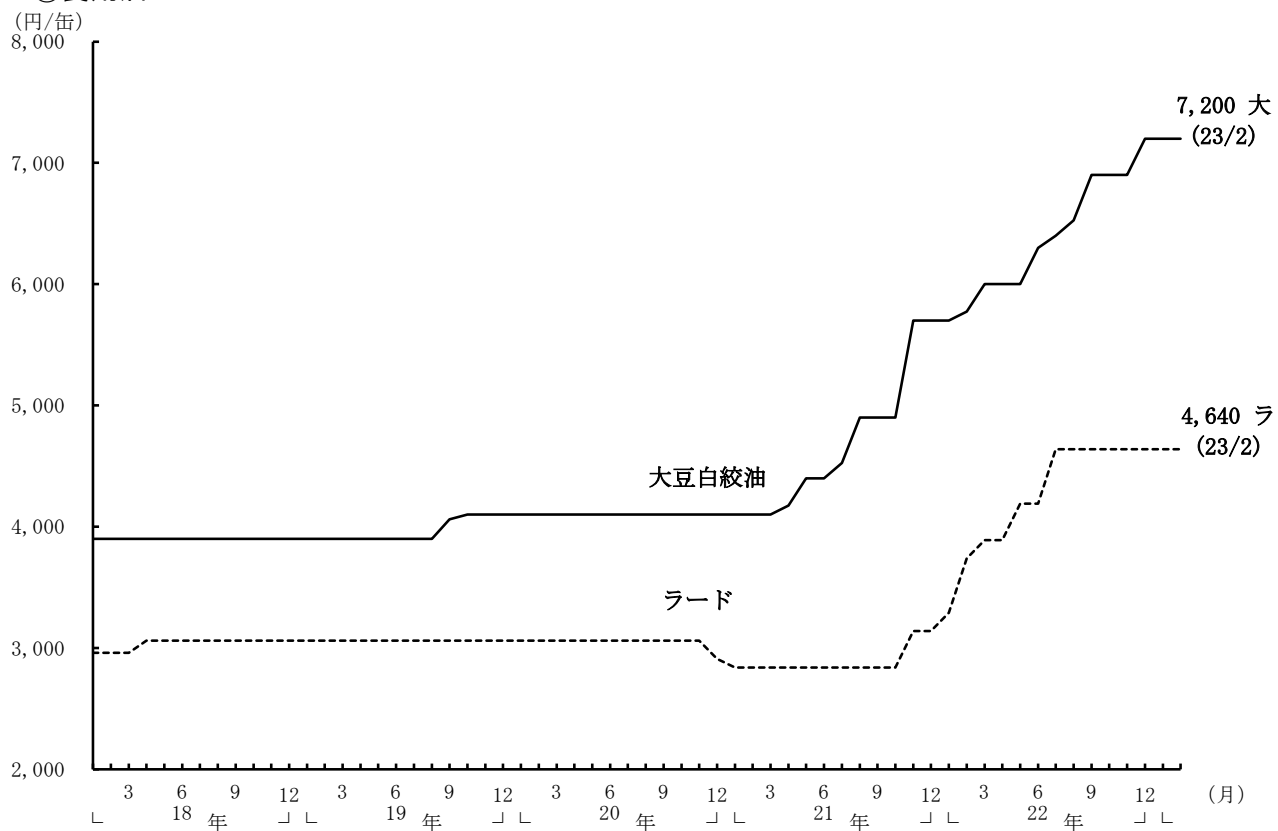
(セント/ポンド)



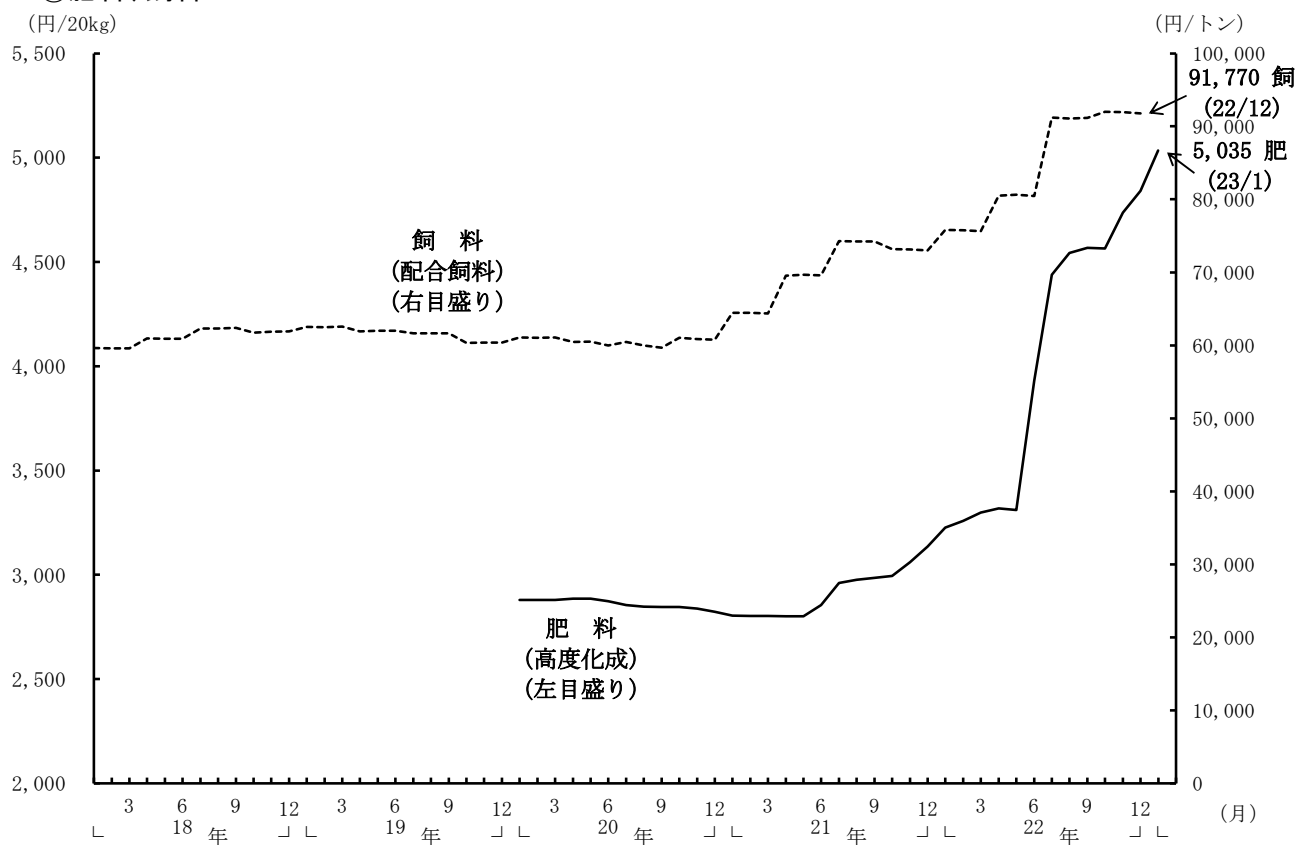
(円/kg)



③食用油



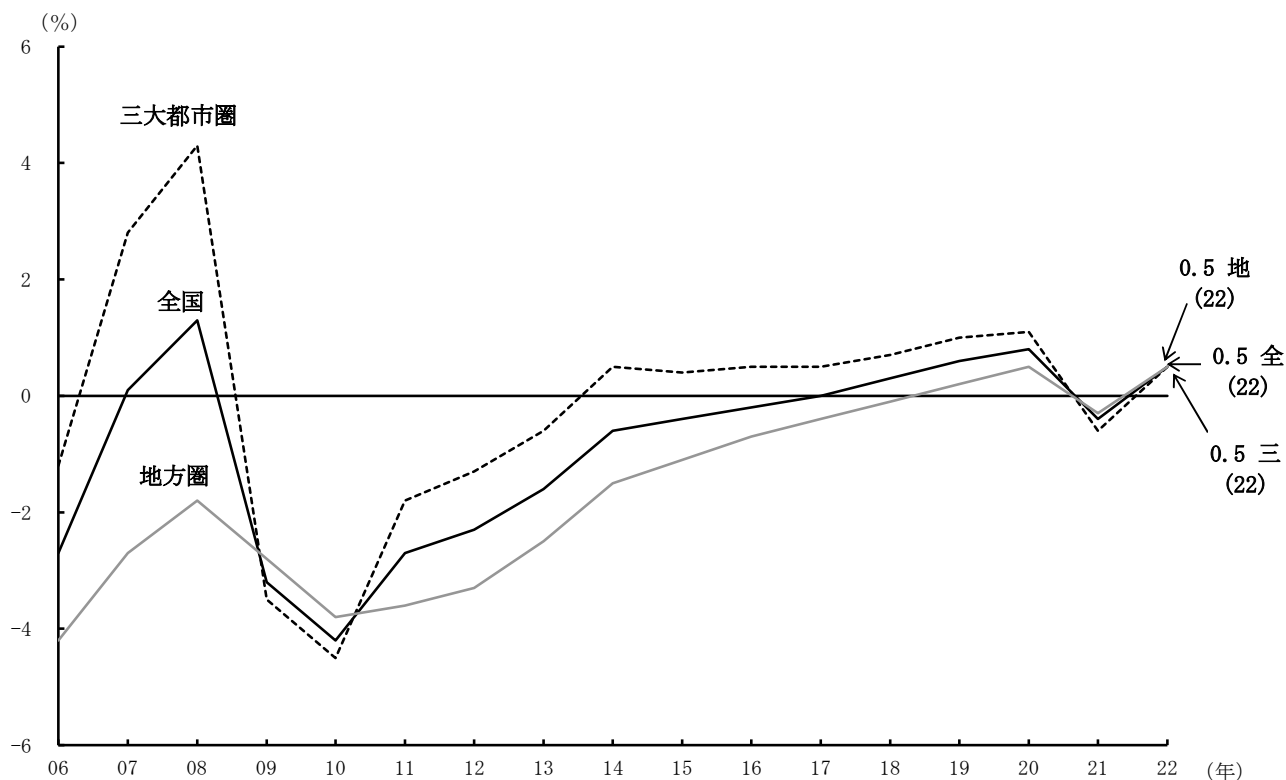
④肥料、飼料



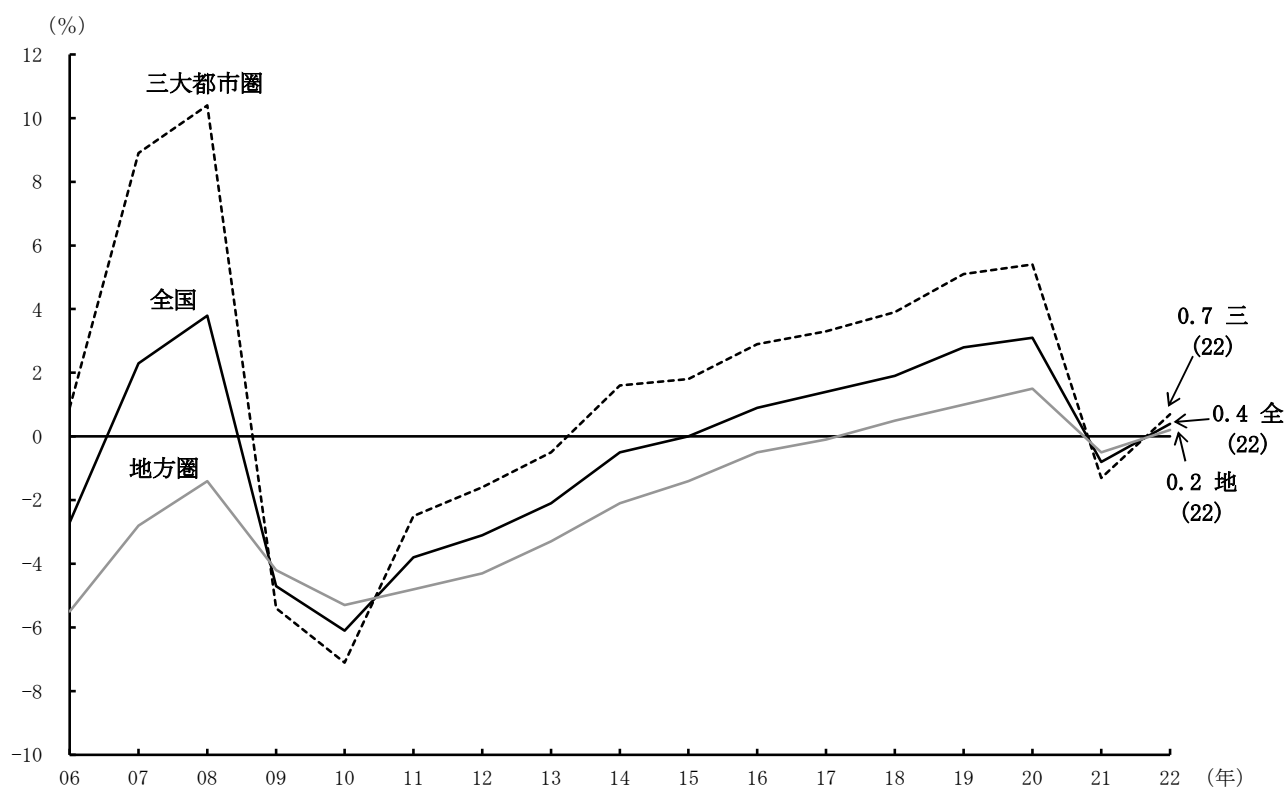
(12) 不動産価格

図－42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 ― 全国、三大都市圏ともに2年ぶりにプラス ―



②商業地 ― 全国、三大都市圏ともに2年ぶりにプラス ―



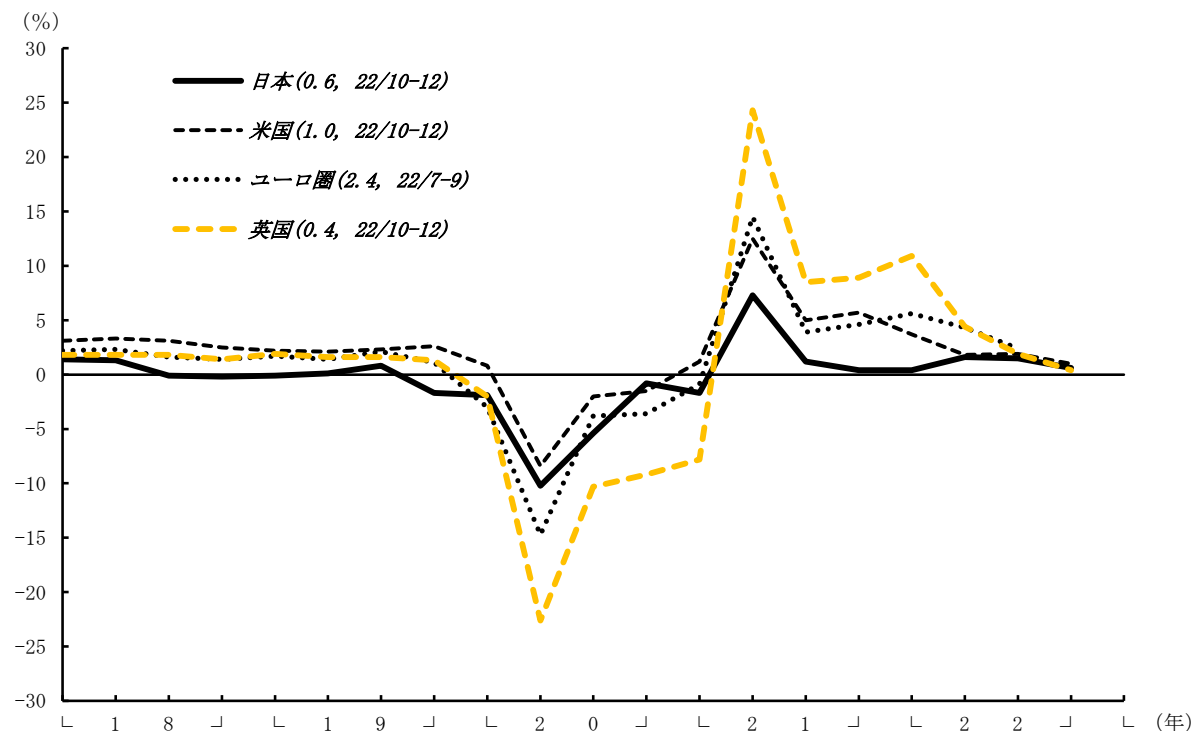
資料：国土交通省「地価公示」

(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(14) 海外経済

図－45 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



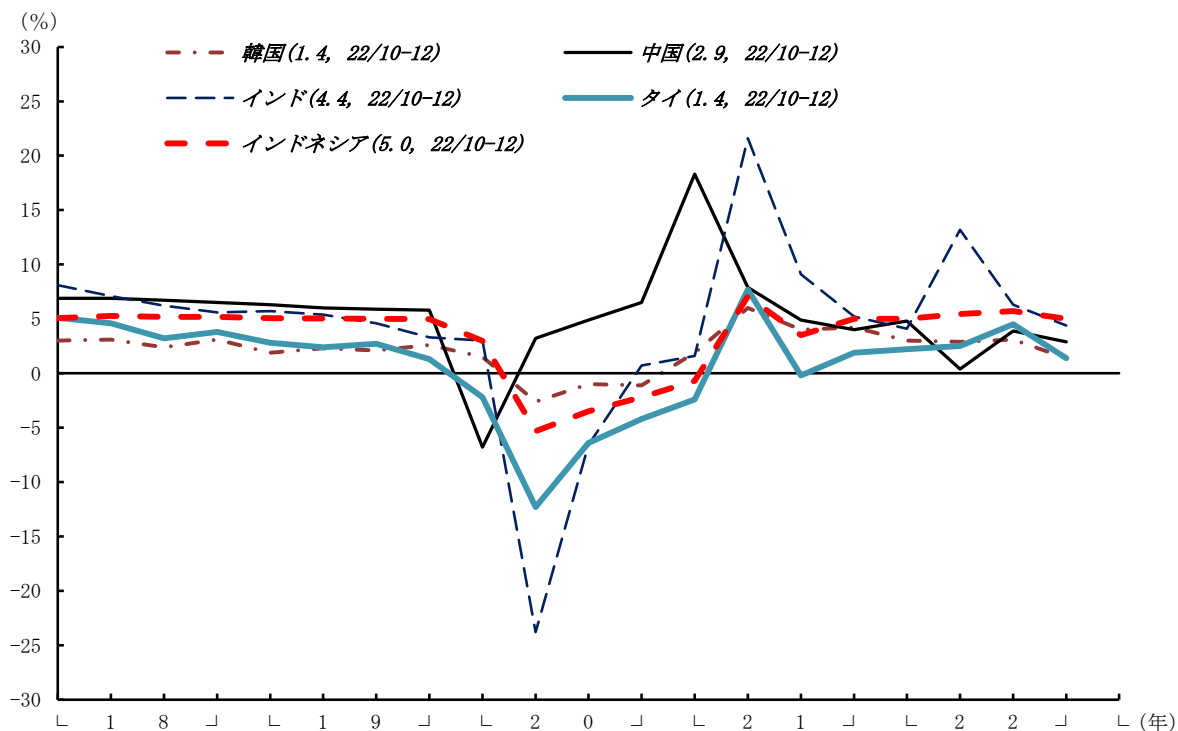
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ

（注）1 前年同期比。

2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。

3 英国は季節調整値。

図－46 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）

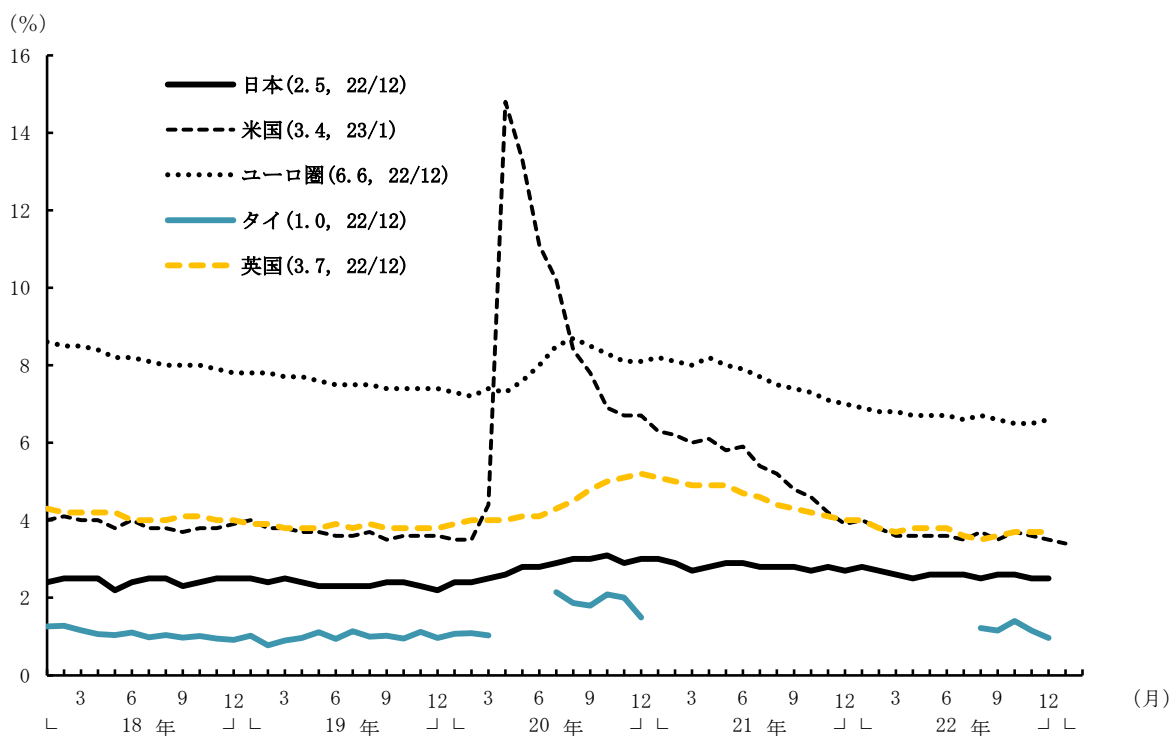


資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家统计局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）

タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ

（注）前年同期比。

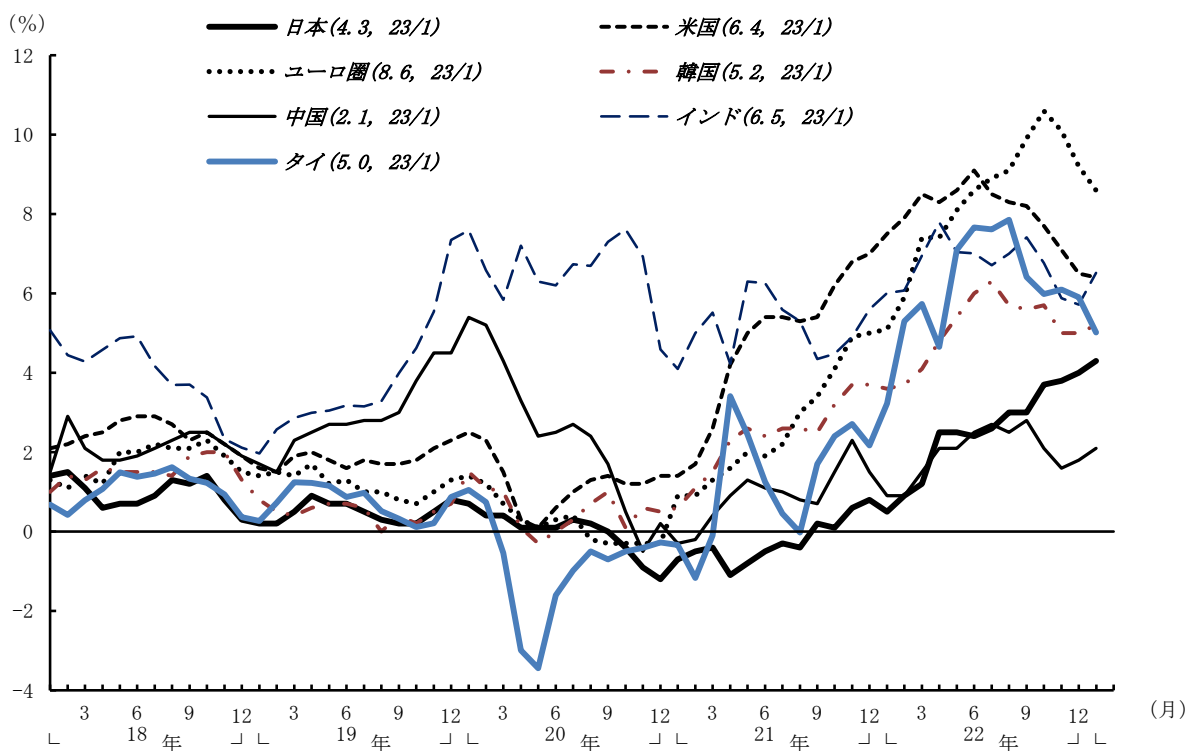
図-47 失業率の動き (日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ)



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

- (注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。
 3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。
 4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き (日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ)



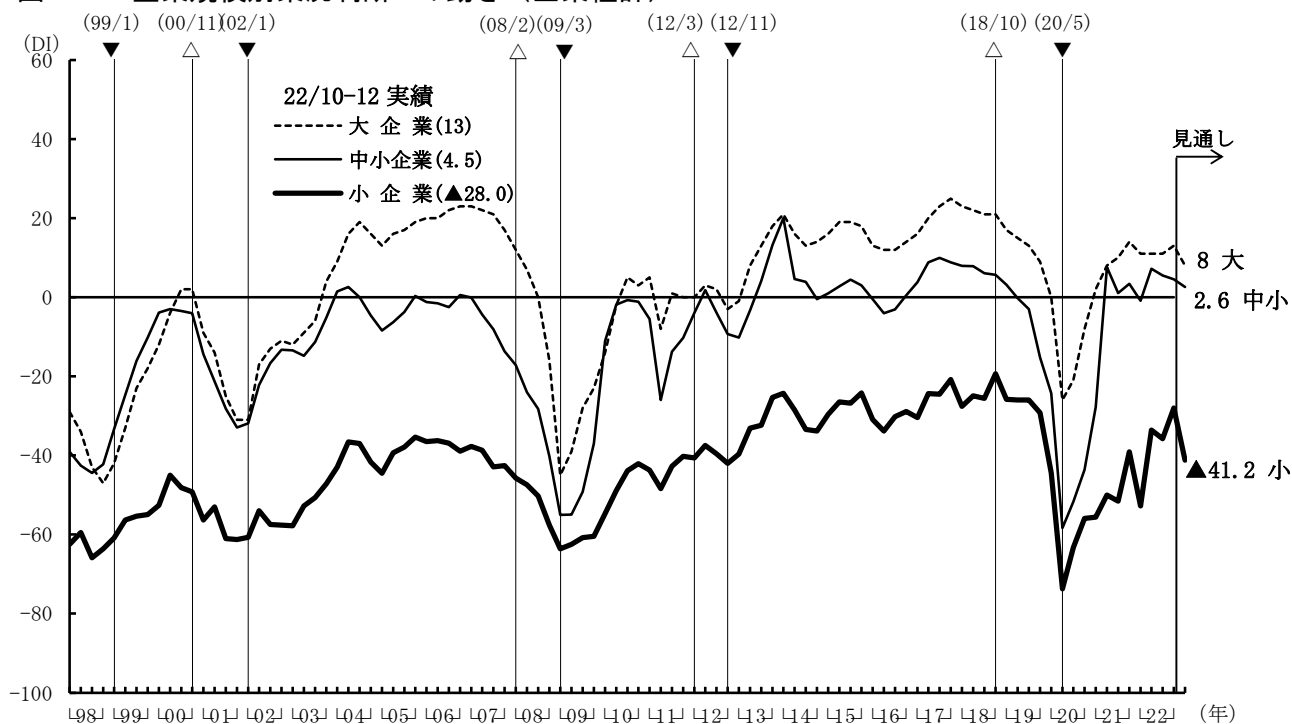
資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

- (注) 1 前年同月比。
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。

2 小 企 業

景 況

図-49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

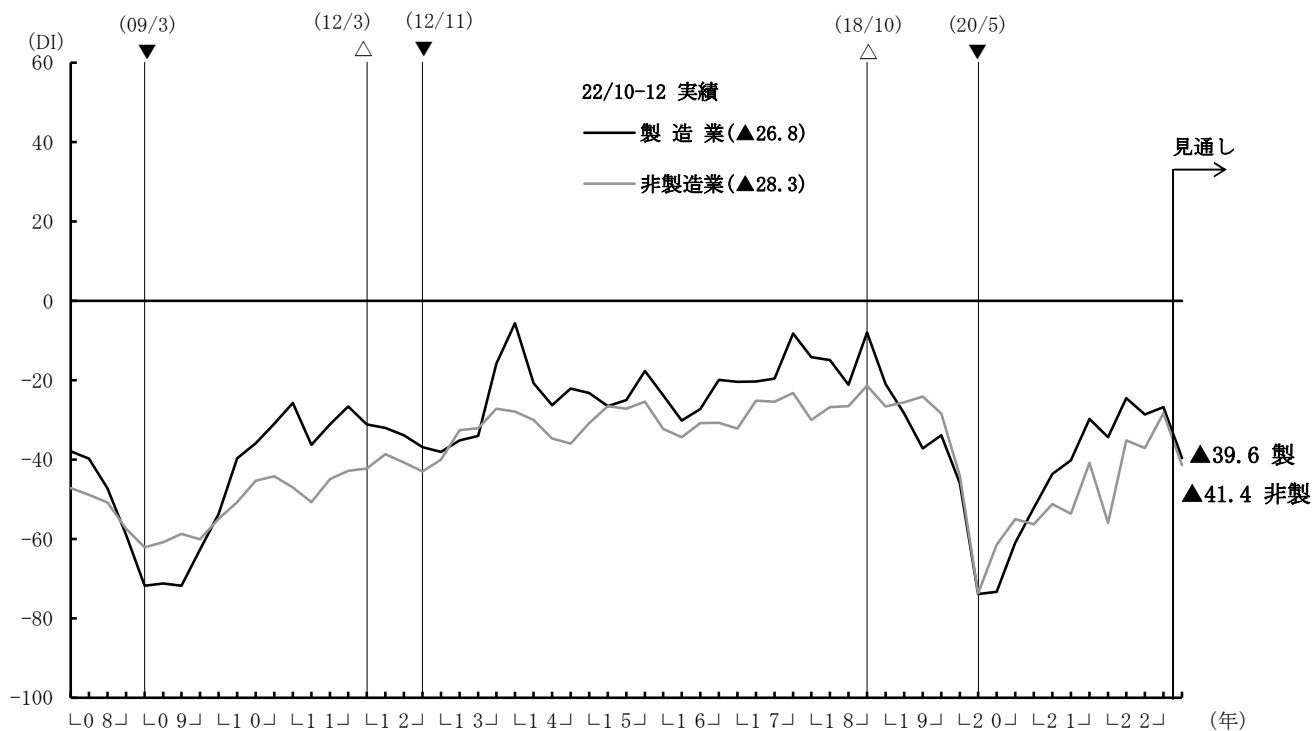


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

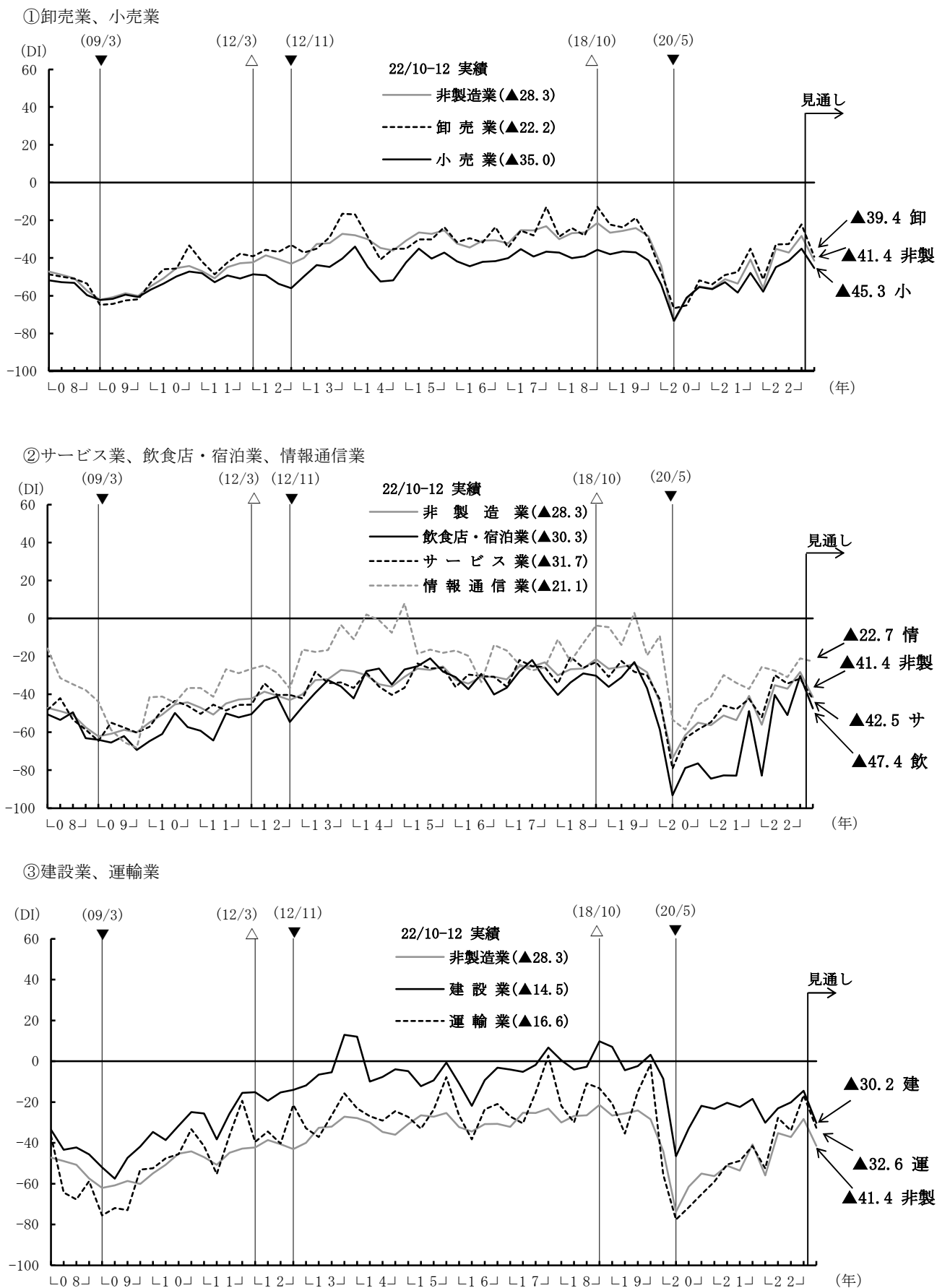
2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図-50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



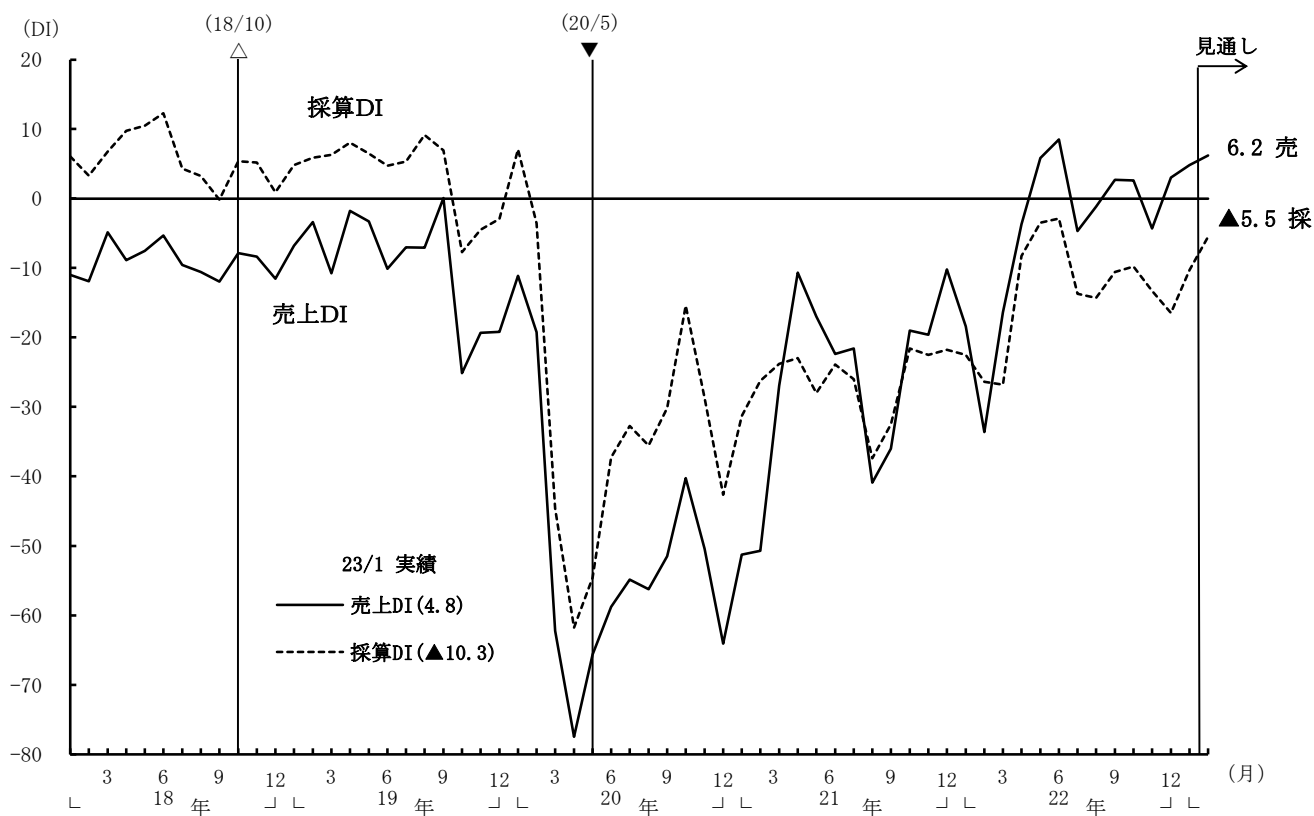
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－52 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

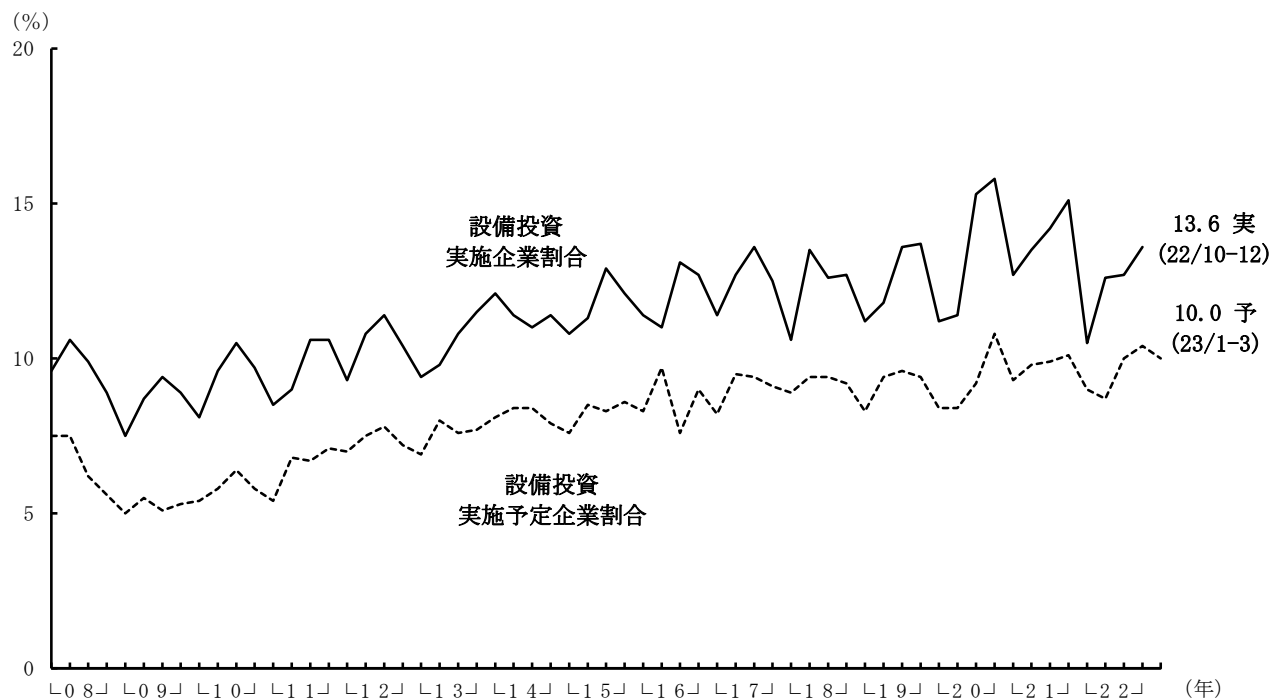


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図－53 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

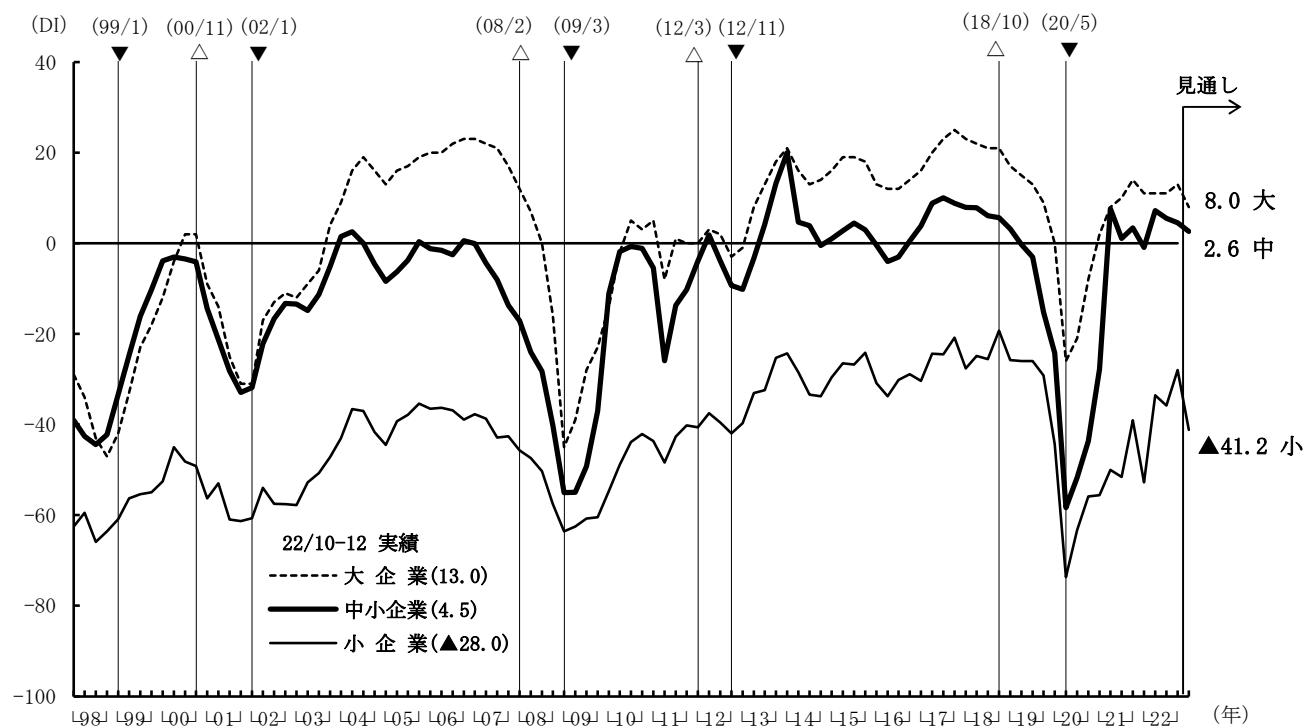


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中 小 企 業

景 況

図－54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）



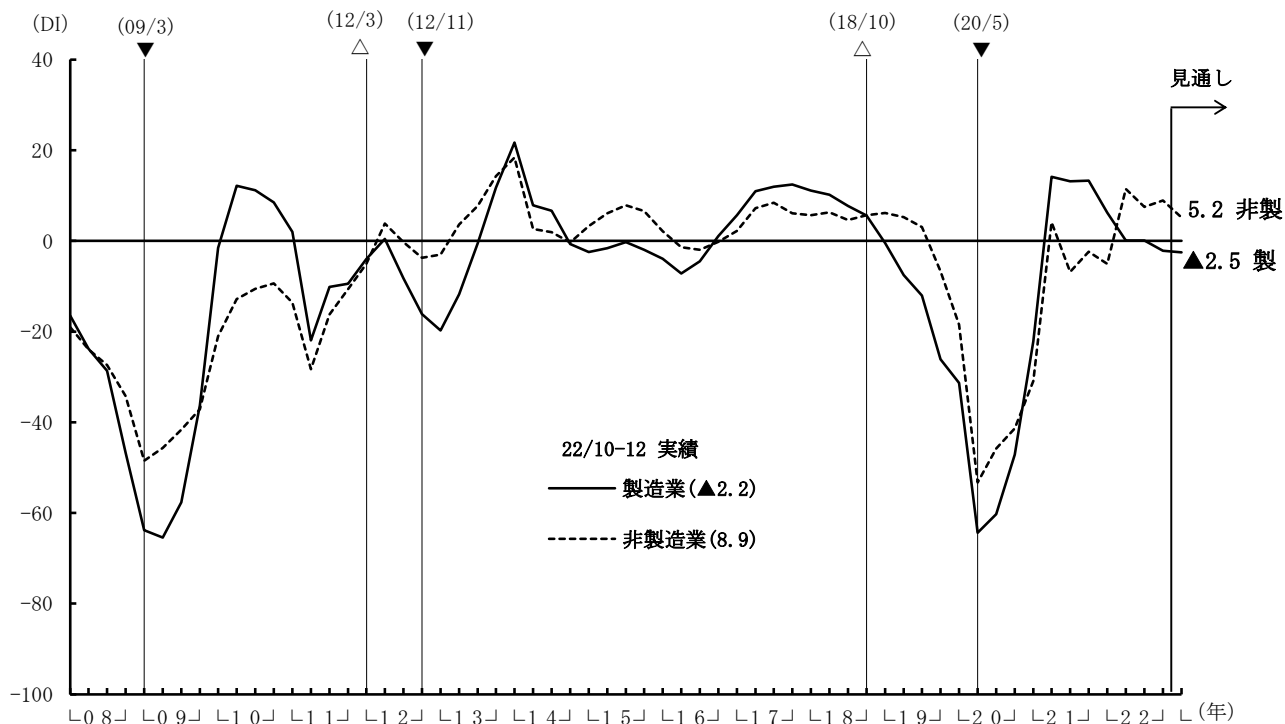
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

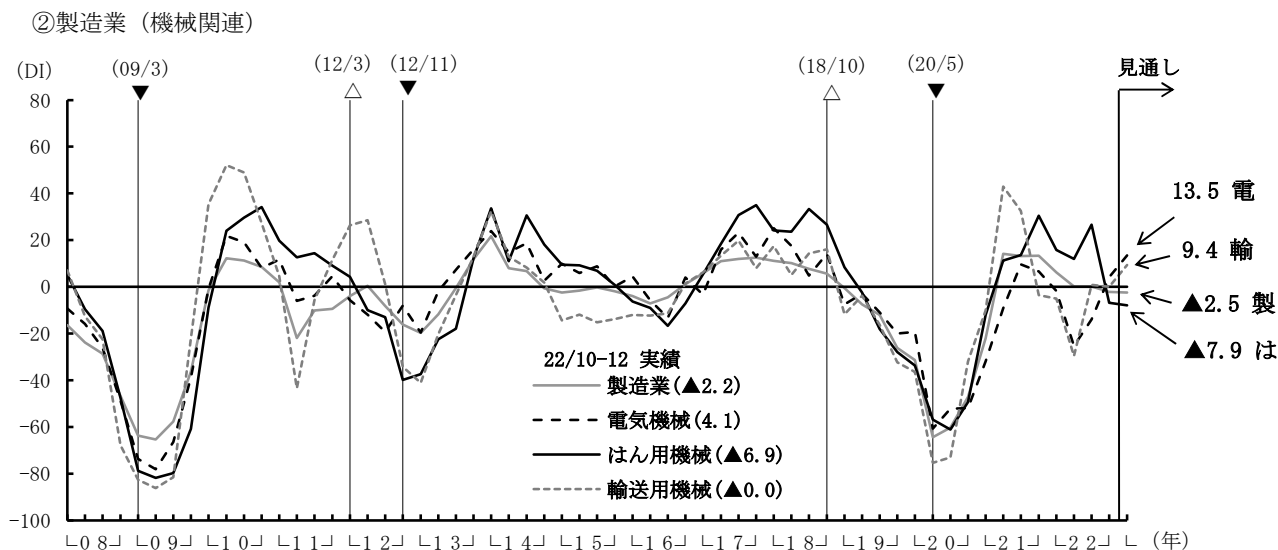
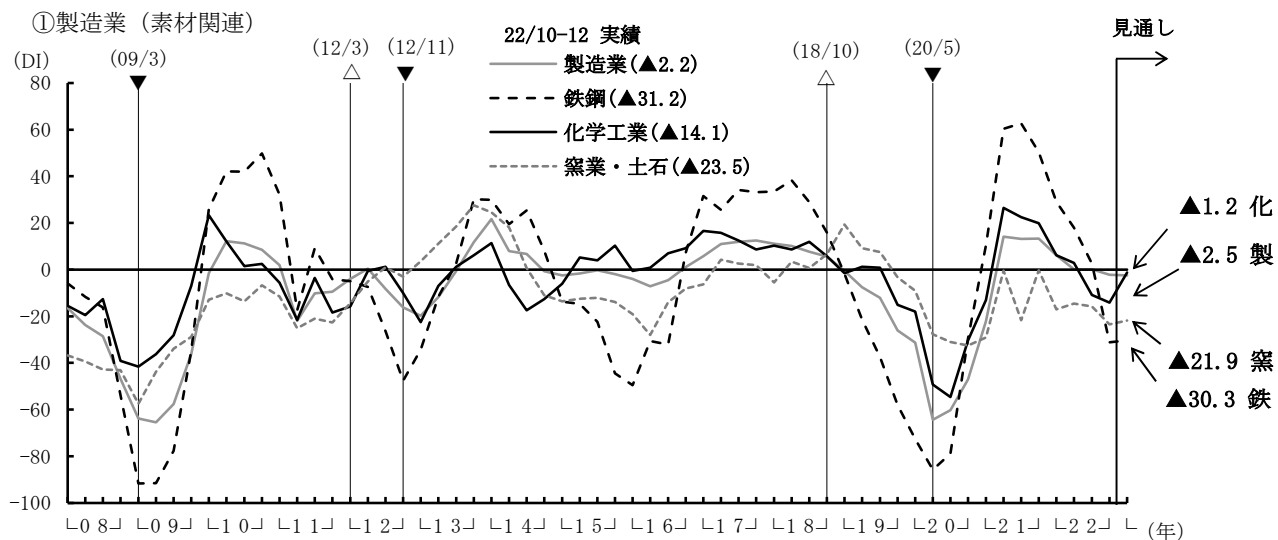
3 大企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

図－55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



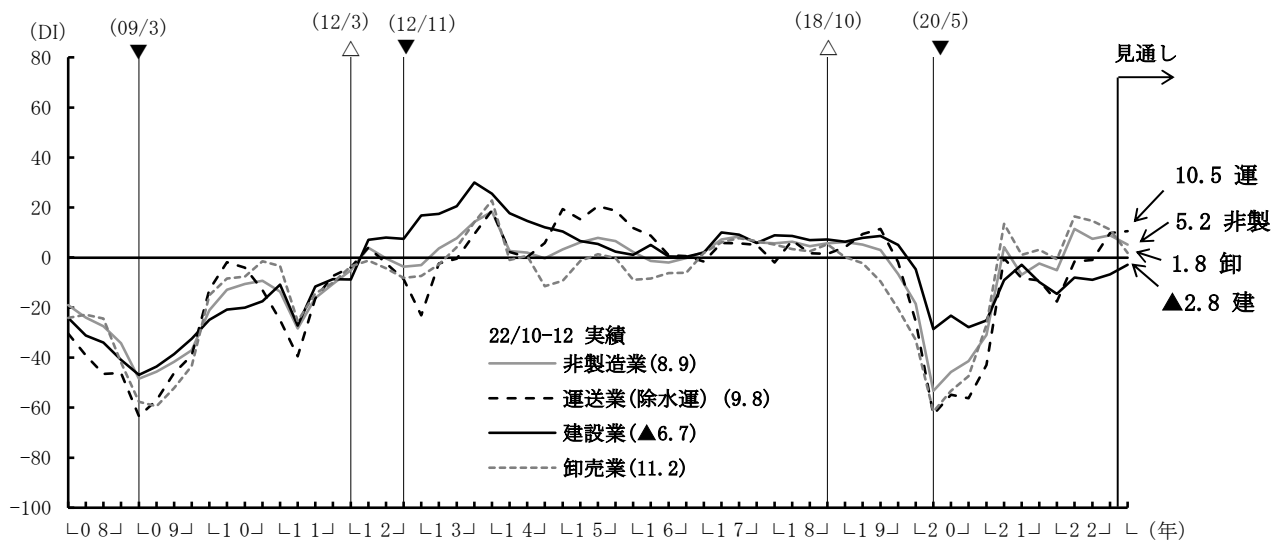
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－56 業種別業況判断DIの動き（製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

[illegible]

2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

(%、DI)

設備投資増減率（半期ベース、前年同期比）

業況判断DI（四半期ベース、季節調整値）

(年度)

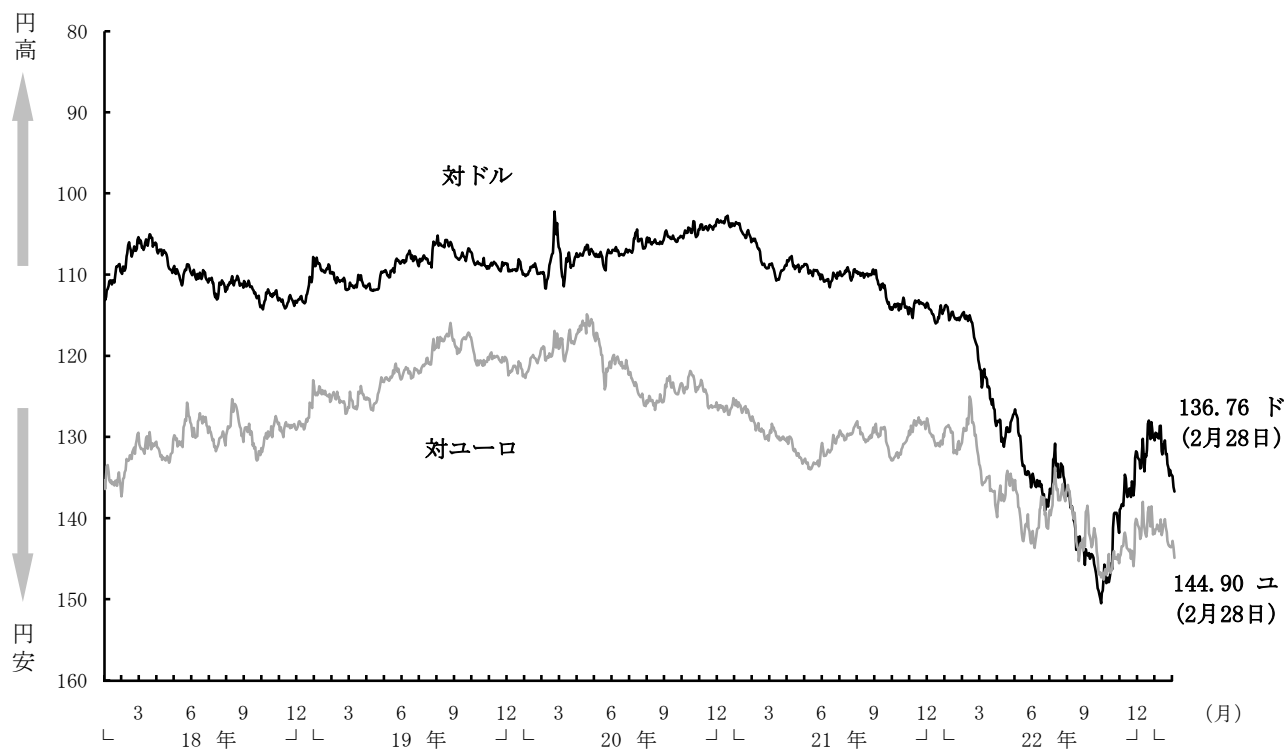
2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。点線は見通し。

4 金融

(1) 外国為替

図-60 円相場の動き

(円/ドル、円/ユーロ)

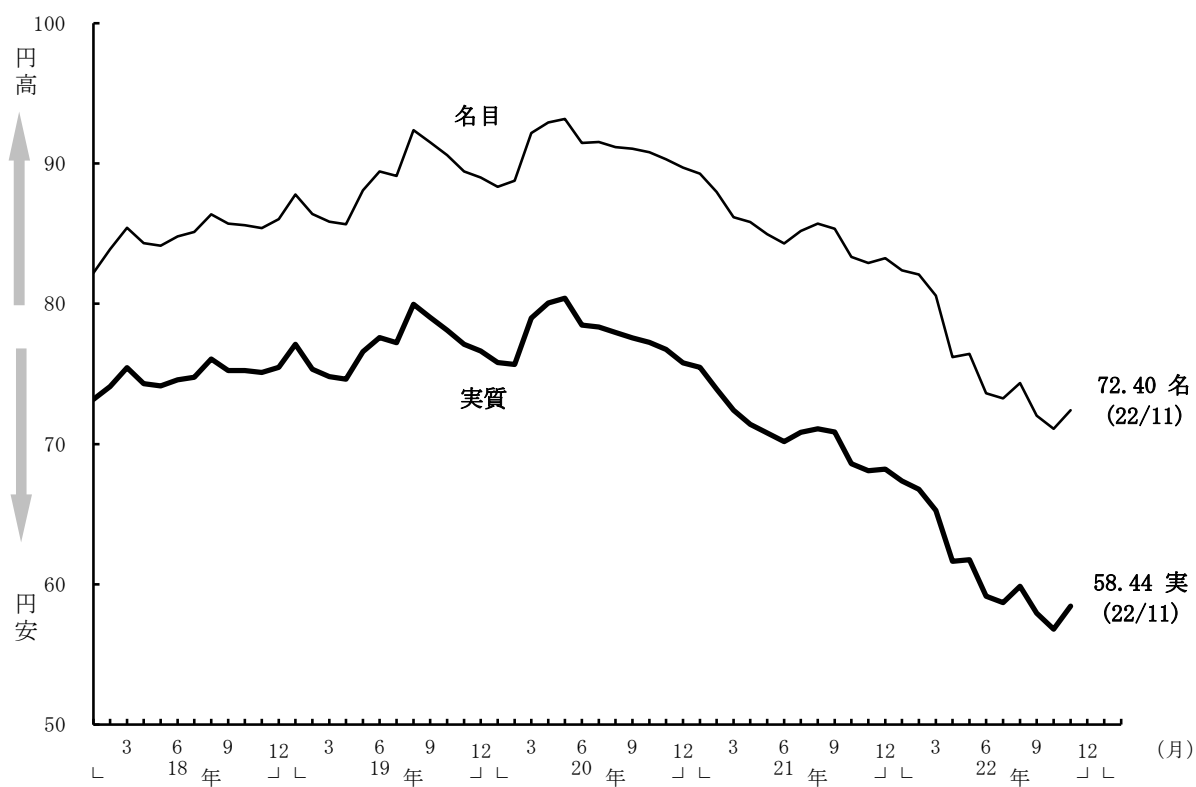


資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点。

図-61 実効為替レートの動き

(指数)



資料：日本銀行「実効為替レート」

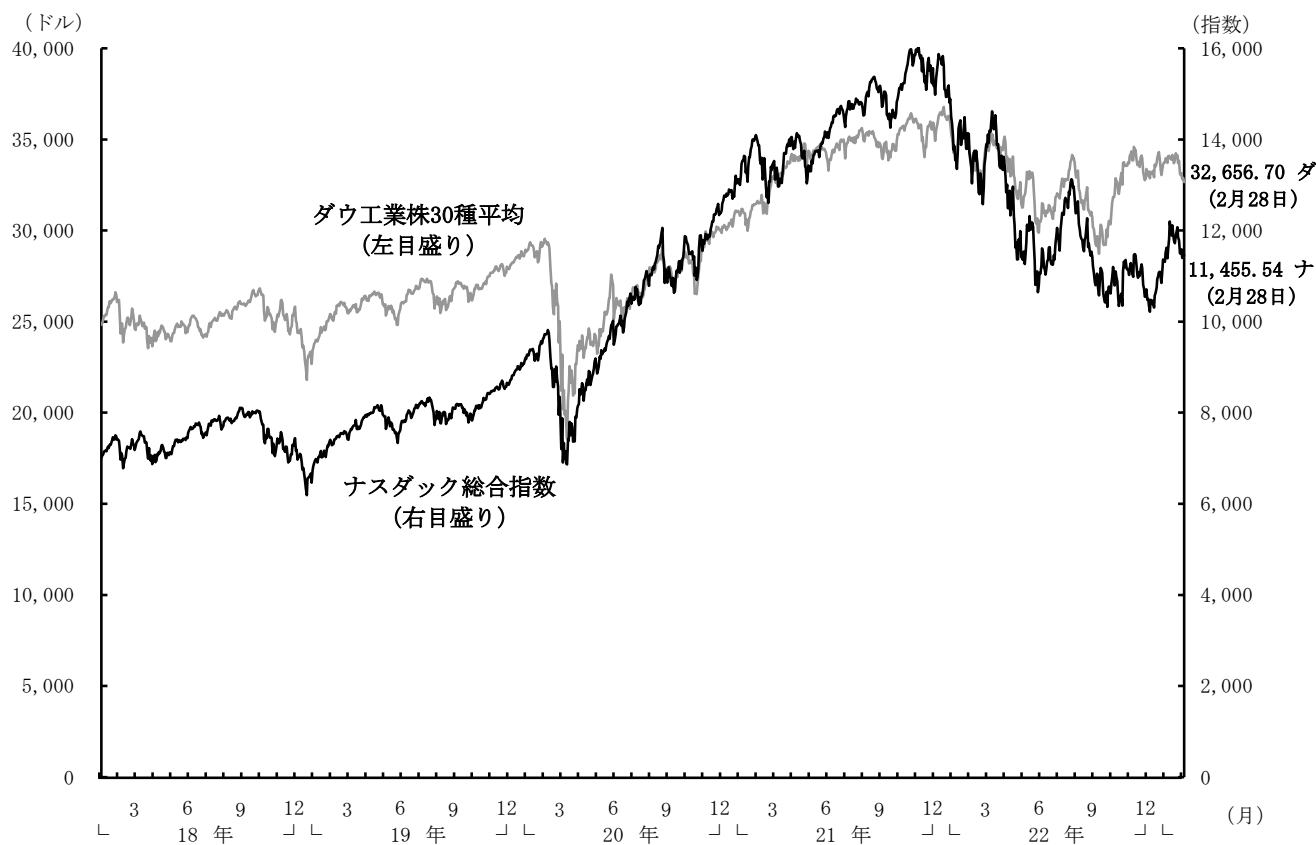
(2) 株 価

図－62 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

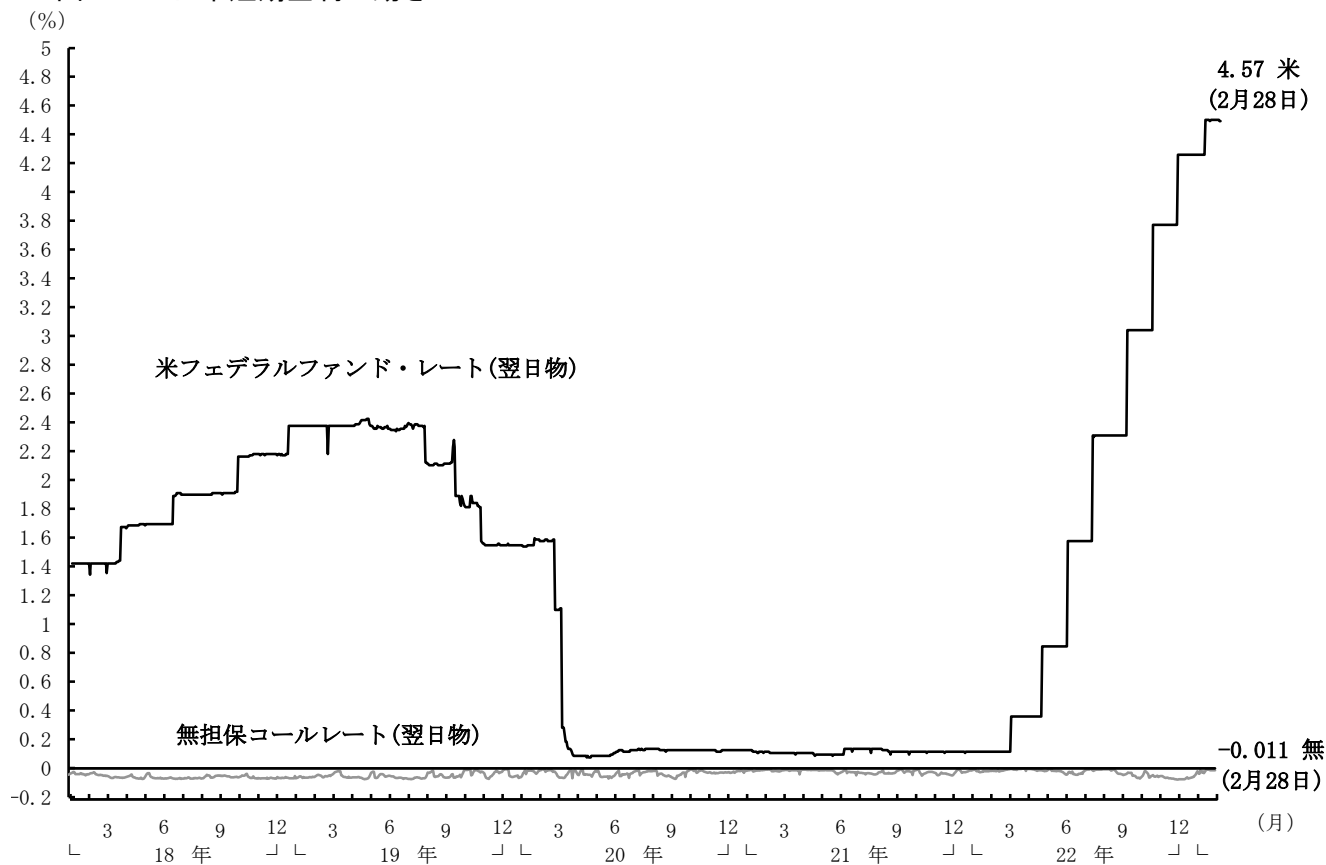
図－63 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

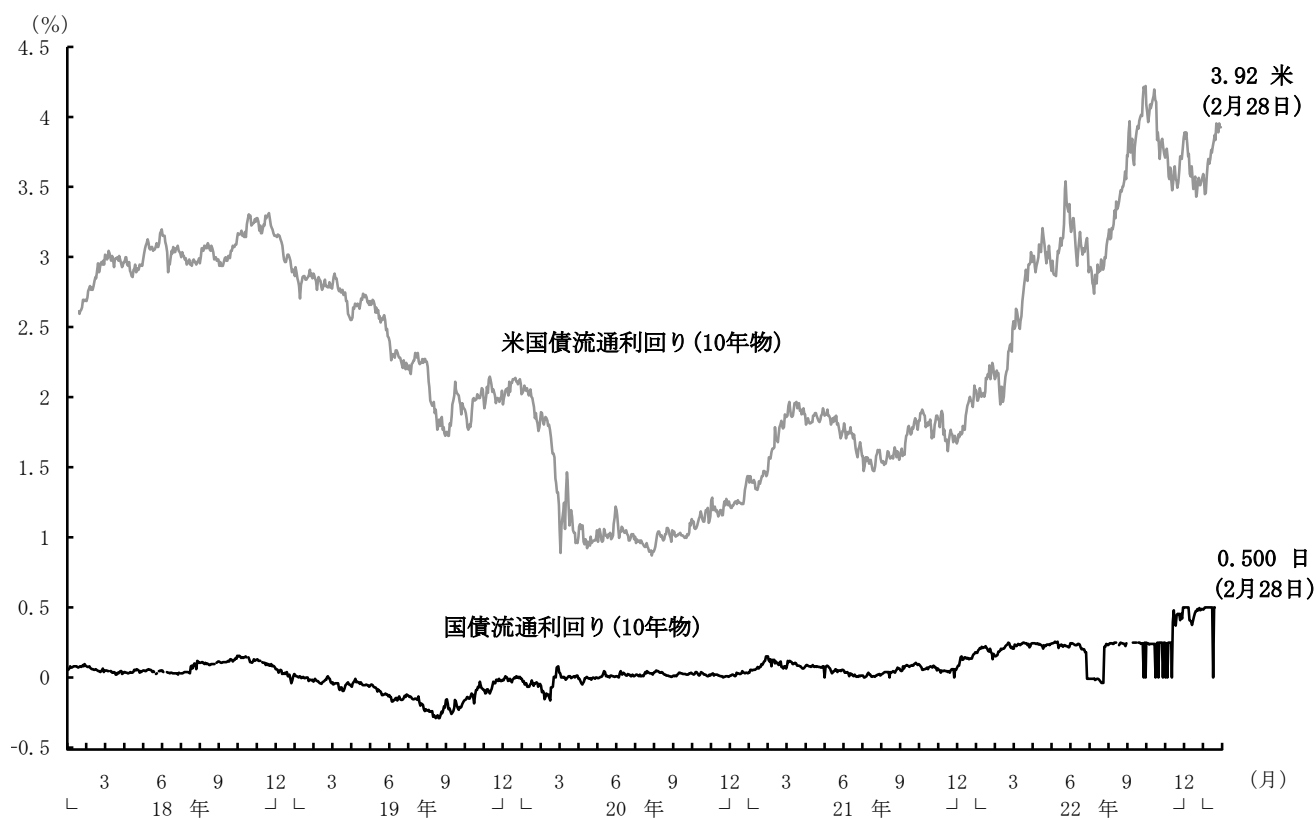
(3) 金 利

図-64 日米短期金利の動き



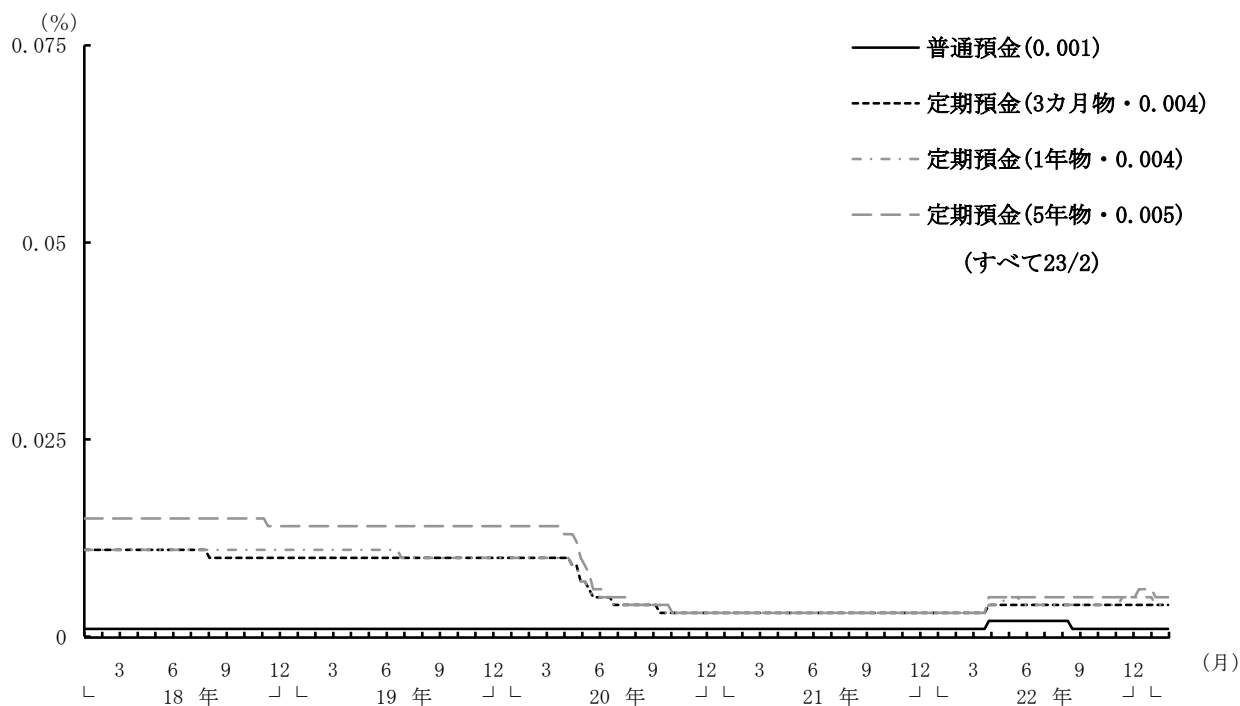
資料：日本銀行ホームページ
米国連邦準備制度理事会ホームページ

図-65 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ
米国連邦準備制度理事会ホームページ

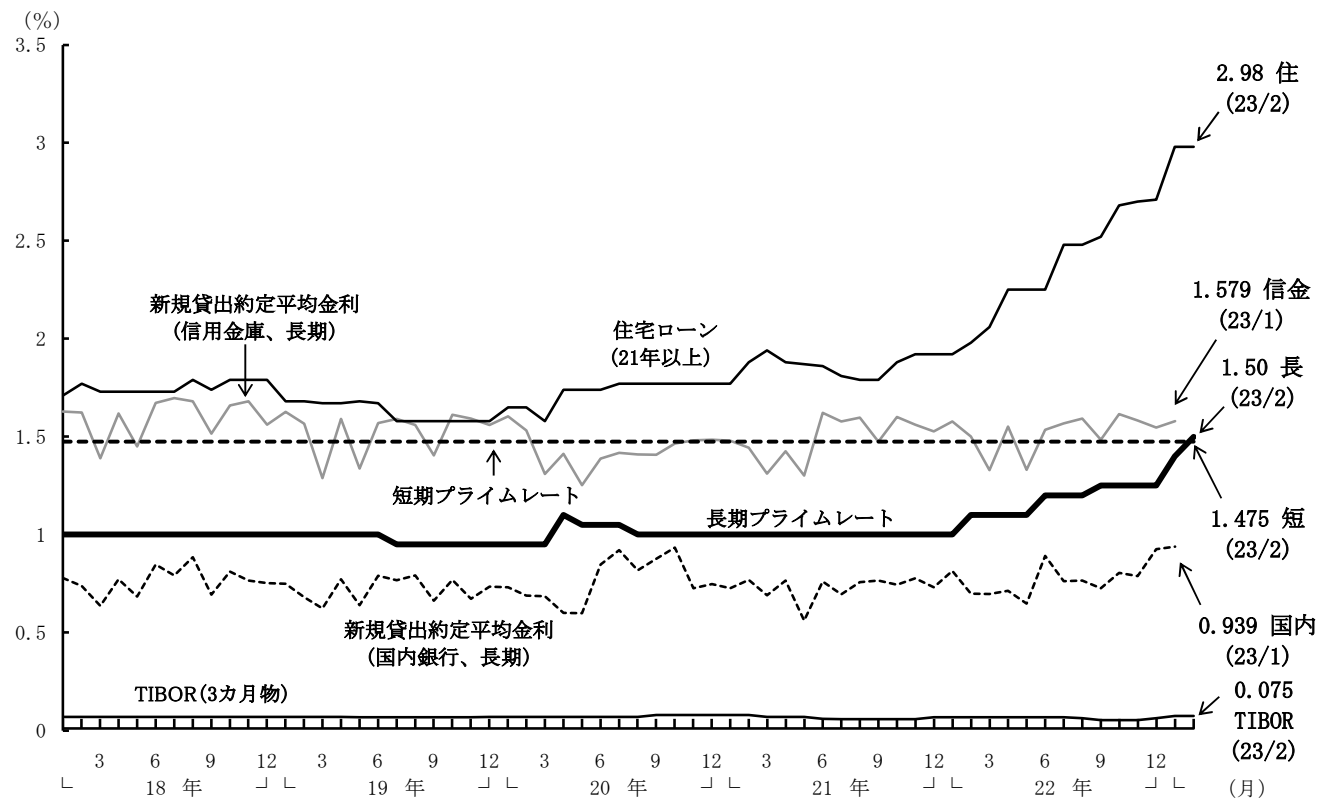
図-66 預金金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

- (注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。
2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

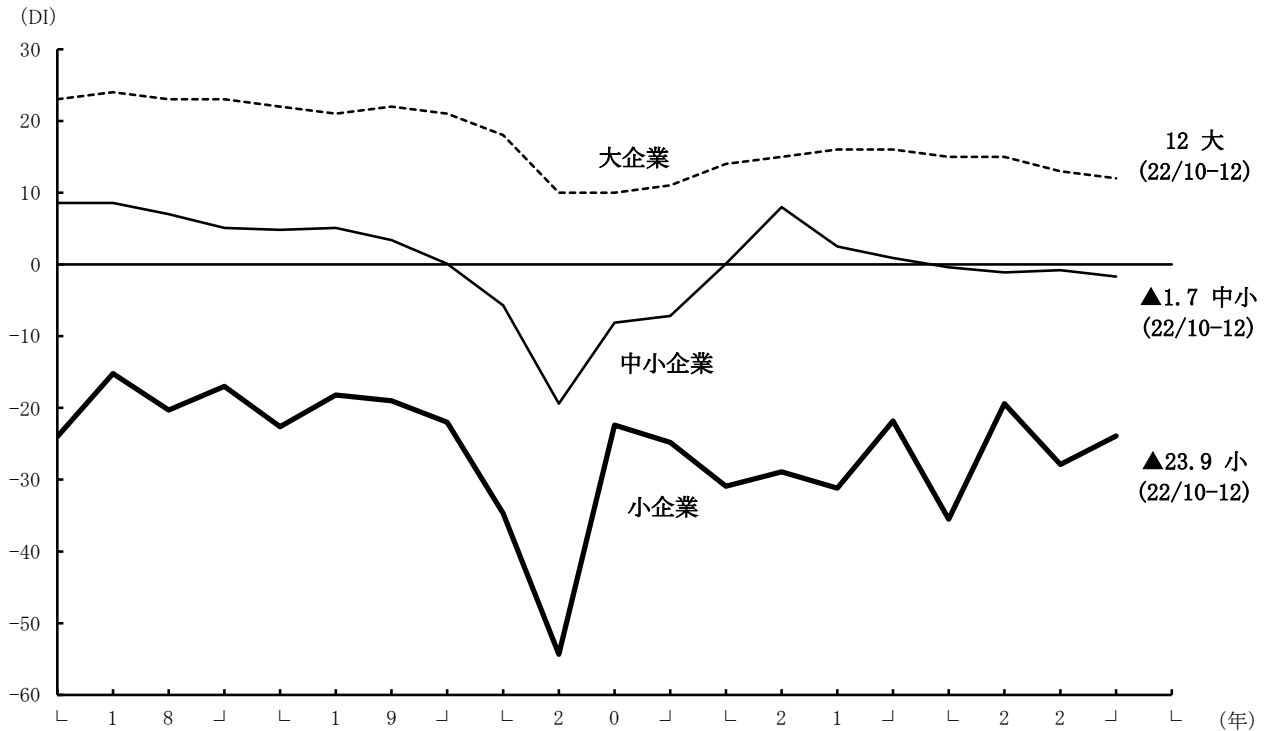
住宅金融支援機構ホームページ

全銀協TIBOR運営機関ホームページ

- (注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。
2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

図-68 資金繰りDIの動き（全業種計）



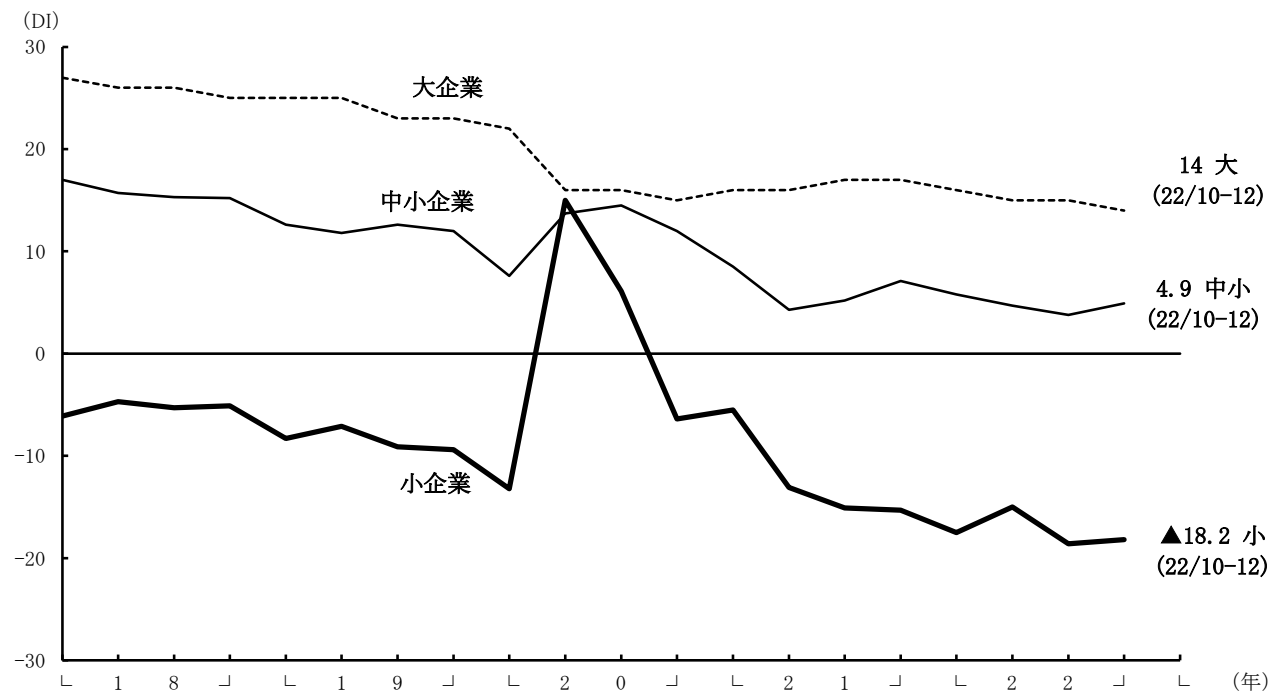
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。

3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図-69 貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



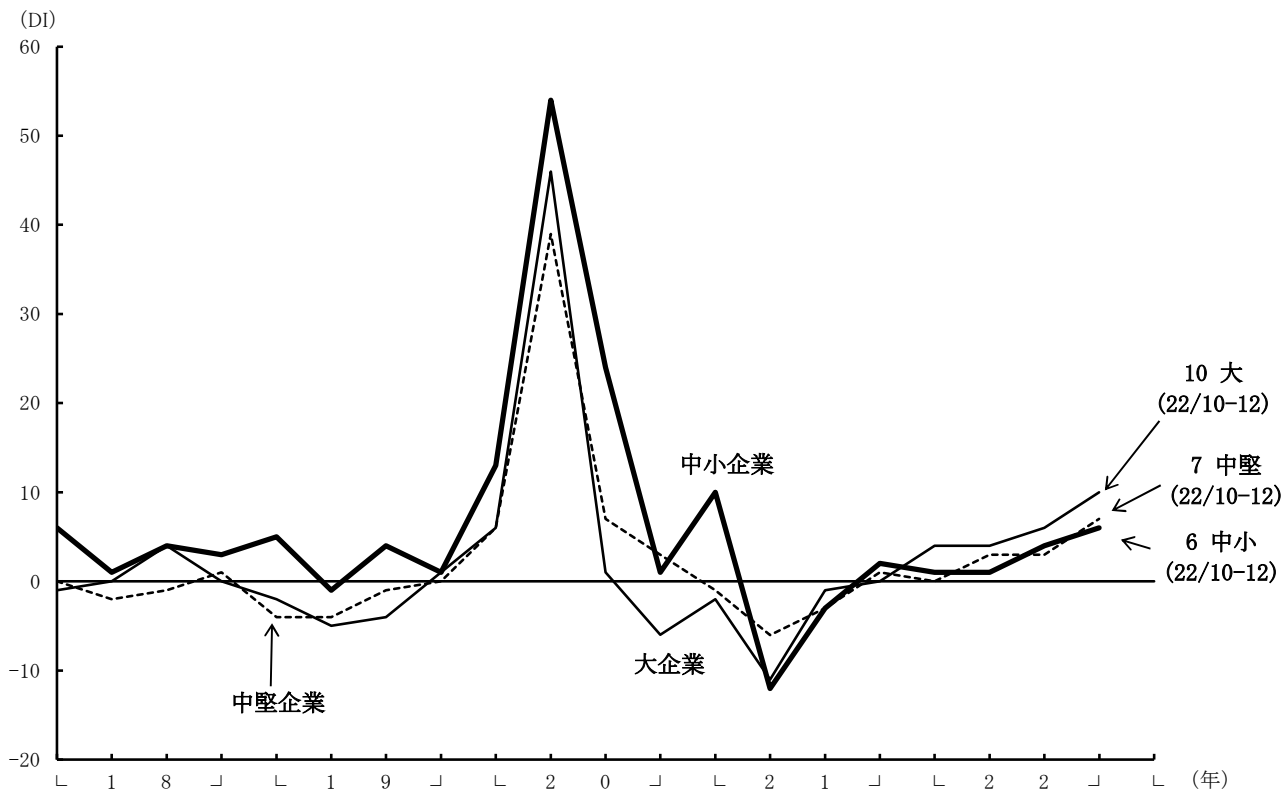
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

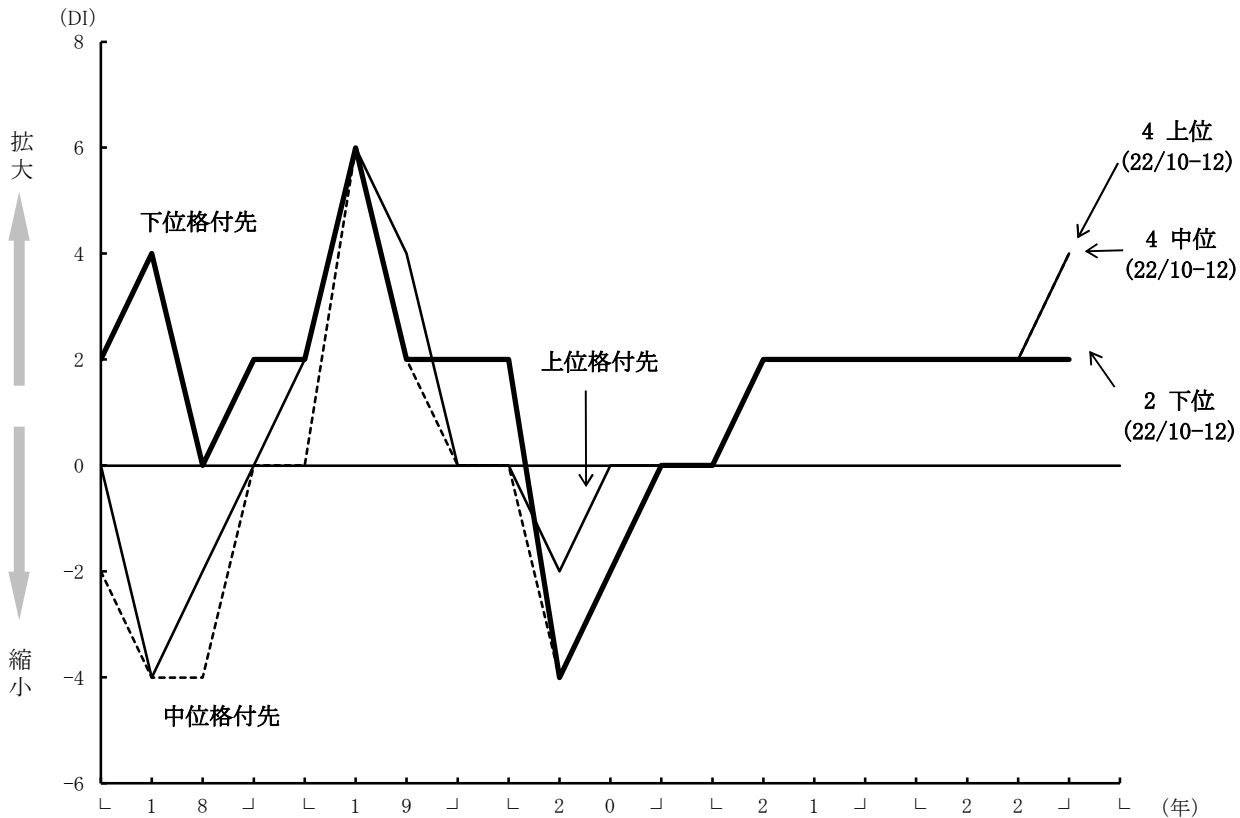
図-70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合)－(「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

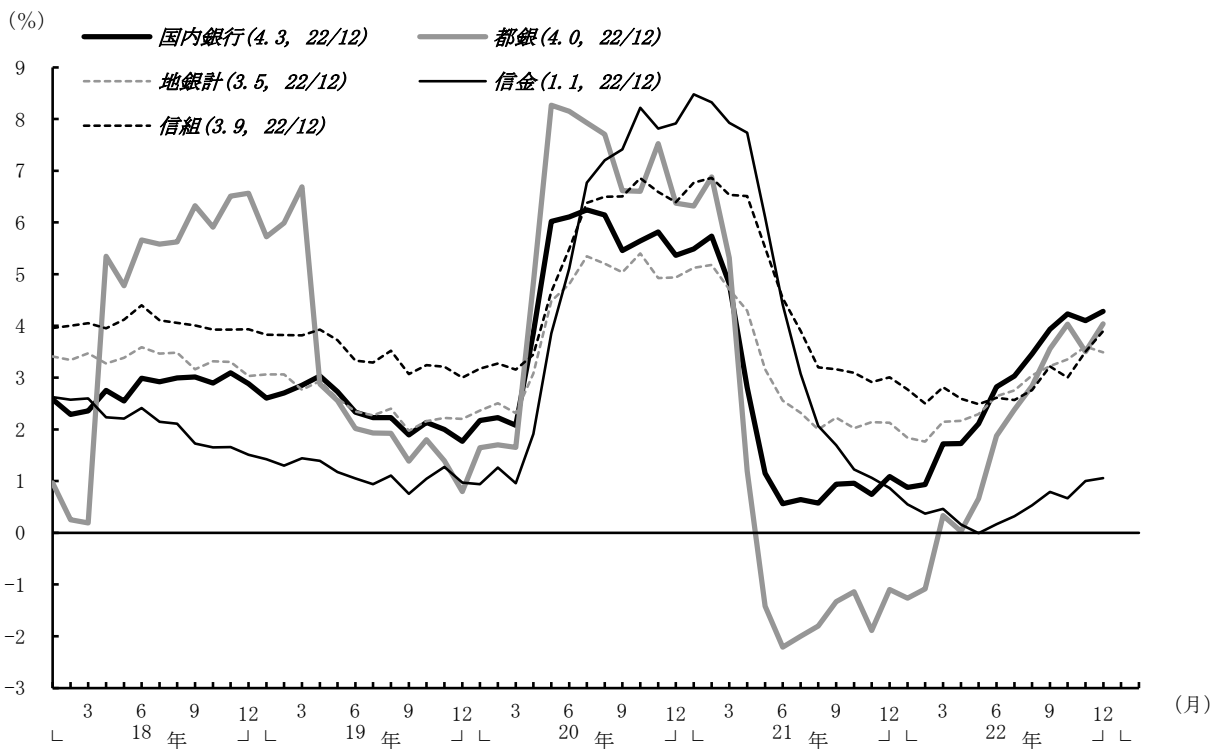
図-71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸 出

図－72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

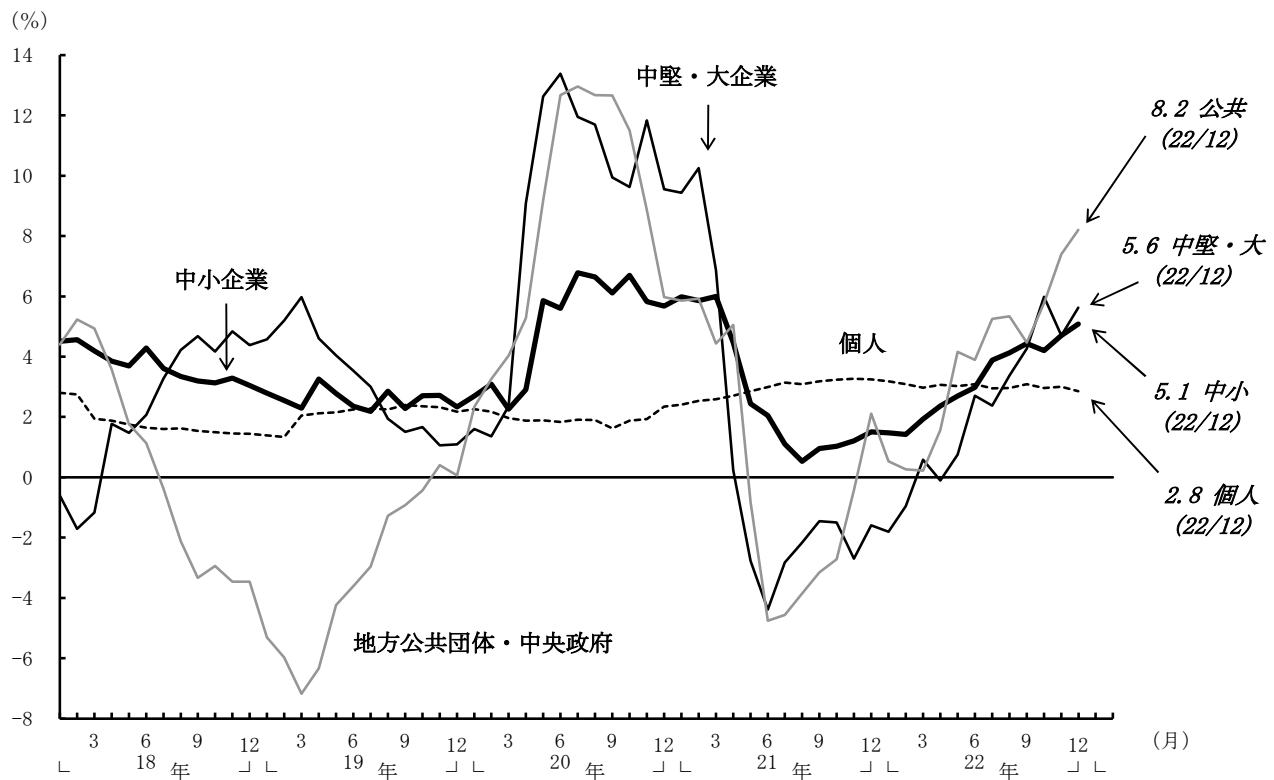


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

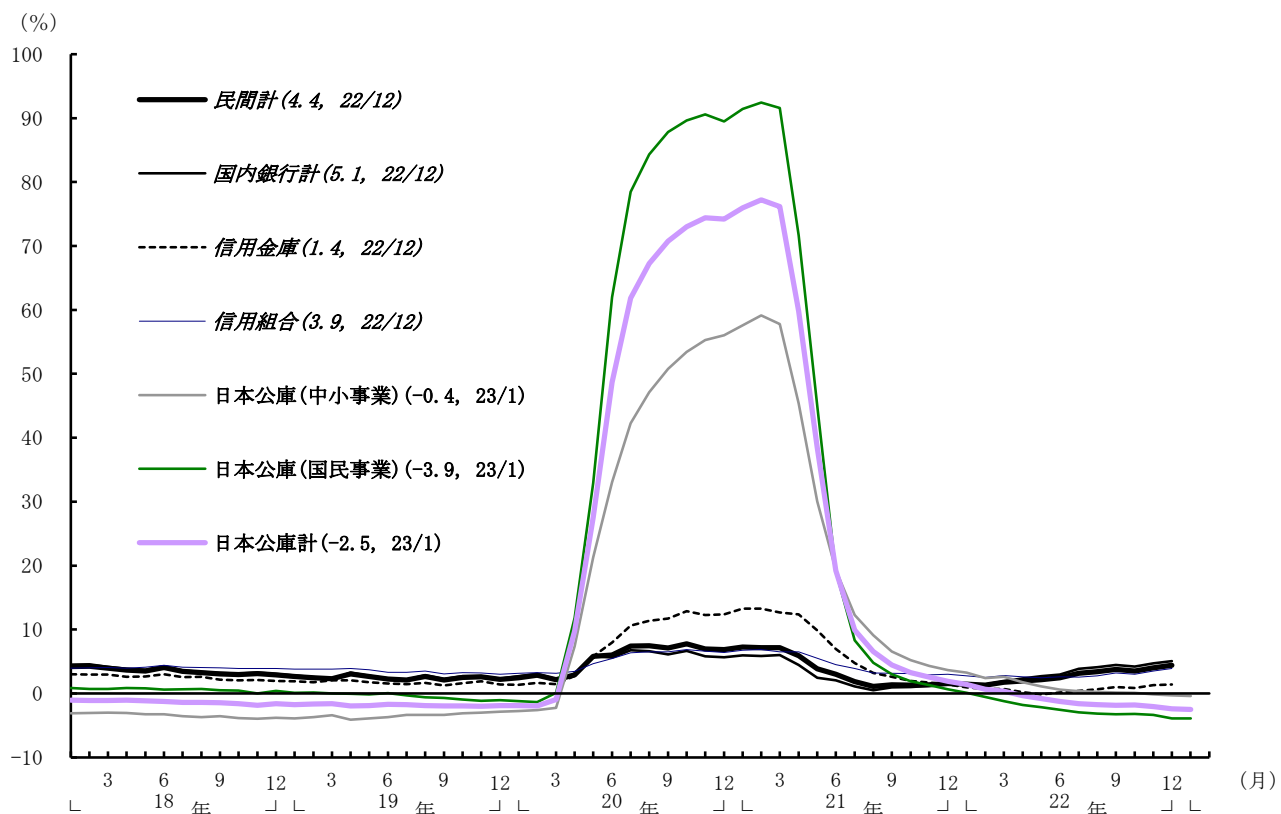
2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図－73 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

図－74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）

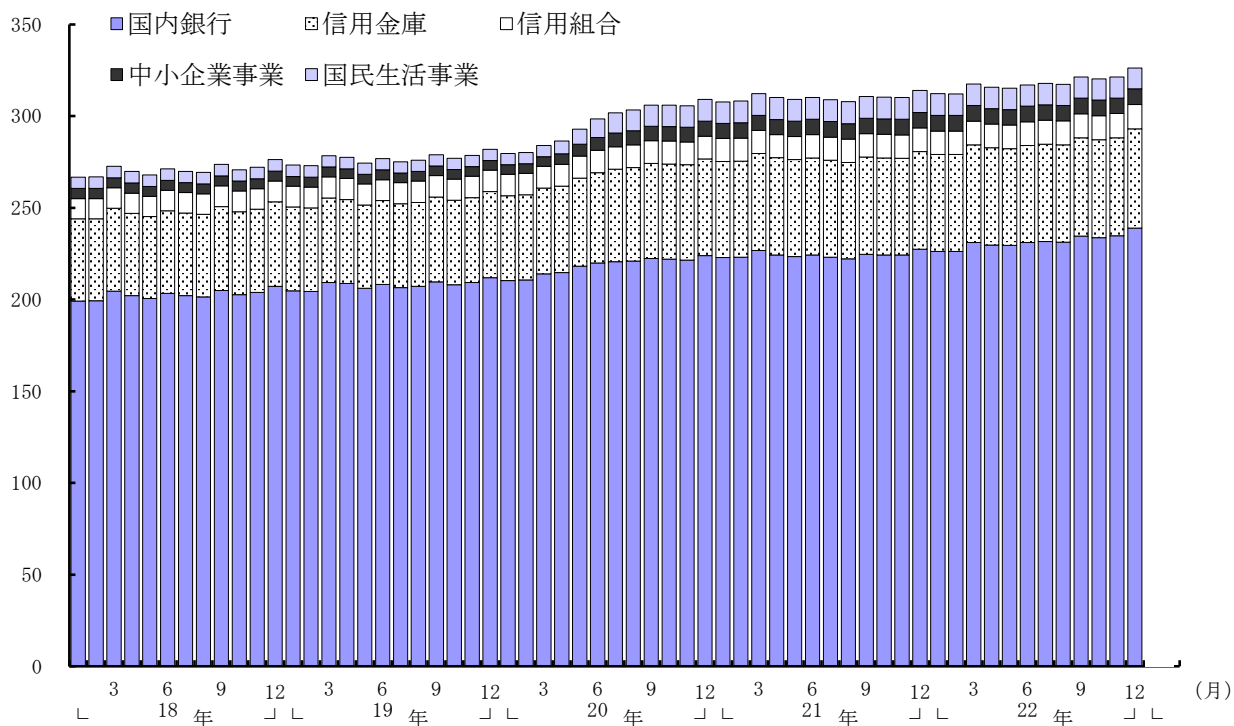


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図－75 中小企業向け貸出残高の動き

(兆円)



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

全国信用組合中央協会

「全国信用組合主要勘定」

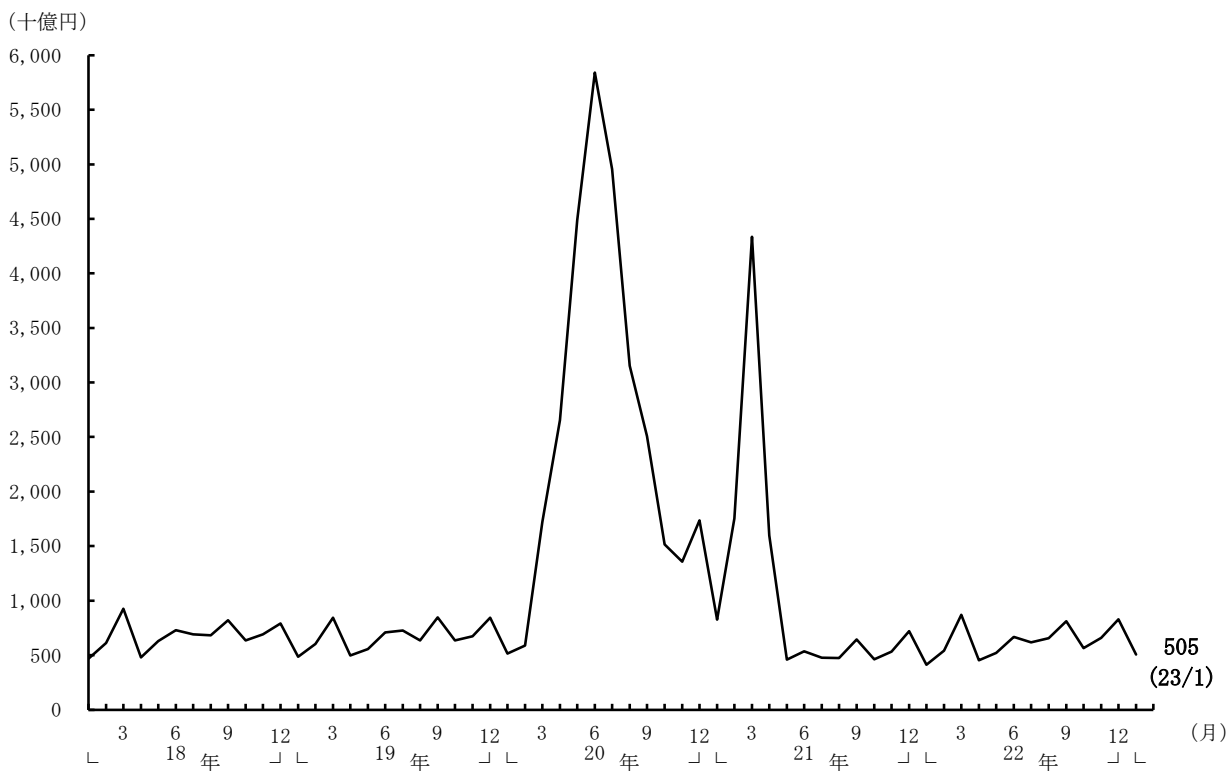
日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(参考)

(単位：億円)

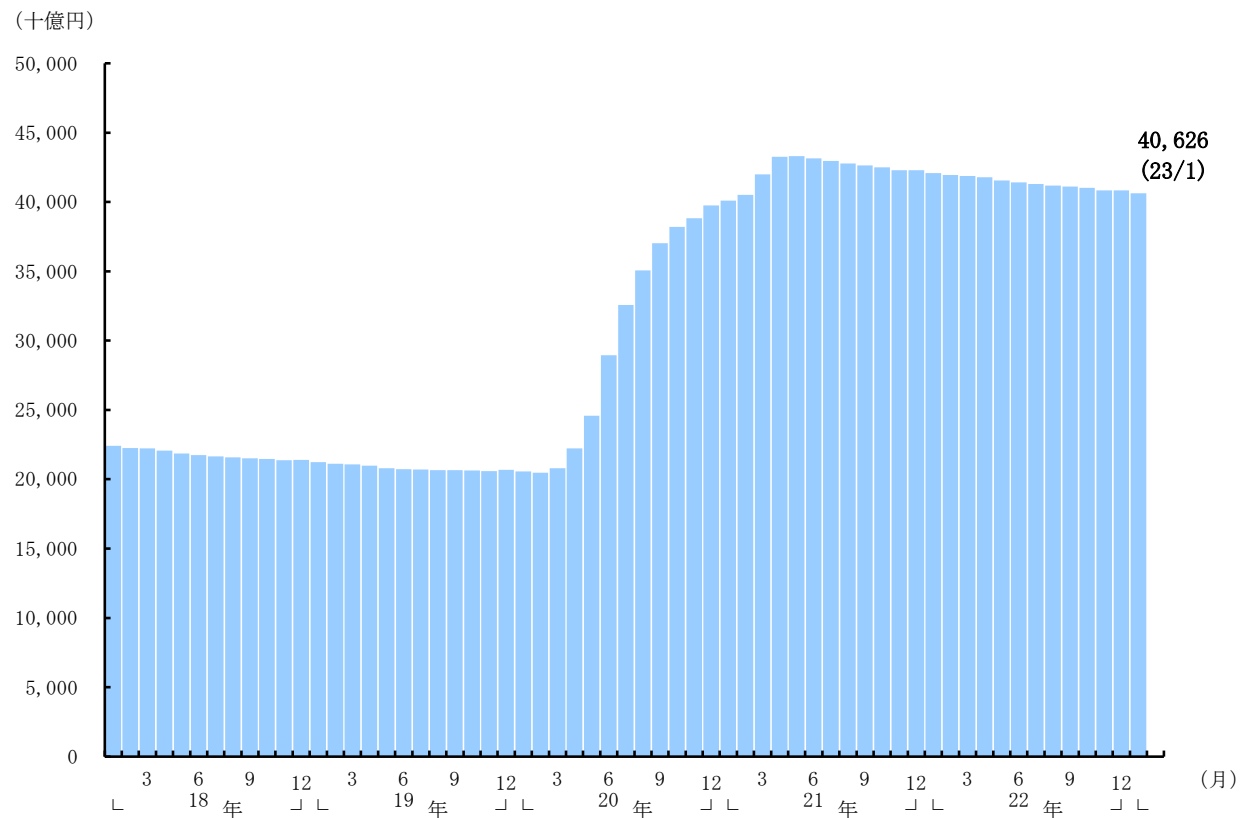
国内銀行	2,389,144 (22/12)	中小企業事業	84,257 (23/1)
信用金庫	540,536 (22/12)	国民生活事業	113,552 (23/1)
信用組合	133,634 (22/12)	日本公庫計	197,809 (23/1)
民間合計	3,063,314 (22/12)		

図－76 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

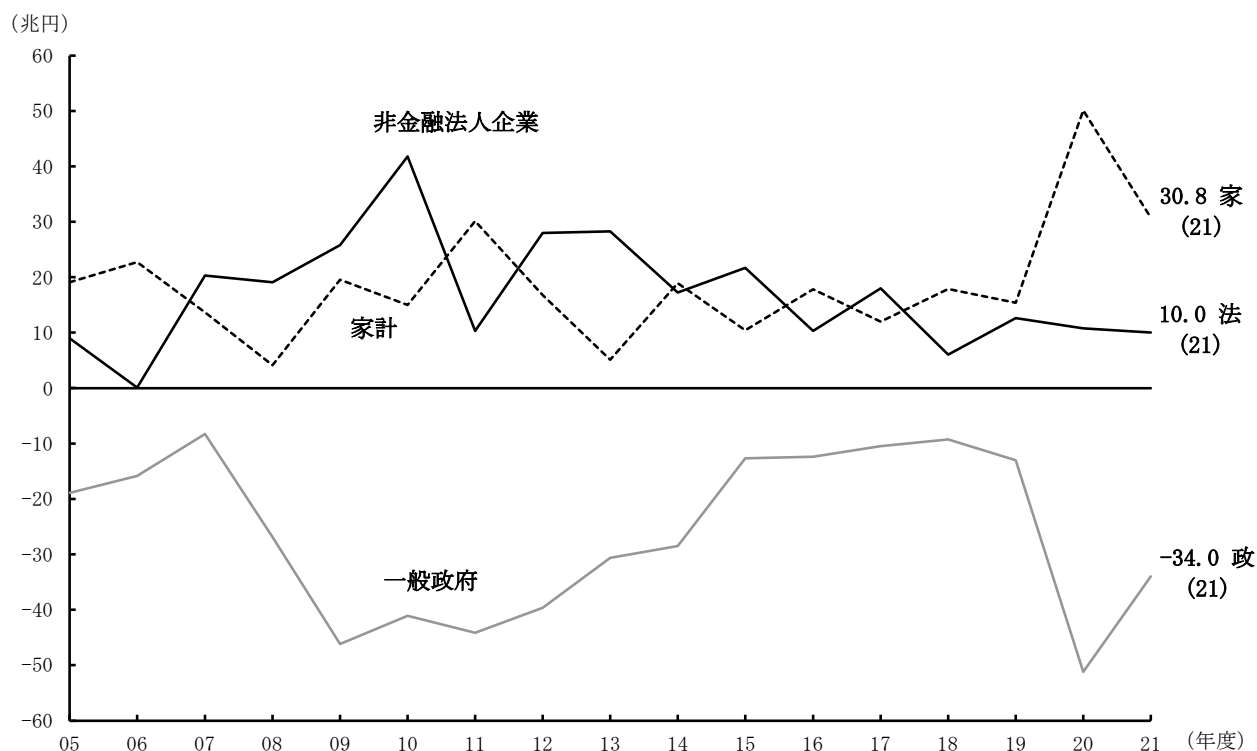
図－77 信用保証債務残高の動き（ストック）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

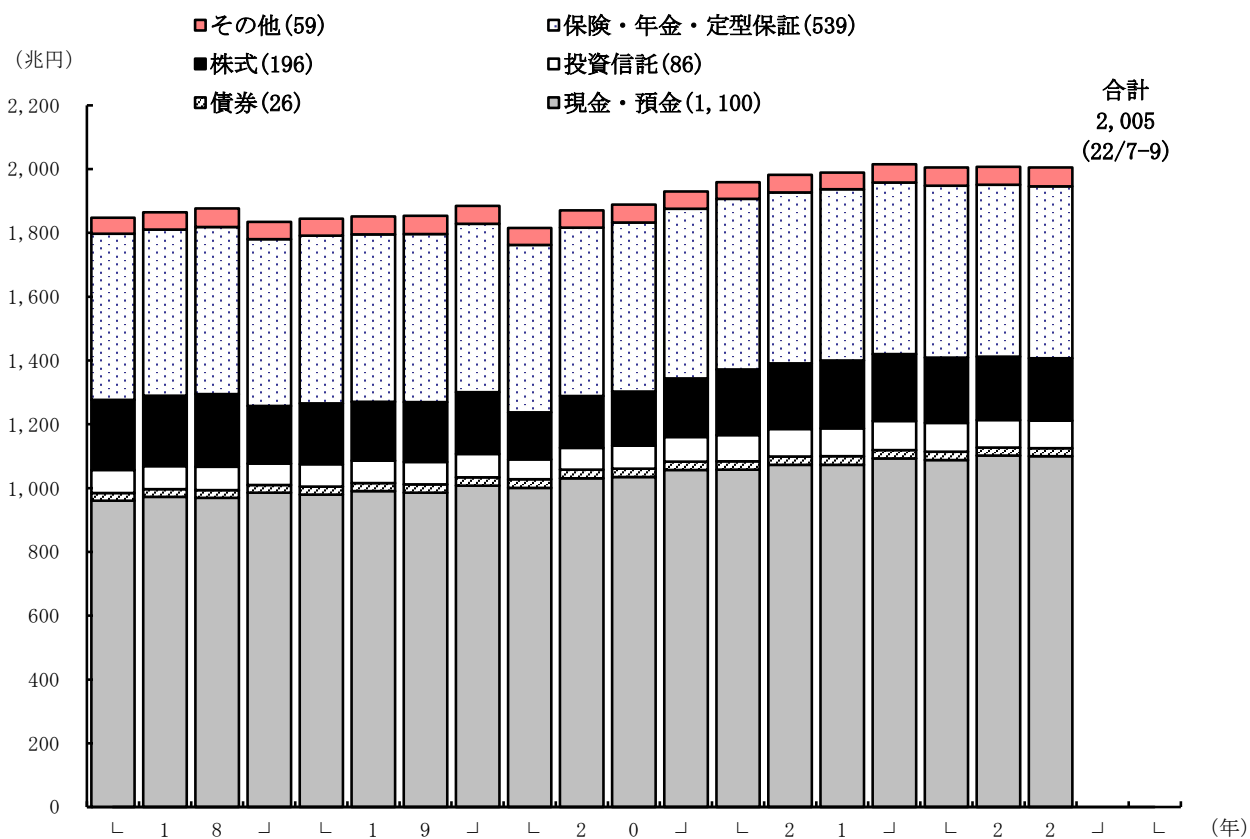
(6) 金融資産

図－78 資金の過不足の動き（部門別）



資料：日本銀行「資金循環」

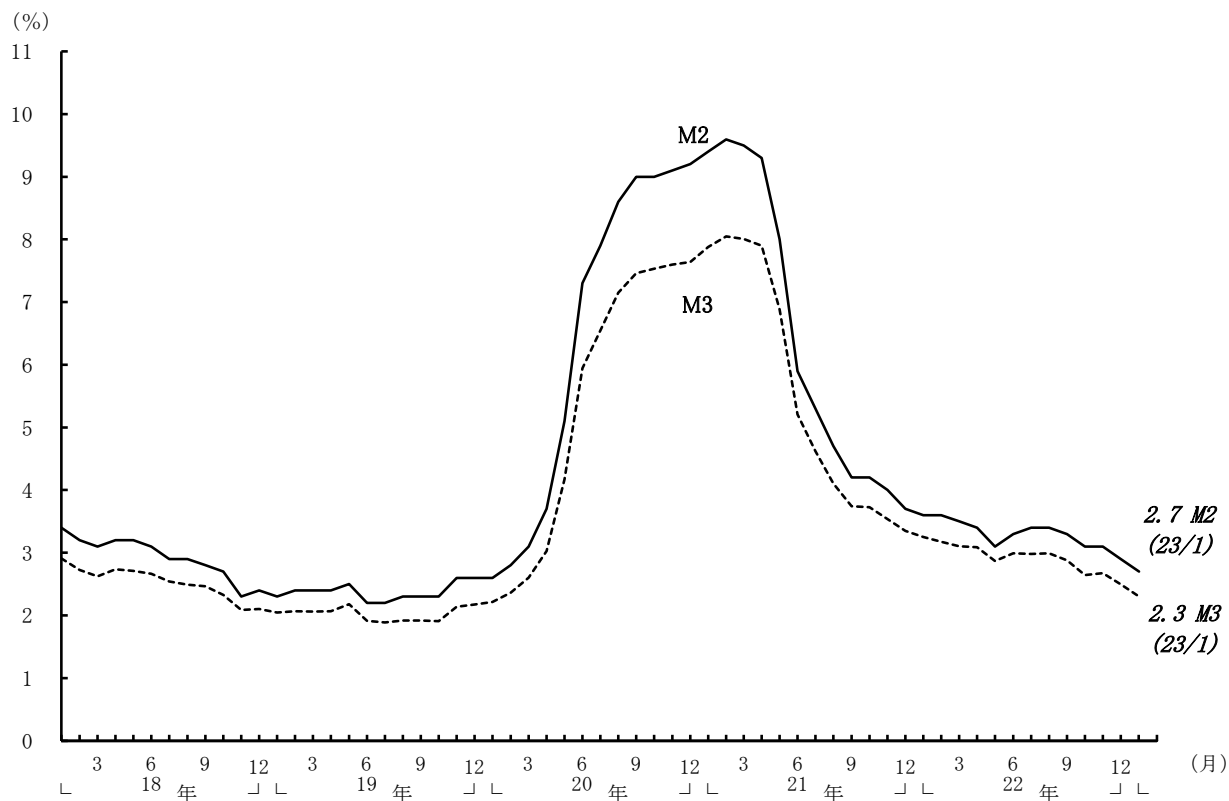
図－79 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

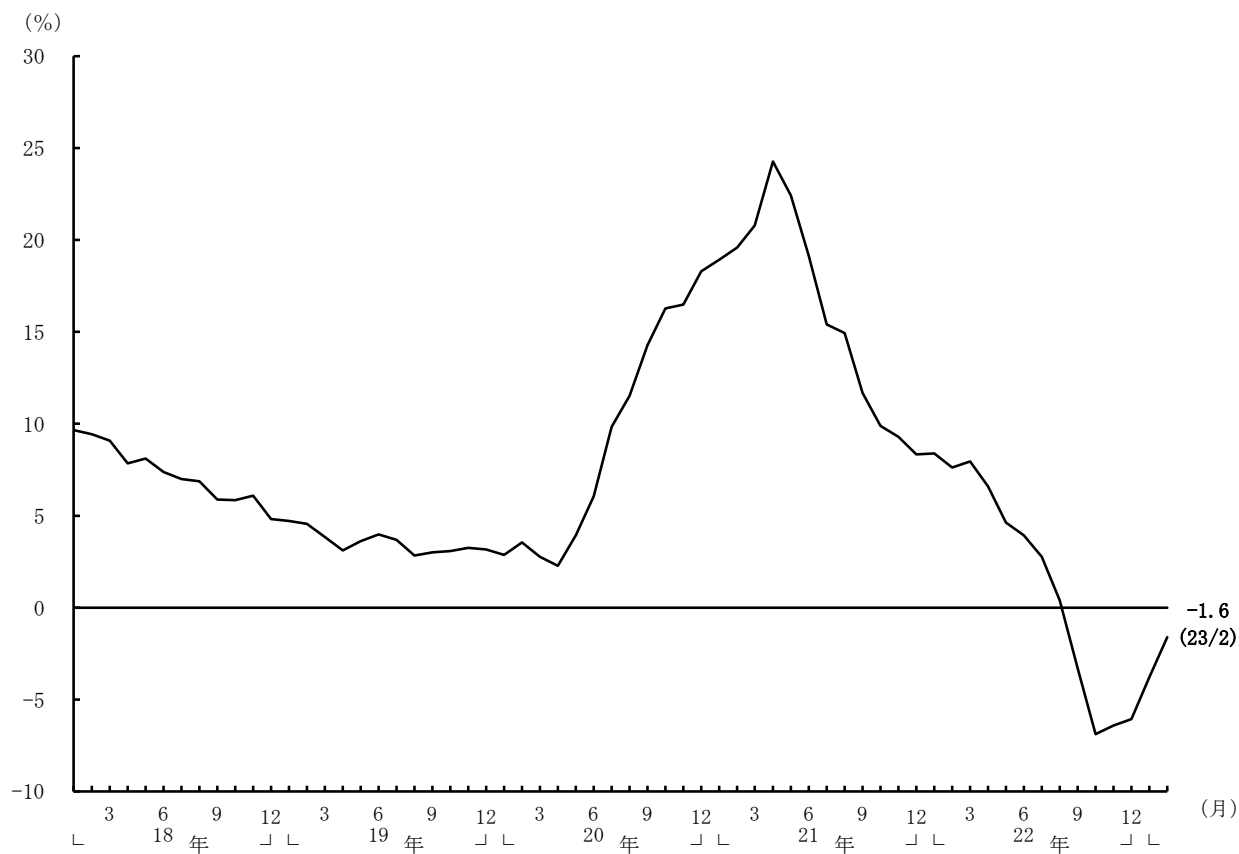
(7) 通貨

図-80 マネーストック（M2、M3）の動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネーストック」

図-81 マネタリーベースの動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネタリーベース」